Ⅱ－１－①　　産業の振興と企業立地の促進

総合計画政策評価帳票
（様式2）施策評価シート

施策主務課	商工労働部産業振興課
施策コード	Ⅱ-1-①
評価年度	令和6年度

【1 施策概要】

施策名	産業の振興と企業立地の促進				
施策の目標	京葉臨海コンビナートの競争力強化を図るとともに、千葉の未来を支える成長分野の振興や企業・MICEの誘致の促進、県内企業による新製品・新技術の開発への支援などにより、県経済の活力向上を図ります。				
達成すべき基本目標・目指す姿	Ⅱ　千葉経済圏の確立と社会資本の整備				
	○ 成田空港の更なる機能強化と道路ネットワークの整備を生かし、企業立地の促進や新たな産業の振興により、雇用の創出や地域経済の活性化が図られている。 ○ 京葉臨海コンビナートが技術革新を行いながら、競争力を維持し、本県経済をけん引している。 ○ 洋上風力等の再生可能エネルギーの発電施設の整備が進み、県内企業の参入や企業立地の増加により、再生可能エネルギー関連産業の集積が図られている。また、水素などの次世代エネルギーの研究や応用が進み、素材・エネルギー産業のほか、交通や物流をはじめ、幅広い分野で活用されている。				
位置付けられている政策	1 経済の活性化				
社会目標の進捗状況	社会目標	計画策定時	R6年度目標値	R6年度実績値	進捗率※
	県内製造品出荷額等	12兆5,183億円（令和元年）	12兆5,183億超	未判明（R8年7月末頃判明）	未判明
	県内への企業立地件数	62 件（平成29年～令和2年平均）	180件（R4年～R6年合計）	272件（R4年～R6年合計）	100.0%
行政活動目標及び補助指標	進展度				
	（達成数／設定数）＝ 13 ／ 18			72.2%	

※進捗率=（評価年度の実績値−目標設定時の現状値）÷（評価年度の目標値−目標設定時の現状値）

【2 施策の分析】

	年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額と決算額	予算額（千円）	28,768,849	28,750,080	32,141,722
	決算額（千円）	19,826,924	23,279,826	23,627,594

		取組名	R6年度予算額（千円）	R6年度決算額（千円）
施策内の主な取組	1	京葉臨海コンビナートの競争力強化	8,298,171	5,485,384
	2	新産業の振興	1,775,132	1,745,318
	3	再生可能エネルギー産業等の振興	82,000	53,682
	4	豊富な地域資源を生かした地域経済の活性化	39,000	38,606
	5	産学官連携やベンチャー企業の育成によるイノベーションの促進	2,491,049	2,440,356
	6	産業を支える技術の高度化	3,077,908	1,923,695
	7	地域の特性に応じた戦略的な企業誘致の推進	10,418,526	6,912,216
	8	県内企業の海外取引・輸出の促進	154,040	143,130
	9	MICEの誘致促進と幕張メッセの競争力強化	5,805,896	4,885,207
		施策計	32,141,722	23,627,594

取組実績	1	・京葉臨海コンビナートの競争力強化及びカーボンニュートラルの実現に向けて、企業間連携の促進などを支援していく必要があります。そのため、京葉臨海コンビナートカーボンニュートラル推進協議会では、これらの議論を進め、令和7年1月28日に第2回協議会を開催し、その検討結果をとりまとめ、公表しました。 ・「令和7年度国の施策に対する重点提案・要望」などを通じ、京葉臨海コンビナートの国際競争力（研究開発・設備投資、企業間連携の取組）や防災力（保安人材の育成・確保、IoTによる保安の高度化）等について、国への働きかけを行いました。 ・また、京葉臨海コンビナートにおける中核人材の育成や工業教育との連携による担い手の育成に向けて、企業における採用や人材育成の状況等のヒアリングを行いました。 ・工業用水道の管路の耐震化を推進するため、更新工事を進めました。
	2	・健康・医療分野に知見を有するメディカル・コンシェルジュを（公財）千葉県産業振興センター東葛テクノプラザに配置し、県内中小企業からの相談対応や企業間マッチング、製品開発等を支援しました。また、医療機器等開発に精通したコーディネーターを臨床研究中核病院に配置し、企業の要望について医療機関と調整等を行うなどの、開発支援を実施しました。 ・中小企業デジタル技術活用支援事業では、デジタル技術の導入事例を分かりやすく伝えるセミナーや、人材育成を目的とした実践型研修を行うとともに、デジタル技術を活用した先進的な取組について助成を行いました。 ・また、プッシュ型で直接企業を訪問し、支援ニーズの掘り起こしを行うとともに、産業振興センターにデジタル技術の導入支援に特化した専門部署を設置し、相談からITベンダーとのマッチング等によるデジタル技術導入まで、一貫した伴走支援を行いました。
	3	・カーボンニュートラルの実現に向け、海洋再生可能エネルギーや水素エネルギー等の導入を促進するため、説明会や地域勉強会を開催しました。また、銚子市沖以外（国内外）の洋上風力発電事業への県内企業の参入促進に向けた取組として、風車メーカーによる風車部品等の勉強会を開催しました。
	4	・ちば農商工連携事業支援基金及び地域資源活用開発助成金による助成を実施し、中小企業者等と農林漁業者による連携体及び中小企業者等が県産農林水産物や千葉県内の地域資源を活用した新商品・新サービス等の開発及び販路拡大を行う費用の一部を助成しました。 ・ちばのキラリ商品※の開発を目指す県内中小企業者等と、県産農林水産物の加工や商品化のニーズを有する農林漁業者等とをマッチングし、両者が連携して商品の開発・改良に取り組むきっかけとなるよう、イベントを開催しました。 ※ちばのキラリ商品：千葉の地域資源を活用した商品
	5	・新事業・新産業創出支援事業では、新技術・新製品の研究開発に取り組む中小企業に対して、外部の専門人材である研究開発コーディネーターを配置して、開発スタート時から開発後のフォローアップまで継続的な支援を実施しました。また、企業と大学・研究機関等との結びつきの強化を図り、産学官連携の取組を促進しました。 ・健康・医療分野に知見を有するメディカル・コンシェルジュを配置し、県内中小企業からの相談対応や企業間マッチング、製品開発等を支援しました。また、医療機器等の開発に精通したコーディネーターを配置し、企業の要望について医療機関と調整等を行うなどの、開発支援を実施しました。 ・革新的ベンチャー企業成長促進プログラム事業では、これまでにない新たな技術やアイデアを有する県内のベンチャー企業に対し、地域経済を牽引する企業へと成長を促すための短期集中的な伴走支援を行いました。 ・優れた技術を持つベンチャー・中小企業と、その技術を活用したい民間企業や大学、投資家、金融機関等との外部連携を促進するため、ピッチイベントや交流会、個別のマッチング支援を行いました。
	6	・産業支援技術研究所による技術相談については、より幅広い企業ニーズに応えられるよう、新たな機器設備（表面粗さ形状測定機、X線回折装置等）を導入しました。 ・また、企業から寄せられた技術相談の傾向や業界の動向を踏まえ、中小企業等の技術者を対象とした技術講習会等を行い、製品開発や品質管理を行う上で必要となる知識やノウハウの習得を支援しました。
	7	・立地企業補助金制度の見直しにより、本県経済の活性化に資する本社、研究所、工場等の誘致を推進するとともに、県内企業の事業の高度化等に伴う、生産拠点の強化に向けた再投資などを支援しました。 ・産業用地の確保に取り組む市町村に対し、市町村の開発構想段階から、開発に向けた課題等について意見交換の場を設けたほか、立地企業補助金の活用等による支援を行いました。また、市町村と連携して空き公共施設への企業誘致に取り組みました。 ・かずさアカデミアパークについては、情報収集に努めて誘致活動を行うとともに、同パーク内の立地企業に対して継続的なフォローアップを行いました。また、かずさアカデミアホールについては、広報活動に努めて利用促進を図りました。
	8	・世界最大の医療機器展「MEDICA 2024」とアジア最大級の食品・飲料展「FOODEX JAPAN 2025」における「千葉県ブース」設置や、助成金による海外展示会への出展支援を行うことで県内中小企業に海外バイヤーとの商談機会を提供しました。 ・貿易実務の基礎や海外現地のビジネス事情の最新情報の解説を行うセミナーを開催しました。
	9	・国際会議の誘致競争力を強化するため、会議の主催者に対し、会議開催経費の助成を行いました。 ・（公財）ちば国際コンベンションビューロー（CCB-IC）と連携して、MICE※誘致・開催支援を行いました。 ・（株）幕張メッセと連携して、展示会等の誘致や幕張メッセの施設運営を行いました。 ※MICE：企業等の会議(Meeting)、企業等が行う報奨・研修旅行(Incentive Travel)、国際会議(Convention)、イベント・展示会・見本市(Event/Exhibition)の頭文字で、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称です。

<table>
<tr><td rowspan="9">行政活動
目標の
達成状況</td><td rowspan="4">1</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>コンビナート競争力強化に係る関連会議等の開催件数（累計）</td><td>12回
（R5年度実績）</td><td>13回</td><td>13回</td></tr>
<tr><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>管路の耐震化延長</td><td>0.45km
（R5年度実績）</td><td>1.52km</td><td>0.94km</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="4">・京葉臨海コンビナートの国際競争力を堅持しつつ、日本をリードするカーボンニュートラルコンビナートに転換することを目指して京葉臨海コンビナートカーボンニュートラル推進協議会を開催し、目標を達成しました。
・予定した管路の耐震化工事の完了が関係者との調整等により遅れたため、目標達成に至りませんでした。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">2</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>デジタル技術の活用に向けたセミナー等の開催回数（累計）</td><td>69回
（R5年度実績）</td><td>74回</td><td>76回</td></tr>
<tr><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>デジタル技術の活用・実践に向けた伴走型研修の参加企業数（累計）</td><td>66社
（R5年度実績）</td><td>102社</td><td>82社</td></tr>
<tr><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>医療機器等の共同開発件数（累計）</td><td>95件
（R5年度実績）</td><td>105件</td><td>105件</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="4">・デジタル技術の活用・実践に向けた伴走型研修の参加企業数については、研修の効果をより高めるため、IoTや生成AIなどテーマを絞ったものとしたことから、IoTなどのデジタル技術により解決したい課題が明確ではない企業にとっては参加しにくくなったこと等により、目標達成に至らなかったものと考えられます。
・医療機器等の開発支援を委託している（公財）千葉県産業振興センター東葛テクノプラザに配置した専門人材であるメディカル・コンシェルジュ及び臨床研究中核病院に配置した専門人材であるコーディネーターによる開発支援が功を奏し、目標を達成することができました。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">3</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>海洋再生可能エネルギー、水素エネルギー等の関連施策等の情報提供回数</td><td>11回
（R5実績）</td><td>10回</td><td>10回</td></tr>
<tr><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>洋上風力関連産業への県内企業の参入促進に向けたセミナーや商談会の開催件数</td><td>5回
（R5実績）</td><td>5回</td><td>1回</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="4">・カーボンニュートラルの実現に向け、海洋再生可能エネルギーや水素エネルギー等の導入を促進するため、県として説明会や地域勉強会の開催等に取り組んだことにより、情報提供回数の目標を達成しました。
・また、風車メーカーと県内企業との勉強会を開催しました。令和5年度は勉強会とは別に個別面談も実施しましたが、令和6年度は勉強会のみを実施し、個別面談は風車メーカー側との調整の結果、令和7年度に実施予定となったため、計1回の実施となり、目標を下回る開催件数となりました。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="9">行政活動
目標の
達成状況</td><td rowspan="4">4</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>農商工連携及び地域資源活用による新商品開発助成事業の交付決定件数(累計)</td><td>30件
(R5年度実績)</td><td>34件</td><td>38件</td></tr>
<tr><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>マッチングイベント及び地域連携コーディネーター等によるマッチング件数(年度毎)</td><td>192件
(R5年度実績)</td><td>150件</td><td>232件</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">・新商品開発助成事業についてイベントやFacebook等で事業者に向けて広く周知したことから、目標を達成しました。
・マッチングイベントの開催についてメールやFacebook等で事業者に向けて広く周知し、地域連携コーディネーターによる企業間の個別マッチングを実施したことから、目標を達成しました。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">5</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>産学官による研究開発等の連携に関する相談等支援件数(年度毎)</td><td>524件
(R5年度実績)</td><td>600件</td><td>552件</td></tr>
<tr><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>ちば新事業創出ネットワークの参加団体数(累計)</td><td>711社
(R5年度実績)</td><td>716社</td><td>736社</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">・産学官による研究開発等の連携に関する相談支援件数は目標を下回りました。この要因としては、賃上げや物価高騰による事業環境の変化により、産学官による研究開発に対するニーズが伸びなかったことが考えられます。
・ちば新事業創出ネットワークの参加団体数は、企業訪問時にネットワークへの参加を積極的に呼びかけたことにより目標を達成することができました。
・医療機器等の開発支援を委託している(公財)千葉県産業振興センター東葛テクノプラザに配置した専門人材であるメディカル・コンシェルジュ及び臨床研究中核病院に配置した専門人材であるコーディネーターによる開発支援が功を奏し、目標を達成することができました。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">6</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>県産業支援技術研究所等による中小企業等への技術相談等支援件数(年度毎)</td><td>1,877件
(R5年度実績)</td><td>1,900件</td><td>2,015件</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">・セミナーや展示会を通して産業支援技術研究所の取組を県内中小企業等に広く周知するとともに、企業ニーズに応じた技術講習会等を開催した結果、県内企業をはじめとした多くの企業からの技術相談等があり、相談内容に応じた技術的な支援を実施することで目標を達成しました。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="9">行政活動
目標の
達成状況</td><td rowspan="4">7</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>企業訪問件数（年度毎）</td><td>950件
（R5年度実績）</td><td>600件</td><td>2,119件</td></tr>
<tr><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>産業用地の確保に関する市町村への支援件数（年度毎）</td><td>22件
（R5年度実績）</td><td>24件</td><td>24件</td></tr>
<tr><td rowspan="3">8</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>企業と空き公共施設等を有する市町村とのマッチング件数(年度毎)</td><td>130件
（R5年度実績）</td><td>100件</td><td>122件</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">・毎年実施している企業立地アンケート調査にて発掘した千葉県へ立地意向のある企業との面談や企業誘致セミナー参加企業への継続したフォローアップを行うとともに、令和6年度から金融機関や不動産事業者等とのネットワーク構築を大幅に強化して積極的に企業誘致を行ったこと等により、企業訪問件数の目標を達成しました。
・産業用地の確保について、市町村の開発構想段階から、開発に向けた課題等について意見交換の場を設けたほか、立地企業補助金の活用や産業用地整備のノウハウに長けた民間事業者の紹介などの支援により、円滑な事業の推進が図られ、目標を達成しました。
・県が市町村の情報を集約しながら、知名度を生かして効果的・効率的な情報発信を行い、空き公共施設の活用に関心のある企業と施設を有する市町村のマッチングの場を創出することで、円滑な事業の推進を図り、目標を達成しました。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">8</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>海外販路拡大に係る支援件数</td><td>15件
（R5年度実績）</td><td>15件</td><td>17件</td></tr>
<tr><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>海外ビジネスセミナーの参加人数</td><td>1,000人
（R5年度実績）</td><td>1,350人</td><td>681人</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">・海外販路拡大に係る支援件数について、ジェトロ千葉や千葉県産業振興センターなどの支援機関と連携し、海外展開に挑戦する県内中小企業の掘り起こしに努めた結果、目標を達成しました。
・海外ビジネスセミナーについては、対面による少人数の勉強会の機会を増やしたため、全体の参加者数は目標を下回りました。しかし、少人数ならではのきめ細やかな支援を通じて、企業ごとの具体的な課題に対応し、より実践的な学びの機会を提供してきました。今後は、対面の強みを活かしながら、オンラインの利便性も適切に取り入れ、より多くの企業が参加しやすい環境を整え、参加者の増加を図っていきます。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">9</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>幕張メッセ来場者</td><td>465万人
（R5年度実績）</td><td>470万人</td><td>526万人</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">・新型コロナウイルス感染症前の水準には達しないまでも、イベント開催件数が増加したこと、CCB-ICや（株）幕張メッセが関係機関と連携しながらイベント誘致活動等を積極的に行ったことにより、目標を達成しました。</td></tr>
</table>

社会目標の達成状況

社会目標	R6年度目標値	R6年度実績値	進捗率※
県内製造品出荷額等	12兆5,183億超円	未判明 （R8年7月末頃判明）	未判明

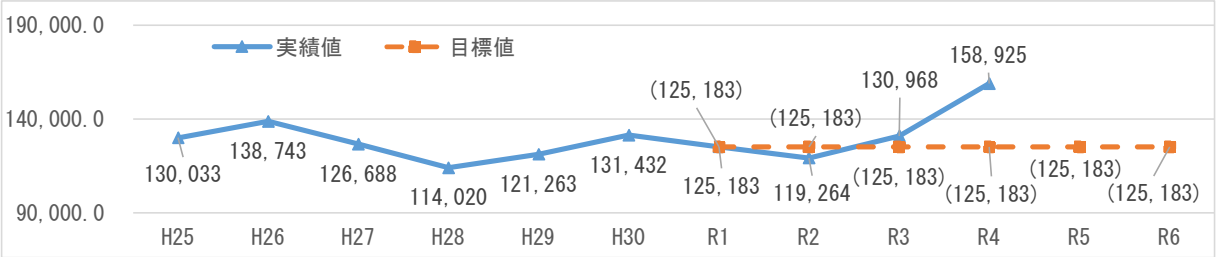
上記社会目標の達成状況に関する要因分析

【要因分析】
・令和4年度の県内製造品出荷額は、前年度比で約21%増加し、15兆8,925億円（全国第6位）となりました。特に、石油製品・石炭製品の出荷額が、円安や原油輸入価格の上昇に伴う石油製品の価格上昇等を要因として、前年比で約162%（令和3年度：2兆7,748億円→令和4年度：4兆4,904億円）と大幅に増加したことから、出荷額も増加したと考えられます。

【次の4年間に向けた対応方針】
・県内中小企業等に対して、引き続き、企業が抱える課題等の解決に向けた相談や、各種セミナーの開催、専門家等の派遣を行うなど、企業に対する伴走支援を行うことにより、企業の経営基盤の強化に努めていきます。

社会目標の推移

	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	12兆5,183億円	11兆9,264億円	13兆968億円	15兆8,925億円	未判明	未判明 （R8年7月末頃判明）
目標値（目安値）				12兆5,183億円超	12兆5,183億円超	12兆5,183億円超
進捗率※				100.0%	未判明	未判明



社会目標	R6年度目標値	R6年度実績値	進捗率※
県内への企業立地件数	180件 （R4年～R6年合計）	272件 R4年～R6年合計）	100.0%

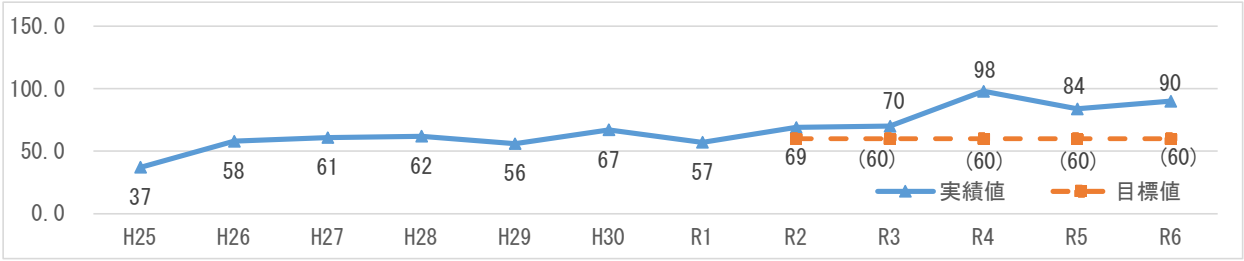
上記社会目標の達成状況に関する要因分析

【要因分析】
・千葉県へ立地意向のある企業との面談、企業誘致セミナーでのPR、市町村との情報共有等に積極的・継続的に取り組んできたところ、令和4年は、新型コロナウイルス感染症の影響等により抑制されていた企業の設備投資が回復してきたことなどにより令和3年から大幅に増加し、現在の集計方法で調査を開始してから過去最高となりました。
・令和5年は、資材価格や人件費の高騰等の要因により令和4年をやや下回りましたが、継続した企業誘致活動に取り組んだことなどにより、引き続き高い水準となっています。
・令和6年は前年をやや上回り、引き続き高い水準となっております。そのうち製造業等の立地件数は過去5年で最高（R2：15件、R3：11件、R4：23件、R5：18件、R6：30件）となっています。これは、資材価格の高騰や人手不足などの懸念材料はあるものの、価格転嫁が進み、企業の投資意欲が回復に向かうなど、設備投資拡大の基調が継続しているものと考えられます。

【次の4年間に向けた対応方針】
企業ニーズを踏まえた柔軟な補助制度の見直しにより、県内各地域の特性に応じた、きめ細やかな支援を行っていくとともに、本県の魅力や立地優位性を広く周知することで、国内外からの企業誘致を一層推進します。

社会目標の推移

	H29～R2年平均	R3年	R4年	R5年	R6年
	62件	70件	98件	84件	90件
目標値（目安値）			60件	60件	60件
進捗率※			100.0%	100.0%	100.0%



※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。
※進捗率=（評価年度の実績値−目標設定時の現状値）÷（評価年度の目標値−目標設定時の現状値）

【3 施策における課題】

要因分析等を踏まえた課題	1	・世界的な環境が変化する中において、京葉臨海コンビナートの競争力を堅持しつつ、カーボンニュートラルを推進するため、引き続き行政・立地企業等が連携した取組を着実に進める必要があります。 ・コンビナート立地企業における工場の安定操業のための人材確保に向けて、引き続き、中核人材の育成や工業教育との連携による担い手の育成を進めていくことが必要です。 ・引き続き、千葉県工業用水道事業中期経営計画の更新スケジュールを基に、関係機関等と適切に調整して事業を進める必要があります。
	2	・県内中小企業が切れ目なく支援を受けられるよう、金融機関や商工団体などの支援機関との連携を強化するとともに、企業の潜在的なニーズをより的確に汲み取り、適切な支援につなぐことができるよう、プッシュ型支援についても強化する必要があります。また、より多くの企業が興味をもちやすいセミナー・研修を開催する必要があります。 ・医療機器等を開発、販売していくためには、個々の企業の開発力を強化することに加え、医療従事者、製造販売業者等との連携が必要です。
	3	・再生可能エネルギー等の導入を促進するため、海洋再生可能エネルギーや水素エネルギー等に関する最新の動向などを踏まえ、説明会や地域勉強会を引き続き行う必要があります。 ・洋上風力発電事業において、県内企業の参入を促進するため、発電事業者等に働きかけを行い、引き続き県内企業が事業に参入する機会を創出していく必要があります。
	4	・県内中小企業者等と農林漁業者との連携体がそれぞれの強みを活かして相乗効果を発揮するとともに、県内中小企業者等の活性化を促すため、助成事業について事業者に周知し、活用事例を増やしていくことが必要です。 ・県内中小企業者等と農林漁業者が連携して新たな商品を開発していくことで、地域ブランド力の向上を目指し、県内中小企業者等及び地域経済の活性化につなげていくことが必要です。
	5	・産学官連携による取組を促進するため、産学官連携をコーディネートする専門家（研究開発コーディネーター）による企業訪問を通じて、支援が必要な企業の継続的な掘り起こしが必要です。 ・ベンチャー・中小企業に対して、事業拡大の課題となっている人材や資金、技術等の資源を補填するため、自社以外の資源を持つ民間企業や大学、投資家、金融機関等との連携をさらに進めていく必要があります。 ・医療機器等を開発、販売していくためには、個々の企業の開発力を強化することに加え、医療従事者、製造販売業者等との連携が必要です。
	6	・企業活動の活性化に伴い増加する技術課題の解決を支援するため、企業訪問や講習会・見学会等の機会を捉えて企業ニーズを把握し、それに応えられる支援体制を整備していく必要があります。また、複雑化する技術課題に対応するため、他の公設試験研究機関との情報交流や積極的な技術研修への参加など、技術支援人材のスキル向上を図る必要があります。
	7	・本県への更なる企業立地を促進するため、今後需要の見込まれる成長分野に注視しつつ、最新の企業の投資動向を把握したうえで、立地企業補助金制度の弾力的な見直しや効果的な誘致活動に取り組むことが必要です。 ・少子高齢化や人口減少により立地が進みにくい地域での市町村と連携した空き公共施設への誘致など、地域の実情に応じた企業誘致の取組が必要です。 ・産業用地の確保に向けて、県・市町村・民間事業者の連携により取り組んでいくことが必要です。 ・かずさアカデミアパークについては、新たな立地企業開拓とともに同パークの立地企業の拡張等の情報収集に努めることが必要です。 ・かずさアカデミアホールの利用促進を図るため、更なる誘致活動・広報活動に努めることが必要です。
	8	・中小企業は大企業と比べて経営資源に限りがあり、海外展開に必要な情報やノウハウを自力で得ることは難しいため、県やジェトロが提供する各種支援策を効果的に活用してもらう必要があります。
	9	・MICEについては、近年、国内外における誘致競争が激しくなっていることから、幕張メッセが国際会議等の開催地として選ばれるため、主催者のニーズに応じた取組を進めていく必要があります。 ・幕張メッセは開設から30年以上が経過し、施設の老朽化が見受けられるため、計画的な修繕等の対応が必要です。

【4 施策における取組方針】

課題を踏まえた今後の取組方針	1	・「京葉臨海コンビナートの競争力強化」では、引き続き、官民が連携した協議会などを通じて、行政・立地企業等が連携した取組を推進していきます。 ・中核人材等の育成のため、引き続き、コンビナート立地企業や教育庁との連携を図ります。 ・工業用水道の管路の耐震化については、工事の遅れや手戻りがないように関係機関等と適切に調整を行い、当初予定どおりに目標を達成できるように努めます。
	2	・デジタル技術の導入事例を分かりやすく伝えるセミナーや人材育成を目的とした実践型研修を行うとともに、プッシュ型の企業訪問による支援ニーズの掘り起こしや、金融機関や支援機関とのネットワークを活用した中小企業とITベンダーとのマッチング支援等を引き続き行ってまいります。また、より多くの企業が参加しやすいよう、企業の関心が高い経営課題解決を入口としたセミナー・研修を開催していきます。 ・医療機器等を製造する県内中小企業が、開発の初期段階から製造販売業者と連携することで開発完了後の販売につなげられるよう、専門人材による伴走支援により、県内中小企業と製造販売業者との連携を支援するとともに、ニーズの本質をつかむためのセミナーや開発から販売までの流れを理解できるようなセミナーをオンラインを活用して開催することで、医工連携による製品開発を支援していきます。
	3	・再生可能エネルギー等の導入を促進するため、引き続き説明会や地域勉強会を開催していきます。 ・洋上風力発電事業について、県内企業の参入を促進するため、引き続き商談会等を開催し、発電事業者と県内企業のマッチングを図ります。
	4	・県内中小企業者等と農林漁業者による連携体や中小企業者等、商工会議所、市町村、銀行等に対して助成事業について広く周知し、農商工連携や地域資源を活用した新商品・新サービスの開発及び販路拡大に取り組みます。 ・マッチングによる商品開発・改良を促すためのイベントの開催や、地域連携コーディネーターの設置等により、地域活性化を目指す事業者及び地域の連携を促進するとともに、県内外でのテストマーケティング等による消費者ニーズを捉えた商品改良にも取り組みます。
	5	・支援機関に設置する研究開発コーディネーターにより、企業と大学等との産学官連携の創出を支援するとともに、国等の競争的資金を活用した新製品の開発・研究の取組を支援してまいります。 ・研究開発費用を必要とする企業に向けた各種補助金や、研究開発コーディネーターによる相談窓口業務等、各種支援メニューに関する周知を図り、産学官連携の促進に取り組みます。 ・医療機器等を製造する県内中小企業が、開発の初期段階から製造販売業者と連携することで開発完了後の販売につなげられるよう、専門人材による伴走支援により、県内中小企業と製造販売業者との連携を支援するとともに、ニーズの本質をつかむためのセミナーや開発から販売までの流れを理解できるようなセミナーをオンラインを活用して開催することで、医工連携による製品開発を支援していきます。
	6	・企業訪問や講習会・見学会等様々な機会を利用し支援メニューの周知や情報提供を行い、支援機関の利用を促すとともに、技術相談や業界の動向把握を通じ、引き続き企業ニーズの捕捉に努めます。また、企業ニーズに応えられるよう機器・設備の充実（熱分解ガスクロマトグラフ質量分析計、固体中炭素・硫黄分析装置等の導入）や、最新技術に関する研修等を通じた技術支援にあたる県職員のスキル向上など、支援機能の強化に努めます。
	7	・企業ニーズを踏まえた柔軟な立地企業補助金制度の見直しにより、県内各地域の特性に応じた、きめ細やかな支援を行います。 ・県内へ立地意向のある企業や関係機関等との打合せ・相談・情報交換等を継続的に実施することで企業の動向を適宜適切に把握し、状況に合わせた誘致活動を行います。また、様々な進出形態による企業の立地を促進するために、立地企業補助金制度等の継続的な周知や有効活用を図ります。 ・空き公共施設のこれまでの活用事例や魅力などをPRすることにより、空き公共施設への進出意向を有する企業や活用可能施設の新規発掘に取り組みます。 ・産業用地の確保については、市町村の開発構想段階から、開発に向けた課題等について意見交換の場を設け、県が有する企業ニーズや先行事例の情報提供を行うほか、県の可能性調査及びインフラ整備に係る補助金の活用やノウハウに長けた民間事業者の紹介などの支援により、円滑な事業の推進を図ります。 ・かずさアカデミアパークについては、新たな立地企業を開拓するため、成長性のある業種を重点対象として誘致活動を行うとともに、同パーク内の立地企業に対して継続的なフォローアップを行います。 ・かずさアカデミアホールの利用促進のため、ホールとホテル等を一体利用することで、MICE案件が完結できるという最大の利点をアピールしていくとともに、利用者ニーズを踏まえた新たな利用方法を提案します。
	8	・引き続き、ジェトロ千葉や千葉県産業振興センターなどの支援機関と連携し、企業が抱える課題にあった支援策の活用を促していきます。
	9	・MICE誘致について、MICE関係機関との連絡会議等を通じて、CCB-ICをはじめ関係機関との連携強化を図り、情報共有や誘致活動を行うことなどによって、より一層の誘致競争力の強化に努めてまいります。 ・幕張メッセの老朽化対策のための大規模改修を実施してまいります。 ・イベント主催者のニーズを把握し、（株）幕張メッセと連携して、東京2020オリンピック・パラリンピックの競技会場としての知名度を活かした誘致活動や施設の機能強化など利用促進に努めてまいります。

Ⅱ－１－②　　中小企業･小規模事業者の経営基盤強化

総合計画政策評価帳票
（様式2）施策評価シート

施策主務課	商工労働部経営支援課
施策コード	Ⅱ-1-②
評価年度	令和6年度

【1 施策概要】

施策名	中小企業・小規模事業者の経営基盤強化				
施策の目標	経済環境の目まぐるしい変化に対応し、成長していく中小企業の経営基盤の強化を進めます。				
達成すべき基本目標・目指す姿	Ⅱ　千葉経済圏の確立と社会資本の整備				
	○ 中小企業が自らの特性を生かし、生産性の向上や事業の円滑な継続により、引き続き地域経済を力強く支えている。				
位置付けられている政策	1 経済の活性化				
社会目標の進捗状況	社会目標	計画策定時	R6年度目標値	R6年度実績値	進捗率※
	県内製造品出荷額等	12兆5,183億円（R元年）	12兆5,183億円超（R6年）	未判明（R8年7月末頃判明）	未判明
	県内年間商品販売額	12兆2,183億円（R元年）	12兆2,183億円超（R6年）	未判明（R8年10月頃判明）	未判明
	有雇用事業所数による開業率	6.0%（H28年度～R2年度平均）	6.0%超（R4年度～R6年度平均）	未判明（R8年7月頃判明）	未判明
行政活動目標及び補助指標	進展度				
	（達成数／設定数）＝　10　／　16			62.5%	

※進捗率=（評価年度の実績値−目標設定時の現状値）÷（評価年度の目標値−目標設定時の現状値）

【2 施策の分析】

予算額と決算額	年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算額（千円）	424,494,228	389,008,415	349,373,678
	決算額（千円）	258,657,268	238,830,537	235,484,606

施策内の主な取組		取組名	R6年度予算額（千円）	R6年度決算額（千円）
	1	中小企業・小規模事業者の経営力の向上	3,043,037	2,718,661
	2	資金調達の円滑化	341,508,100	229,151,714
	3	販路開拓の促進	106,743	102,868
	4	起業・創業の促進	1,740,260	1,543,001
	5	中小企業等の人材確保・育成支援	2,828,267	1,861,102
	6	事業承継支援	98,500	82,927
	7	商店街の活性化支援	48,771	24,333
	施策計		349,373,678	235,484,606

取組実績	1	・中小企業が抱える経営、金融、技術、ICT等の様々な課題の解決をワンストップで支援するチャレンジ企業支援センターにおいて、相談事業や専門家派遣に取り組むとともに、各種セミナーを開催しました。 ・中小企業が新たな事業活動に取り組み、経営の向上を図ることを目的とした中長期計画である経営革新計画について、事例集の作成や優秀企業の表彰を行い普及に努めました。
	2	・中小企業の経営基盤の安定のため金融機関や信用保証協会等と連携し、中小企業が必要とする事業資金を低利にて円滑に供給しました。 ・起業・創業を更に促進するべく、創業者が自己資金不要で借入れができる創業資金の信用保証料について、その1/2に相当する額の補助を継続し、創業マインドの醸成を図りました。
	3	・千葉ものづくり認定製品となった県内の中小企業（製造業、情報通信業）の製品について県のHPや配布物を作成して情報発信を行いました。また、同製品の一部を県の機関に試験的に導入し、官公庁での発注実績を作ることで、中小企業の育成と販路開拓につながるよう支援を行いました。 ・産業振興センター（販路アドバイザー）において、県内の中小企業を対象にした製品企画や販路開拓に係る相談への助言、販路開拓セミナーの開催、オンラインを活用した効率的な製品の魅力発信のための動画作成講座の実施等の支援を行いました。 ・県内中小企業の受注量の確保や取引拡大及び大手企業に対する発注案件の開拓を図るため、産業振興センター（職員、専門指導員）において、企業訪問で聴取した要望に沿った受注取引の紹介、あっせん及びビジネスマッチング商談会の開催等を行いました。
	4	・起業を検討している方に対して、起業に向けた課題の解決を支援するため、チャレンジ企業支援センターで相談対応やセミナー開催などを行いました。 ・「起業・創業」の機運醸成・啓発や優秀な起業家の発掘、起業実現を図るため、起業家交流会やビジネスプラン・コンペティションの開催、スキルアップ支援などに取り組みました。
	5	・ジョブカフェちばにおいて、若年者の人材確保に苦慮している中小企業等を対象に、若年求職者との交流イベントの開催をはじめ、ホームページ・施設内での求人情報の公開等による情報発信、採用・人材育成活動にかかる相談や各種セミナーを実施しました。 ・県内中小企業の様々な経営課題を解決するため、千葉県プロフェッショナル人材戦略拠点において、企業と専門的知識や技術を有する人材のマッチングを支援しました。 ・県立テクノスクールにおいて在職者向けの職業訓練(ちば企業人スキルアップセミナー)を実施しました。 ・障害者の就労及び企業の障害者雇用を促進するため、障害者雇用サポート事業を実施し、障害者に対する基礎訓練と職場実習を組み合わせた研修のほか、企業に対するセミナー等開催、職場実習受入準備や訓練受講者とのマッチングなどの支援を行いました。
	6	・中小企業診断士などの事業承継に係る専門家が県内の中小企業経営者を直接訪問し、事業承継の意識付けや助言を行うとともに、必要に応じ千葉県事業承継・引継支援センターへの引継ぎを行いました。 ・商工会議所や商工会を会場として、事業承継に係る地域相談会を開催し、中小企業経営者等の個別相談に対応しました。 ・中小企業の円滑な事業承継のため、事業承継計画の策定等に係る費用の一部を助成しました。
	7	・商店街の活性化を図るため、次代の商店街を担う優れた人材を育成するとともに、商店街の課題解決に向けた計画づくりや勉強会の立ち上げ、活性化事業の実施等について専門家を派遣し、支援しました。

<table>
<tr><td rowspan="13">行政活動
目標の
達成状況</td><td rowspan="5">1</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>チャレンジ企業支援センター事業において行う窓口相談数</td><td>4,278件
（R5年度実績）</td><td>3,644件</td><td>3,533件</td></tr>
<tr><td>チャレンジ企業支援センター事業において行う専門家派遣企業数</td><td>95社
（R5年度実績）</td><td>74社</td><td>94社</td></tr>
<tr><td>経営革新計画承認件数</td><td>40社
（R5年度実績）</td><td>73社</td><td>27社</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">・これまで多くの中小企業から国の補助金の申請に係る相談を受けていましたが、令和6年度は、当該補助金申請の受付期間外であり、補助金申請の相談が減少したことが、窓口相談数が少なかった要因の一つと考えられます。
・経営革新計画については、物価高騰等、計画策定より優先して対処すべき喫緊の課題が発生したことが申請が少なかった要因の一つと考えられます。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">2</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>中小企業振興資金の創業資金融資件数</td><td>3,097件
（R5年度実績）</td><td>3,400件</td><td>3,565件</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">・国によるスタートアップの加速という政策推進の後押しを受けて、令和5年度に新たに導入した創業資金に経営者保証を不要とする制度について、千葉県信用保証協会と協調して金融機関や事業者へ周知した結果、目標を達成できたと考えられます。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">3</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>販路に関する相談件数（年度毎）</td><td>221件
（R5年度実績）</td><td>240件</td><td>275件</td></tr>
<tr><td>千葉ものづくり認定製品認定件数（累計）</td><td>190件
（R5年度実績）</td><td>196件</td><td>193件</td></tr>
<tr><td>受注取引の紹介あっせん件数</td><td>406件
（R5年度実績）</td><td>500件</td><td>633件</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">・販路に関する相談件数については、販路アドバイザーによる積極的な企業訪問や他の支援事業との連携により、新規相談企業数が大幅に増加したことから、目標値を大幅に上回って達成することができました。
・千葉ものづくり認定製品については、新たに3製品を採択しましたが、前年と比較して応募数が少なかったことなどにより、累積目標を達成することができませんでした。今後は、企業に対する制度の周知を強化する必要があります。
・受注取引の紹介あっせん件数については、令和6年度から専門指導員を2名増員し、6名体制でプッシュ型の企業訪問を行い、受発注案件の開拓や取引あっせん支援を積極的に推進したことから、目標値を大幅に上回って達成することができました。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">4</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>チャレンジ企業支援センターにおける起業・創業相談件数</td><td>428件
（R5年度実績）</td><td>302件</td><td>366件</td></tr>
<tr><td>ちば起業支援事業における起業家イベントの参加者数</td><td>741人
（R5年度実績）</td><td>550人</td><td>387人</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">・チャレンジ企業支援センターでの創業に関する相談件数については、新型コロナウイルスの影響が収束し、経済が緩やかに回復したことから、起業・創業に関心のある方からの一定数の相談があり、目標を達成できたものと考えられます。
・起業家応援イベントの参加者数については、例年開催されていた地域交流会を廃止して大交流会のみの開催としたため、地域交流会で大交流会の周知をする機会が失われたことが減少の要因と考えられます。</td></tr>
</table>

		行政活動目標	現状	目標	実績
行政活動目標の達成状況	5	ジョブカフェちばを採用活動に利用した企業数	1,277社 （R5年度実績）	941社	1,036社
		県内中小企業等における「プロフェッショナル人材」の成約件数	110件 （R5年度実績）	85件	149件
		県立テクノスクールにおける在職者訓練（ちば企業人スキルアップセミナー）事業の受講者数	209人 （R5年度実績）	200人	163人
		障害者雇用率達成企業の割合	52.6% （R5年度実績）	増加を 目指します	47.3%
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
		・「ジョブカフェちばを採用活動に利用した企業数」の令和6年度の実績値は、目標値を上回る結果となりました。これは、人材不足が続き、企業の採用意欲が高い水準となっている中において、ジョブカフェちばに相談する企業が多いこと等が要因と考えられます。 ・プロフェッショナル人材の成約実績については、地域金融機関や他事業との連携に加え、中小企業支援機関に対する出張セミナーの実施などによりニーズの掘り起こしに努めたことから、目標を上回る結果になったものと考えられます。また、県内中小企業の人材不足や副業・兼業に対する関心の高まり、県から県内中小企業等に対する補助制度の創設による事業の認知度向上等も要因と考えられます。 ・在職者訓練は、最低開催人数に達しなかった一部コースを中止し、メニュー型セミナーを昨年度より多く実施しましたが、オーダー型セミナーについて、企業からの開催希望が少なかったため、目標を達成することができませんでした。 ・障害者雇用率達成企業の割合について、各種障害者就労支援事業等により企業及び障害者に対する支援等を行ったところですが、令和6年4月からの法定雇用率引き上げに伴い、母集団である障害者の雇用義務のある企業の範囲が拡大されたため、達成企業の割合が低下しました。			
	6	行政活動目標	現状	目標	実績
		千葉県事業承継・引継ぎ支援センターにおける相談件数	844件 （R5年度実績）	571件	770件
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
		・県や県内支援機関が事業承継の支援体制を構築し、事業承継アンケートの実施などを通じた中小企業の事業承継の意識付けが図られたことにより、相談案件の掘り起こしが進んだため、目標を達成できたものと考えられます。			
	7	行政活動目標	現状	目標	実績
		商店街若手リーダーの養成数（累計）	424人 （R5年度実績）	440人	445人
		地域商業活性化コーディネーター派遣回数	43回 （R5年度実績）	40回	52回
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
		・「商店街若手リーダー養成事業」及び「地域商業活性化コーディネーター派遣事業」の取組を、商工団体等の関係団体に広く周知し、連携を図りながら実施した結果、目標を達成しました。			

社会目標の達成状況

社会目標	R6年度目標値	R6年度実績値	進捗率※
県内製造品出荷額等	12兆5,183億円超（R6年）	未判明（R8年7月末頃判明）	未判明

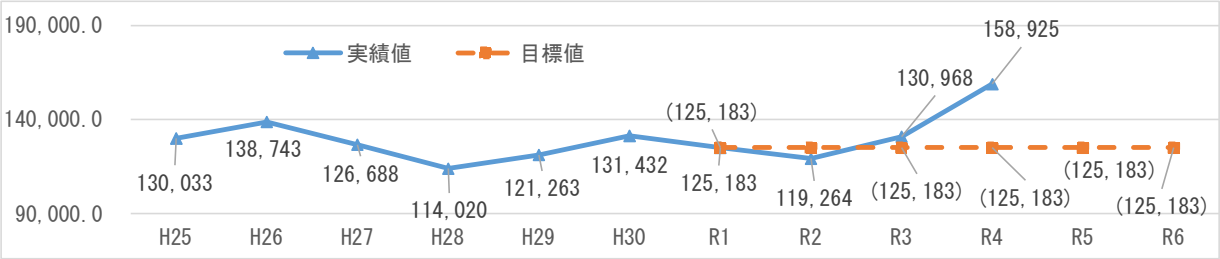
上記社会目標の達成状況に関する要因分析

【要因分析】
・令和4年度の県内製造品出荷額は、前年度比で約21%増加し、15兆8,925億円（全国第6位）となりました。特に、石油製品・石炭製品の出荷額が、円安や原油輸入価格の上昇に伴う石油製品の価格上昇等を要因として、前年比で約162%（令和3年度：2兆7,748億円→令和4年度：4兆4,904億円）と大幅に増加したことから、出荷額も増加したと考えられます。

【次の4年間に向けた対応方針】
・県内中小企業等に対して、引き続き、企業が抱える課題等の解決に向けた相談や、各種セミナーの開催、専門家等の派遣を行うなど、企業に対する伴走支援を行うことにより、企業の経営基盤の強化に努めていきます。

社会目標の推移

	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	12兆5,183億円	11兆9,264億円	13兆968億円	15兆8,925億円	未判明	未判明（R8年7月末頃判明）
目標値（目安値）				12兆5,183億円超	12兆5,183億円超	12兆5,183億円超
進捗率※				100.0%	未判明	未判明



社会目標	R6年度目標値	R6年度実績値	進捗率※
県内年間商品販売額	12兆2,183億円超（R6年）	未判明（R8年10月頃判明）	未判明

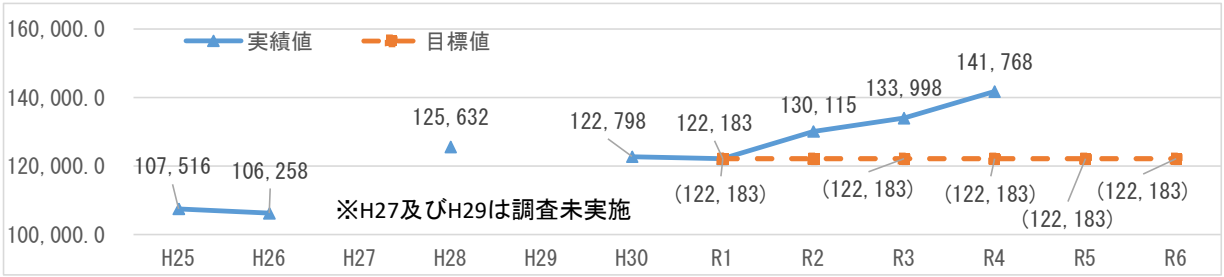
上記社会目標の達成状況に関する要因分析

【要因分析】
・令和4年の県内年間商品販売額は、卸売業・小売業合わせて令和3年と比べ7,770億円増加していますが、全国の年間商品販売額で本県が占める比率は0.1%の減となっており、全国9位で推移しています。

【次の4年間に向けた対応方針】
・引き続き様々な形で県内中小企業への支援を行い、県内経済の好循環の実現に向けた取組を推進してまいります。

社会目標の推移

	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	12兆2,183億円	13兆115億円	13兆3,998億円	14兆1,768億円	R7年10月頃判明	R8年10月頃判明
目標値（目安値）				12兆2,183億円超	12兆2,183億円超	12兆2,183億円超
進捗率※				100.0%	未判明	未判明



社会目標の達成状況	社会目標	R6年度目標値	R6年度実績値	進捗率※
	有雇用事業所数による開業率	6.0%超 （R4年度～R6年度平均）	未判明 （R8年7月頃判明）	未判明

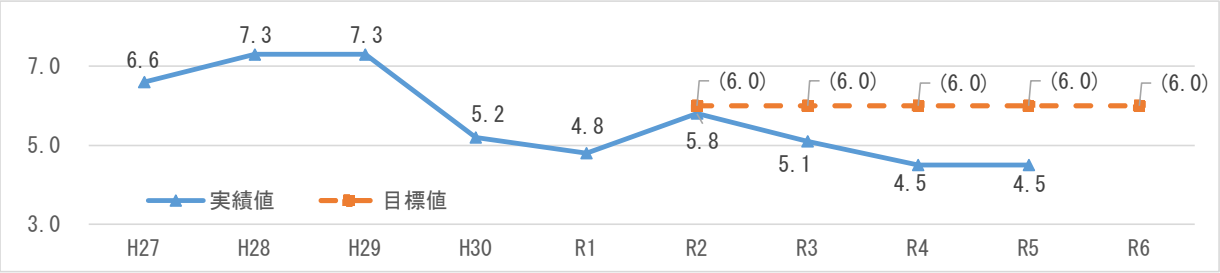
上記社会目標の達成状況に関する要因分析

【要因分析】
・令和5年度の県内有雇用事業所数による開業率は4.5%であり、全国平均(3.9%)より高い水準で推移しています。

【次の4年間に向けた対応方針】
・起業の機運醸成から、優秀な起業家の発掘、専門家派遣による伴走支援に至るまでの一貫した支援を行います。

社会目標の推移

		H28～R2年度平均	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		6.0%	5.1%	4.5%	4.5%	R8年7月頃判明
目標値（目安値）				6.0%超	6.0%超	6.0%超
進捗率※				0.0%	0.0%	未判明



※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。
※進捗率=（評価年度の実績値−目標設定時の現状値）÷（評価年度の目標値−目標設定時の現状値）

【3 施策における課題】

要因分析等を踏まえた課題		
	1	・引き続き、社会経済環境の変化に応じて相談対応や専門家派遣などの支援体制の強化などに柔軟に取り組むとともに、チャレンジ企業支援センターの認知度を高めることが必要です。 ・また、多様化する市場ニーズに対応するため経営革新計画の作成支援などを通じて、中小企業の経営力の向上を図る必要があります。
	2	・多様化する中小企業の資金需要に対する資金繰り支援を行い、様々な中小企業の経営基盤が安定するために必要な県制度融資を一層活用していただくため、より利用しやすい制度への見直しや更なる制度の周知を図る必要があります。 ・様々な主体が創業に挑戦する機運を高めるべく、インセンティブとなる保証料補助の周知を引き続き実施することが必要となります。
	3	・産業振興センターにおいて、技術力や製品開発力などを持った企業がさらに発展できるよう、これらの企業に対して、金融、販路開拓、製品のブランド化など、様々な分野で支援を拡大していく必要があります。
	4	・チャレンジ企業支援センターについては、県内経済の活性化や持続的発展に向けて、新しい価値やイノベーションを創造する新たな企業を多く生み出すため、引き続き相談窓口などによる支援体制を充実するとともに、若年層も含めた起業機運の醸成に粘り強く取り組んでいくことが必要です。
	5	・企業の採用意欲が高い水準となっている中、少子高齢化の進行による一層の労働力不足が見込まれることから、引き続き、若年者の人材確保に苦慮している中小企業等の採用支援が必要です。また、高度な技術や知見等を有する副業人材は、デジタル分野も含めて企業の生産性向上や業務効率化等に有効であり、コスト面でも中小企業において活用しやすいことから、潜在的ニーズの掘り起こしも含め、その活用を更に推進していくことが求められます。 ・在職者訓練事業では、在職者等がさらに活躍できるよう、スキルアップを支援していく必要があります。 ・障害者及び企業のニーズ等を適切に把握し、関係機関と連携しながら、障害者及び企業の双方に対する丁寧な支援が必要です。
	6	・中小企業の経営者の高齢化が進み、後継者の不在によって事業の継続を断念する事態の増加が懸念されることから、引き続き県内の関係機関と連携して、中小企業の事業承継の意識付けが図られるよう取組を進めるとともに、支援体制を強化していくことが必要です。
	7	・商店街の活性化を図るためには、次代を担う若手リーダーの養成は不可欠であり、また、各商店街の課題を具体化し、その解決に向けた取組を支援していくため、関係団体と連携して県の事業をより一層周知し、活用を促していく必要があります。

【4 施策における取組方針】

課題を踏まえた今後の取組方針	1	・中小企業のワンストップ相談窓口であるチャレンジ企業支援センターの活用を促進し、専門家派遣など必要な支援を講じることで、中小企業の経営力の向上を図ります。
	2	・経済環境が複雑化する中で、商工団体や金融機関等の関係機関と密に連携し、多様化する中小企業のニーズを把握することで制度の見直しを行い、県内中小企業の資金繰りを支援します。 ・引き続き千葉県信用保証協会等の支援機関と連携しながら、資金繰り支援を行うことで県内の起業を推進します。
	3	・経営基盤の安定のために事業資金を低利かつ円滑に供給し中小企業の資金繰りを支援するほか、優れた県内企業の製品を「千葉ものづくり認定製品」として認定する取組を進めるとともに、県外での発注案件の開拓や下請け中小企業の技術力や製品を大手企業に提案する場の提供などを行います。
	4	・チャレンジ企業支援センターにおいて創業支援の取組を進めるとともに、ちば起業支援事業の取組を通じて、若年層を含めた起業機運の醸成を行っていきます。
	5	・ジョブカフェちばにおいては、引き続き、企業の魅力発信や若年求職者との交流イベントの充実等を図りながら、中小企業等の人材確保に向けた支援に取り組んでまいります。 ・プロフェッショナル人材戦略拠点においては、引き続き、県内企業と専門人材のマッチングを支援するとともに、本事業を通じた人材採用に係る補助制度の拡充等、支援の更なる充実を図り、デジタル分野を含む専門的技術・知識による経営課題の解決を促進します。 ・在職者訓練は、更なる周知を図るとともに、企業の人材育成需要の高いデジタル関連コースのオーダー型セミナーを充実させることで受講者数の増加を図ります。 ・障害者や企業担当者への丁寧な聞取りなどにより、障害者の能力や特性、企業ニーズや状況等を適切に把握するとともに、ハローワークなど地域の関係機関等と連携しながらきめ細やかな支援を行い、障害者の就労及び企業の障害者雇用を一層促進します。
	6	・引き続き、中小企業に対し事業承継の意識付けを進めるとともに、支援機関と連携して相談窓口の充実などに取り組みます。
	7	・引き続き、関係団体に対し、県事業の周知・情報提供に努め、利用を促すことで、商店街による地域経済の活性化に向けた取組を支援していきます。

Ⅱ－１－③　　雇用対策と人材の育成・確保

総合計画政策評価帳票
（様式2）施策評価シート

施策主務課	商工労働部雇用労働課
施策コード	Ⅱ-1-③
評価年度	令和6年度

【1 施策概要】

施策名	雇用対策と人材の育成・確保				
施策の目標	地域の産業を担う人材を確保・育成するため、効果的な職業能力開発を推進するとともに、県民一人ひとりの希望する「働き方」がかなうよう、きめ細かい就労支援に取り組みます。また、企業における働き方改革を推進します。				
達成すべき基本目標・目指す姿	Ⅱ　千葉経済圏の確立と社会資本の整備				
	○ 女性・若者・シニア等の新たな発想による特色ある多様な起業・創業が進み、県内経済の活力が増している。 ○ 地域経済をけん引している人材育成が進むとともに、全ての県民が自己実現できるような、多様で柔軟な働き方が実現している。				
位置付けられている政策	1 経済の活性化				
社会目標の進捗状況	社会目標	計画策定時	R6年度目標値	R6年度実績値	進捗率※
	完全失業率	2.7% （R2年）	2.7%未満	2.5%	100%
行政活動目標及び補助指標	進展度				
	（達成数／設定数）＝	4	／	9	44.4%

※進捗率=（評価年度の実績値−目標設定時の現状値）÷（評価年度の目標値−目標設定時の現状値）

【2 施策の分析】

予算額と決算額	年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算額（千円）	9,038,523	9,338,753	9,682,334
	決算額（千円）	6,500,101	6,245,548	6,193,542

施策内の主な取組		取組名	R6年度予算額（千円）	R6年度決算額（千円）
	1	雇用の促進と多様な就労の支援	3,943,461	2,394,461
	2	産業界のニーズに応える人材育成	3,686,388	2,564,558
	3	多様な働き方の実現に向けた環境の整備	2,052,485	1,234,523
		施策計	9,682,334	6,193,542

取組実績		
	1	・ジョブカフェちばにおいて、ハローワーク等と連携し、若年求職者を対象とする個別相談や各種セミナー、企業説明会などを実施したことにより、令和6年度は延べ11,765名が利用するとともに、1,110名が正規雇用者として就職しました。また、若年者の人材確保に苦慮している中小企業等を対象に、ホームページ・施設内での求人情報の公開等による情報発信をはじめ、採用・人材育成活動にかかる相談や各種セミナー等を実施しました。 ・千葉県ジョブサポートセンターでは、子育て中の女性や中高年齢者等の再就職に向けて、生活就労相談やセミナー、企業と求職者との交流会、市町村との共催による出張セミナー等を行ったほか、在宅ワークを希望する求職者に対する就労支援などを実施しました。 ・障害者の就労及び企業の障害者雇用を促進するため、障害者雇用サポート事業を実施し、障害者に対する基礎訓練と職場実習を組み合わせた研修のほか、企業に対するセミナー等開催、職場実習受入準備や訓練受講者とのマッチングなどの支援を行いました。 ・病気やひきこもりなど様々な働きづらさを抱える方々を対象として一般就労に向けた就労支援を行うため、障害福祉サービスの就労支援事業所等を利用して就労訓練を行う就労支援モデル事業を実施しました。
	2	・離職者等再就職訓練事業では、職業能力の開発を必要とする求職者の再就職を支援するため、民間教育訓練機関を活用した委託訓練を212コース実施したところ、2,621人の訓練生が受講し、就職率は71.2%となりました。 ・県立テクノスクール6校において、前年度に引き続いて22科の施設内職業訓練を行いました。就職率は89.6%(令和6年度確定値)となっており、就職に向けた職業訓練に効果があったものと考えられます。 ・ちば企業人スキルアップセミナーでは、中小企業の人材育成を支援するため、県立テクノスクールが持つ機械設備や人材等を活用し、あらかじめ内容と日時等を決めているメニュー型と企業からの要望に応じて内容と日時等を決めるオーダー型の訓練を、県立障害者テクノスクールを除く5校の県立テクノスクールにおいて、実施しました。
	3	・多様で柔軟な働き方を推進するため、働き方改革の推進やテレワークの導入・定着に取り組む県内中小企業に専門家を派遣するとともに、経営者や人事労務担当者の意識改革を図るセミナーや講演会を開催しました。 ・仕事と生活の両立支援や誰もが働きやすい職場環境づくりに取り組む県内企業等を“社員いきいき！元気な会社”宣言企業として登録し、社名や取組内容を県ホームページで公表することで、県内企業の自主的な取組を促進しました。 ・労働関係法の基礎知識や労働問題の専門的な知識を習得できるよう、県内労働者・使用者及び一般県民向けに労働大学オンライン講座を開催しました。また、県立高等学校の生徒を対象としたワークルール講座を開催しました。 ・専門の相談員が労働問題に関する相談に応じ、解決に向けた具体的なアドバイスを行いました。

		行政活動目標	現状	目標	実績
行政活動目標の達成状況	1	若年者の就労支援施設（ジョブカフェちば）において、新規登録した求職者に対する正規雇用として就職した者の割合	52.0% （R5年度実績）	57.8%	59.5%
		女性・中高年齢者の就労支援施設（千葉県ジョブサポートセンター）において、新規登録した求職者に対する就職者の割合	24.1% （R5年度実績）	28.2%	17.8%
		働きづらさを抱える人を対象にした就労支援モデル事業により就労体験若しくは就労受入につながった人数	91人 （R5年度実績）	90人	84人
		障害者雇用率達成企業の割合	52.6% （R5年度実績）	増加を 目指します	47.3%
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
		・ジョブカフェちばにおいて、新規登録した求職者に対する正規雇用として就職した者の割合は59.5%であり、目標値(57.8%)を上回ることができました。これは、セミナーや個別相談等の充実を図り、利用者一人ひとりにきめ細かい支援を行ったことなどによるものと考えられます。 ・千葉県ジョブサポートセンターにおいて、新規登録した求職者に対する就職者の割合は17.8%であり、目標値（28.2%）を上回ることはできませんでした。これは、セミナーや交流会等の参加者は多くいるものの、求職者と企業のニーズのミスマッチなどにより、就労に結びつかなかったものと考えられます。 ・就労支援モデル事業の利用希望者の個々の希望や特性に合わせて障害福祉サービスの就労支援事業所とのマッチングを行った結果、きめ細やかな伴走型支援が必要であったため、利用人数は目標に達しませんでしたが、本事業利用終了者の一般就労人数（正社員2名・パート9名）は増加するなど、着実な支援を継続しています。 ・障害者雇用率達成企業の割合について、各種障害者就労支援事業等により企業及び障害者に対する支援等を行ったところですが、令和6年4月からの法定雇用率引き上げに伴い、母集団である障害者の雇用義務のある企業の範囲が拡大されたため、達成企業の割合が低下しました。			
	2	行政活動目標	現状	目標	実績
		離職者等再就職訓練事業における就職率	71.4% （R5年度実績）	75.0%	71.2%
		県立テクノスクールの就職率	89.2% （R5年度実績）	86.9%	89.6%
		県立テクノスクールにおける在職者訓練（ちば企業人スキルアップセミナー）事業の受講者数	209人 （R5年度実績）	200人	163人
		技能検定受検者の申請者数（随時実施分を除く）	2,536人 （R5年度実績）	増加を 目指します	2,377人
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
		・離職者等再就職訓練の就職率については、求人と求職のミスマッチなどにより、目標値の達成には至りませんでした。 ・県立テクノスクールの就職率は、少人数制の特性を活かしたきめ細かい職業訓練を実施したことや近年の求人状況を反映し、令和4年度は87.3%、令和5年度は89.2%、令和6年度は89.6%と上昇傾向にあります。 ・在職者訓練は、最低開催人数に達しなかった一部コースを中止し、メニュー型セミナーを昨年度より多く実施しましたが、オーダー型セミナーについて、企業からの開催希望が少なかったため、目標を達成することができませんでした。 ・技能検定受検者の申請者については、前年度減となり、目標達成には至りませんでした。これは、ものづくり現場での人手不足や若年者のものづくり離れのほか、企業への周知等の取組の不足が要因の一つであると考えられます。			
	3	行政活動目標	現状	目標	実績
		アドバイザーを活用して働き方改革の推進に取り組んだ企業数（累計）	216社 （R5年度実績）	261社	261社
		“社員いきいき！元気な会社”宣言企業登録事業所数（累計）	1,000社 （R5年度実績）	1,020社	1,044社
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
		・個々の価値観や生活スタイルに合わせた働き方を希望する人が増え、多様で柔軟な働き方への関心が高まってきたことや、企業への周知等に取り組んできたことなどが、目標の達成につながったものと考えられます。 ・人材確保が厳しい状況にある中、県内企業が職場の魅力を発信する手段の一つとして“社員いきいき！元気な会社”宣言企業登録制度を活用し、申請数が増加したことが、目標達成の要因の一つと考えられます。			

社会目標の達成状況	社会目標	R6年度目標値	R6年度実績値	進捗率※
	完全失業率	2.7%未満	2.5%	100%

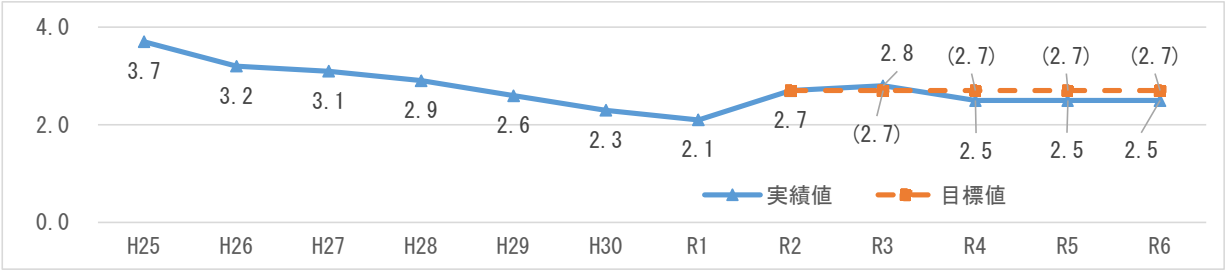
上記社会目標の達成状況に関する要因分析

【要因分析】
・全国の完全失業率は2.5%であり、前年に比べ0.1ポイントの低下になりました。また、本県の完全失業率については前年と同率の2.5%となりました。県内の雇用情勢は改善傾向にあり、県でも様々な施策に取り組んでおりますが、物価上昇などが求人の動きに影響したことなどから同水準にとどまったものと考えられます。

【次の4年間に向けた対応方針】
・本県の完全失業率は減少傾向にあり、県内の雇用情勢は緩やかに持ち直しているものの、人件費や原材料費の高騰の影響により持ち直しの動きに弱さがみられることから、県では、今後も各種就労支援や多様な働き方の実現ができる環境づくりなどの取組を継続してまいります。

社会目標の推移

			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
			2.7%	2.8%	2.5%	2.5%	2.5%
目標値（目安値）					2.7%未満	2.7%未満	2.7%未満
進捗率※					100%	100%	100%



※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。
※進捗率=（評価年度の実績値−目標設定時の現状値）÷（評価年度の目標値−目標設定時の現状値）

【3 施策における課題】

要因分析等を踏まえた課題		
	1	・人材不足が続き、企業の採用意欲が高い水準となっている中において、ジョブカフェちばを採用活動に利用する企業数が多いことから、教育機関と連携し、学生などの若年者への周知を積極的に行い、引き続き、ジョブカフェちばを利用する若年求職者の掘り起こしを図る必要があります。 ・千葉県ジョブサポートセンターでは、多様な働き方に対する関心の高まりなどにより増加する求職者の支援ニーズに対し、企業と求職者双方のニーズをすり合わせ、的確に対応していく必要があります。 ・働きづらさを抱える人を対象にした就労支援モデル事業について、就労支援をより効果的に実施するため、市町村や様々な支援機関等と連携して推進することが重要です。 ・障害者雇用サポート事業について、障害者及び企業のニーズ等を適切に把握し、関係機関と連携しながら、障害者及び企業の双方に対する丁寧な支援が必要です。
	2	・離職者等再就職訓練事業では、変化する訓練ニーズを捉え、再就職に有効な訓練コースやカリキュラムを提供することが課題です。 ・県立テクノスクールにおける技能習得は、求職者及び在職者の就業先での安定した就職につながることから、広報を強化し、魅力を発信していく必要があります。 ・県独自の若者への、技能検定受験料減免措置の継続等により、申請者の増加を図るとともに、外国人技能検定受検者の増加に対応できるよう、技能検定試験の実施体制の強化が課題です。
	3	・規模の小さい企業ほど、労働環境の整備やテレワークの導入が進んでいない傾向があります。 ・令和5年度「働きやすい職場環境づくり取組状況調査」の結果を見ると、働き方改革や働きやすい職場環境づくりを積極的に捉えている事業所が大多数を占める一方、「雇用管理が煩雑になる」、「制度導入や運用にコストがかかる」等の消極的な回答もあることから、仕事と生活の両立支援や誰もが働きやすい職場環境づくりへの理解を深め、取組の一層の促進を図る必要があります。

【4 施策における取組方針】

課題を踏まえた今後の取組方針	1	・ジョブカフェちばにおいて、大学などの教育機関や職業訓練機関と連携し、学生などの若年者に対し、引き続き、合同企業説明会の開催やカウンセラー派遣等を行います。 ・千葉県ジョブサポートセンターにおいて、再就職のための相談から職業紹介、就職後のフォローまで、求職者のニーズに応じたきめ細かい支援を行います。また、県内各地域にお住まいの方々に利用していただけるよう、オンラインによる支援を行うとともに、ハローワークや市町村との連携を一層強化し、出張セミナー・出張相談会等を実施するほか、在宅ワークを希望する求職者に対する就労支援や県内企業に対する在宅ワーカーの導入支援を実施します。 ・病気やひきこもり等様々な理由で働きづらさを抱える方々を対象とする新たな就労支援体制の構築を目指し、引き続き、様々な支援機関等が参加する協議会を活用し、支援主体相互の連携強化やノウハウの共有を図りながら、就労支援を実施します。 ・障害者や企業担当者への丁寧な聞取りなどにより、障害者の能力や特性、企業ニーズや状況等を適切に把握するとともに、ハローワークなど地域の関係機関等と連携しながらきめ細やかな支援を行い、障害者の就労及び企業の障害者雇用を一層促進します。
	2	・離職者等再就職訓練事業においては、人材不足の介護、福祉、建設やITなどの成長分野における訓練コースの設定に加え、託児付き訓練コースの設定など、変化する訓練ニーズに合うカリキュラムを提供します。また、受講者数が低調な訓練コースについては、労働局等関係団体と連携し訓練内容を検証・改善を図ります。 ・県立テクノスクールの認知度を高めるために作成した工業系高校との共同パンフレットを、県内のすべての高校2年生及び中学2年生に配付します。また、全面リニューアルしたテクノスクールホームページのほか、広報Xにより情報発信力を強化します。 ・在職者訓練は、更なる周知を図るとともに、企業の人材育成需要の高いデジタル関連コースのオーダー型セミナーを充実させることで受講者数の増加を図ります。 ・技能検定を実施する千葉県職業能力開発協会と連携するとともに、国等関係機関と調整を図りながら実施体制の強化を図ります。
	3	・働き方改革の推進やテレワークの導入について、セミナー等を通じて理解促進を図るとともに、希望する企業に対し専門家派遣を実施するなど、県内中小企業の取組を支援します。併せて、働き方改革ポータルサイトによる広報や好事例集の活用促進により、更なる普及啓発を図ります。 ・仕事と生活の両立支援や誰もが働きやすい職場環境づくりに取り組む県内企業の自主的な取組を促進します。併せて、経営者や人事労務担当者の意識改革を図るセミナーの開催や専門家の派遣等により、県内中小企業の取組を支援します。

Ⅱ－１－④　成田空港の更なる機能強化と空港を活用した県経済の活性化

総合計画政策評価帳票
（様式2）施策評価シート

施策主務課	総合企画部成田空港政策課
施策コード	Ⅱ-1-④
評価年度	令和6年度

【1 施策概要】

施策名	成田空港の更なる機能強化と空港を活用した県経済の活性化				
施策の目標	成田空港の更なる機能強化に合わせた地域の発展を促進するとともに、空港の利活用の促進や県内外との交通アクセスの更なる充実により、本県経済の活性化を目指します。				
達成すべき基本目標・目指す姿	Ⅱ　千葉経済圏の確立と社会資本の整備				
	○ 成田空港の更なる機能強化と道路ネットワークの整備を生かし、企業立地の促進や新たな産業の振興により、雇用の創出や地域経済の活性化が図られている。				
位置付けられている政策	1 経済の活性化				
社会目標の進捗状況	社会目標	計画策定時	R6年度目標値	R6年度実績値	進捗率※
	成田空港の航空旅客数	325万人（R2年度）	4,000万人	4,077.4万人	100.0%
行政活動目標及び補助指標	進展度				
	（達成数／設定数）＝ 7 ／ 10			70.0%	

※進捗率=（評価年度の実績値−目標設定時の現状値）÷（評価年度の目標値−目標設定時の現状値）

【2 施策の分析】

	年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額と決算額	予算額（千円）	12,876,949	18,204,245	12,948,945
	決算額（千円）	11,523,430	14,525,403	11,301,922

		取組名	R6年度予算額（千円）	R6年度決算額（千円）
施策内の主な取組	1	成田空港周辺地域の環境対策・地域共生策の推進	309,499	295,968
	2	成田空港周辺地域の振興	75,000	72,792
	3	成田空港を活用した県経済の活性化	1,906,022	1,207,492
	4	成田空港への交通アクセスの強化	10,658,424	9,725,670
		施策計	12,948,945	11,301,922

取組実績	1	・防音住宅空調機器更新事業補助、住宅再防音工事事業補助、共同利用施設整備事業補助については、航空機からの住民の生活環境を保全するため、市町等と協力し、市町等が行う各事業に係る費用の助成を行いました。 ・また、住宅防音の拡充工事や深夜早朝対策としての内窓設置工事等に対する助成を実施するため、成田空港周辺地域共生財団に対し、241,621,928円出えんを行いました。 ・全室防音改築工事資金利子補給や通勤農業補完事業補助、空港関係者生活安定資金については、当該制度が住民に浸透するよう、四者協議会の担当部課長会議等で市町に当該制度の説明を行い、広く浸透を図りました。
	2	・成田空港の拡張事業を最大限活かした周辺地域活性化のため、集積を目指す産業分野について調査し、民間企業等のニーズを把握したうえで、空港を核とした産業形成の実現可能性について検討を行いました。 ・地域未来投資促進法に基づき策定した成田新産業特別促進区域基本計画において、「航空宇宙」など成田空港の特徴や強みを生かせる5つの産業を「集積を目指す産業」に追加し、対外的に発信しました。 ・成田空港の持つ国際空港としての機能を活用した地域振興を図るため、令和4年12月に成田財特法に基づく「成田国際空港周辺地域整備計画」を変更し、新たな道路事業及び下水道事業等を計画に位置づけました。また、本計画に位置づけられている空港周辺の県道成田小見川鹿島港線等の整備及び成田用水施設の改築を図りました。 ・令和2年3月に国・県・地元市町及び空港会社の四者で策定した「成田空港周辺の地域づくりに関する『実施プラン』」を推進するため、生活環境の向上や産業振興、インフラ整備など、四者で「実施プラン」に掲げる施策に取り組むとともに、進行管理を行いました。また、プラン策定後の空港内外の状況の変化を踏まえ、令和6年9月にプランの改訂を行いました。
	3	・成田空港を活用した千葉県経済の活性化の取組として、官民により設立された「成田空港活用協議会」と連携・協力して、航空/空港関連企業との商談会やランドオペレーター※との商談会など各種事業を展開することができました。 ※ランドオペレーター：在外旅行会社からの依頼により、日本国内の宿泊施設・交通・食事・入場施設等の地上手配を専門に扱う事業者 ・外国語SNS（Facebook、Instagram）において、欧米豪等の英語圏や台湾などを主なターゲットとし、英語や繁体字での情報発信を行いました。 ・県内事業者や自治体と連携して、台湾、タイ、ベトナム、マレーシア、シンガポール、香港の海外国際観光展や商談会に参加し、本県の魅力をPRしました。あわせて、直接現地旅行会社を訪問し、本県への旅行商品の造成を促しました。 ・令和6年5月に策定した「千葉県農林水産物輸出活性化取組方針」に基づき、さつまいも・水産物のモデルルート実証や、切花、いちごの販路開拓に取り組むとともに、台湾において千葉県フェアを開催し、梨、さつまいも、キンメダイの継続的なプロモーションに取り組みました。 ・輸出事業者の裾野拡大に向け、スタートアップ事業等に取り組み、新たに輸出に取り組む事業者や生産者等に対する座学研修会や個別商談会の開催による伴走型支援を実施しました。 ・県産農林水産物の輸出拡大を図るため、海外での販売促進活動等を行う生産者団体等の取組に対する助成や、千葉ブランド農水産物・食品輸出協議会への活動等を支援しました。 ・立地企業補助金制度の見直しにより、本県経済の活性化に資する本社、研究所、工場等の誘致を推進するとともに、県内企業の事業の高度化等に伴う、生産拠点の強化に向けた再投資などを支援しました。 ・産業用地の確保に取り組む市町村に対し、市町村の開発構想段階から、開発に向けた課題等について意見交換の場を設けたほか、立地企業補助金の活用等による支援を行いました。また、市町村と連携して空き公共施設への企業誘致に取り組みました。
	4	・国等が整備を行う圏央道の大栄～横芝間や北千葉道路などの高規格道路や、国道357号などの直轄国道の整備を促進しました。 ・圏央道の大栄～横芝間や北千葉道路などの広域的な幹線道路ネットワーク、銚子連絡道路や長生グリーンラインなどの高速道路インターチェンジへのアクセス道路、境杉戸線などの地域に密着した国道・県道について、バイパスや現道拡幅などの整備を推進しました。 ・国に対して、空港周辺の単線区間の解消や都心とのアクセス向上といった、鉄道アクセスの強化について、関係者が協議する場を早期に設置するよう求めてきた結果、令和６年９月に「今後の成田空港施設の機能強化に関する検討会」が国によって立ち上げられ、空港への鉄道アクセスを含む、施設面の機能強化について、議論が開始されました。千葉県は、この検討会に委員として参加しており、鉄道アクセスの強化実現に向けて、働きかけました。

<table>
<tr><td rowspan="15">行政活動
目標の
達成状況</td><td rowspan="3">1</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>空港周辺民家の空気調和機器更新台数（累計）</td><td>6,399台
（R4年度実績）</td><td>増加を目指す</td><td>6,474台</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">これまで関係機関と協議・調整を重ね、空調機器更新事業の補助制度が住民に寄り添ったものとなるよう充実を図ってきた結果、目標を達成できました。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">2</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>成田国際空港周辺地域整備計画進捗状況</td><td>91.9%
（R5年度実績）</td><td>増加を目指す</td><td>92.7%</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">・成田国際空港周辺地域整備計画に位置づけられている空港周辺の県道成田小見川鹿島港線等の整備を推進するとともに成田用水施設の改築等を促進した結果、目標を達成できました。</td></tr>
<tr><td rowspan="9">3</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>ランドオペレーターとの商談会への参加事業者数</td><td>60事業者
（R5年度実績）</td><td>増加を目指す</td><td>60事業者</td></tr>
<tr><td>SNSフォロワー数</td><td>137,164人
（R5年度実績）</td><td>131,000人</td><td>157,268人</td></tr>
<tr><td>輸出に取り組む生産者団体・事業者数</td><td>92団体等
（R4年実績）</td><td>104団体等</td><td>101団体等</td></tr>
<tr><td>企業訪問件数（年度毎）</td><td>950件
（R5年度実績）</td><td>600件</td><td>1,982件</td></tr>
<tr><td>産業用地の確保に関する市町村への支援件数（年度毎）</td><td>22件</td><td>24件</td><td>24件</td></tr>
<tr><td>企業と空き公共施設等を有する市町村とのマッチング件数(年度毎)</td><td>130件
（R5年度実績）</td><td>100件</td><td>122件</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">・関係機関と連携した積極的な働きかけや、インバウンドが好調であったことから、ランドオペレーターの参加事業者数は過去最大となりました。しかし、日程が合わないとの理由により、ランドオペレーターと商談を行うセラー（千葉県内の市町村、宿泊施設等）の参加事業者数は減少し、現状維持となりました。
・SNSアカウントのフォロワー数については、月次ミーティングを実施して月ごとの目標と達成状況を把握し、達成に向けた現地でのフォロー促進PRや各種広告を実施したことが目標を達成した要因と考えられます。
・輸出に取り組む生産者団体・事業者数は101団体等となり、目標にはわずかに届きませんでしたが、事業者は着実に増加しており、輸出に取り組む事業者への補助事業活用支援や海外商談会出展支援等を通して、取組を推進した結果と考えます。
・毎年実施している企業立地アンケート調査にて発掘した千葉県へ立地意向のある企業との面談や企業誘致セミナー参加企業への継続したフォローアップを行うとともに、令和6年度から金融機関や不動産事業者等とのネットワーク構築を大幅に強化して積極的に企業誘致を行ったこと等により、企業訪問件数の目標を達成しました。
・産業用地の確保について、市町村の開発構想段階から、開発に向けた課題等について意見交換の場を設けたほか、立地企業補助金の活用やノウハウに長けた民間事業者の紹介などの支援により、円滑な事業の推進が図られ、目標を達成しました。
・県が市町村の情報を集約しながら、知名度を生かして効果的・効率的な情報発信を行い、空き公共施設の活用に関心のある企業と施設を有する市町村のマッチングの場を創出することで、円滑な事業の推進を図り、目標を達成しました。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">4</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>高規格道路・直轄国道の供用（改良）延長</td><td>整備促進
（R5年度実績）</td><td>整備促進</td><td>整備促進</td></tr>
<tr><td>国道・県道の供用（改良）延長</td><td>28.8km
（R5年度実績）</td><td>12.4km</td><td>1.5km</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">・圏央道や北千葉道路などの高規格道路や直轄国道について、国や高速道路会社に早期整備を働きかけるとともに、財務省や国会議員へ必要な予算を確保するよう要望しました。また、地元市町村と連携し、道路整備に係る用地取得の支援や工事等に必要な各種手続きを迅速に処理するなど、国や高速道路会社に対して最大限の支援を行いました。これらの取組により高規格道路・直轄国道の供用（改良）の整備促進が図られるよう努めました。
・地域に密着したバイパス整備を進めてきた境杉戸線など2路線が開通しましたが、関連工事が当初想定よりも遅延したことなどにより目標を達成できませんでした。</td></tr>
</table>

社会目標の達成状況	社会目標	R6年度目標値	R6年度実績値	進捗率※
	成田空港の航空旅客数	4,000万人	4,077.4万人	100.0%

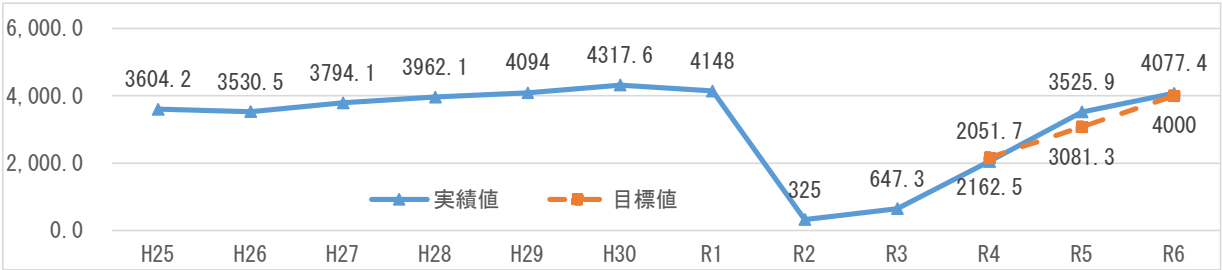
上記社会目標の達成状況に関する要因分析

【要因分析】
・新型コロナウイルスにより325万人にまで落ち込んだ成田空港の航空旅客数は、令和6年度は4,077万4055人となり、5期ぶりに4千万人を超えました。令和6年度に成田空港を利用した旅客数のうち、約8割が国際線の利用者です。また令和6年度は成田空港を利用した外国人旅客が過去最高値を更新しており、旺盛な訪日旅行需要が目標達成の要因です。

【次の4年間に向けた方針】
・成田空港では、第3滑走路の新設等の拡張事業により、旅客数や貨物取扱量の大幅な増加が見込まれていることから、空港を核とした国際的な産業拠点の形成や、くらしの拠点となる地域づくりを進めていきます。あわせて、空港の利活用の促進や県内外との交通アクセスの更なる充実により、県内全域に様々な効果を波及させることで、本県経済の活性化を目指します。

社会目標の推移

			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
			325	647.3	2,051.7	3,525.9	4,077.4
目標値（目安値）					2,162.5	3,081.3	4,000
進捗率※					94.0%	100.00%	100.00%



※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。
※進捗率=（評価年度の実績値−目標設定時の現状値）÷（評価年度の目標値−目標設定時の現状値）

【3 施策における課題】

要因分析等を踏まえた課題		
	1	・空港周辺民家の空調機器の更新台数を増やすためには、空調機器更新に対する補助制度が住民に浸透することが重要であるため、空調機更新の窓口となっている市町等と協力していく必要があります。 ・市町がより多くの空調機器を更新できるよう、必要となる補助金額を正確に把握し、予算を確保するとともに、今後についても、関係機関と協力し、補助制度が住民に寄り添ったものとなるよう充実を図る必要があります。
	2	・成田空港の拡張事業の効果を空港のみならず空港周辺地域に波及させるため、国の財政上の特別措置を受けられる成田財特法などを活用して空港周辺のインフラ整備などに取り組むとともに、地域未来投資促進法などを活用して、空港周辺の産業拠点形成を図っていくことが必要です。
	3	・成田空港を活用した県内経済の活性化に向けて、一層成田空港活用協議会と連携・協力し、訪日外国人に向けたPRなどインバウンド需要の拡大と取り込みに向けた取組の促進を図る必要があります。 ・国・地域ごとの旅行ニーズを的確に把握し、コンテンツの造成や発掘の支援を行い、効果的なプロモーションを行っていく必要があります。 ・農林水産物の輸出について、本県は一大消費地に近いという地理的優位性を持つことから、国内需要が堅調であり、県内輸出事業者等へのヒアリングから、輸出の需要に対して十分に応えられていないという課題があります。 ・原発事故の影響により、一部の国・地域で県産品の輸入規制が続き、輸出できない、コストや時間がかかる等の課題があります。 ・本県への更なる企業立地を促進するため、今後需要の見込まれる成長分野に注視しつつ、最新の企業の投資動向を把握したうえで、立地企業補助金制度の弾力的な見直しや効果的な誘致活動に取り組むことが必要です。 ・産業用地の確保に向けて、県・市町村・民間事業者の連携により取り組んでいくことが必要です。 ・少子高齢化や人口減少により立地が進みにくい地域での市町村と連携した空き公共施設への誘致など、地域の実情に応じた企業誘致の取組が必要です。
	4	・圏央道や北千葉道路などの高規格道路等の整備については、円滑な進捗が図られるよう地元市町村及び県内経済団体などの関係団体と連携するとともに、国に協力し取り組んでいくことが必要です。 ・国道・県道の整備にあたっては、関連工事を含め工程管理が重要であるとともに、限られた予算の中で効果的な予算執行に努めることが必要です。

【4 施策における取組方針】

課題を 踏まえた 今後の 取組方針	1	・空港周辺民家の空調機器の更新台数増加のため、空調機器更新に対する補助制度の住民への周知について、窓口となっている市町等と協力していきます。 ・市町がより多くの空調機器を更新できるよう、必要となる補助金額を正確に把握し、予算を確保するとともに、今後についても、補助制度が住民に寄り添ったものとなるよう充実を図るため、関係機関と協力していきます。
	2	・成田空港の拡張事業を最大限活かした周辺地域の活性化の実現に向けて、予算の確保や今後の地元負担の軽減に協力するよう国に対して要望を行うとともに、新たな事業が必要となった場合は、国の財政上の特別措置を受けられるよう、成田国際空港周辺地域整備計画への位置づけを関係機関と協議、調整していきます。 ・成田空港を核とした国際的な物流・産業拠点の形成を目指すため、地域未来投資促進法の活用などにも取り組みながら、更なる企業の投資促進を図っていきます。
	3	・成田空港活用協議会と庁内関係各課との連携を引き続き密にするともに、企業・団体・行政など多様な協議会会員と連携・協働し、成田空港利用客の増加に向けた取組やインバウンド需要の拡大と取り込みに向けた取組の促進を図っていきます。 ・最新の旅行者ニーズを捉え、インフルエンサーとコラボレーションする等、制作・配信する観光プロモーション動画の訴求力を高めること等により新規のファンの獲得を図り、本県の認知度向上及び誘客促進に取り組みます。 ・令和6年5月に策定した「千葉県農林水産物輸出活性化取組方針」に基づき、輸出にかかる生産・流通・販売の各段階における支援や輸入規制への対応、輸出産地形成に向けた支援等、輸出ステージを踏まえ、継続的かつ戦略的に取り組んでいきます。 ・海外での販売促進活動等を行う生産者団体等の取組や、千葉ブランド農水産物・食品輸出協議会への活動等を支援し、千葉の強みを活かした輸出品目による海外市場への展開を支援していきます。 ・ワンストップ輸出拠点機能を備えた成田市公設地方卸売市場と連携し、県産農林水産物の輸出支援やその環境整備などに取り組んでいきます。 ・企業ニーズを踏まえた柔軟な立地企業補助金制度の見直しにより、県内各地域の特性に応じた、きめ細やかな支援を行います。 ・県内へ立地意向のある企業や関係機関等との打合せ・相談・情報交換等を継続的に実施することで企業の動向を適宜適切に把握し、状況に合わせた誘致活動を行います。また、様々な進出形態による企業の立地を促進するために、立地企業補助金制度等の継続的な周知や有効活用を図ります。 ・産業用地の確保については、市町村の開発構想段階から、開発に向けた課題等について意見交換の場を設け、県が有する企業ニーズや先行事例の情報提供を行うほか、県の可能性調査及びインフラ整備に係る補助金の活用やノウハウに長けた民間事業者の紹介などの支援により、円滑な事業の推進を図ります。 ・これまでの活用事例や空き公共施設の魅力などをPRすることにより、空き公共施設への進出意向を有する企業や活用可能施設の新規発掘に取り組みます。
	4	・高規格道路等の整備促進のため、地元市町村及び県内経済団体などの関係団体と連携を図りながら、県の重点要望や各期成同盟会の要望活動を通じて国に強く働きかけるとともに、国に最大限協力していきます。 ・国道・県道の整備にあたっては、今後も、計画通り事業が進むよう関係機関との協議調整を円滑に進めるとともに、早期に供用が見込める箇所に重点投資を図るなど、さらに効率的な整備に努めます。

Ⅱ－１－⑤　　観光立県の推進

総合計画政策評価帳票
（様式2）施策評価シート

施策主務課	商工労働部観光政策課
施策コード	Ⅱ-1-⑤
評価年度	令和6年度

【1 施策概要】

施策名	観光立県の推進				
施策の目標	本県の持つ魅力を十分に生かした持続可能な観光地づくりや効果的なプロモーション活動を推進するとともに、短期滞在型の観光ではなく、日帰りから宿泊へのシフトの促進やワーケーションなど新たな観光需要も取り込んでいくことで、滞在時間の長期化や消費拡大を図ります。				
達成すべき基本目標・目指す姿	Ⅱ　千葉経済圏の確立と社会資本の整備				
	○ 本県の持つ海や緑などの自然や独自の食文化などの魅力が発掘され、十分に生かされることで、誰もが何度でも訪れたくなる観光地づくりが進み、季節を問わず千葉に多くの観光客が訪れている。				
位置付けられている政策	1 経済の活性化				
社会目標の進捗状況	社会目標	計画策定時	R6年目標値	R6年実績値	進捗率※
	観光総消費額	7,931億円（R2年）	1 兆4,950 億円	未判明（R7年12月頃判明）	未判明（R7年12月頃判明）
	宿泊客数（千葉県観光入込調査）	8,997千人（R2年）	20,100 千人	－	－
	【参考】延べ宿泊者数（宿泊旅行統計調査（観光庁） （注）令和5年以降は、観光客の宿泊実態の多様化に対応するため、ビジネスホテル等も対象とした国の宿泊旅行統計調査により把握することとしました。なお、令和6年目標値は計画策定時の考え方と同様に、「新型コロナウイルス感染症の影響が小さかった令和元年の水準を目指すもの」として設定しました。	14,131千人（R2年）	29,230千人	28,287千人	93.8%
行政活動目標及び補助指標	進展度				
	（達成数／設定数）＝	3	／	7	42.9%

※進捗率=（評価年度の実績値−目標設定時の現状値）÷（評価年度の目標値−目標設定時の現状値）

【2 施策の分析】

予算額と決算額	年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算額（千円）	1,891,151	5,852,995	6,883,161
	決算額（千円）	2,344,847	5,443,928	6,619,029

施策内の主な取組		取組名	R6年度予算額（千円）	R6年度決算額（千円）
	1	魅力ある観光地づくり	832,098	559,131
	2	観光産業の競争力強化	1,662,144	1,653,181
	3	国内観光プロモーションの展開	2,202,915	2,218,596
	4	インバウンドの推進	2,186,004	2,188,121
		施策計	6,883,161	6,619,029

取組実績	1	・魅力ある観光地づくりのため、観光公衆トイレや駐車場などの観光関連施設7箇所の整備に対し補助を行いました。
	2	・県産品の知名度向上や継続的な購買の促進を図るため、令和6年8月28日から9月10日までの14日間、大阪市内に期間限定アンテナショップを出店し、千葉県の特産品販売やPRイベントを行い、本県の魅力を幅広く発信しました。
	3	・本県を目的地とする旅行商品の造成促進を図るため、県外7箇所で県内観光事業者と現地旅行会社との観光商談会を開催しました。 ・千葉県公式観光サイト「ちば観光ナビ」の内容の充実を図るとともに、SNSも活用しタイムリーな情報を発信しました。 ・県産農林水産物直売所、収穫施設等の認知度向上と利用促進を目的とし、複数施設への来店を要件としたプレゼント企画を実施したほか、グリーン・ブルーツーリズム※関係者向けの研修や会議を実施しました。 ※グリーン・ブルーツーリズム：緑豊かな農山漁村に出かけ、農家民宿などに滞在し、その地域の農林水産業や文化、自然を体験したり、地元の人々との交流をしながら楽しむ余暇活動
	4	・外国語SNS（Facebook、Instagram）において、欧米豪等の英語圏や台湾などを主なターゲットとし、英語や繁体字での情報発信を行いました。 ・県内事業者や自治体と連携して、台湾、タイ、ベトナム、マレーシア、シンガポール、香港の海外国際観光展や商談会に参加し、本県の魅力をPRしました。あわせて、直接現地旅行会社を訪問し、本県への旅行商品の造成を促しました。 ・令和6年5月に策定した「千葉県農林水産物輸出活性化取組方針」に基づき、さつまいも・水産物のモデルルート実証や、切花、いちごの販路開拓に取り組むとともに、台湾において梨、さつまいも、キンメダイの継続的なプロモーションに取り組みました。 ・新たに輸出に取り組む事業者や生産者等に対する伴走型支援により、輸出事業者の裾野拡大に向けた取組を行いました。 ・県産農林水産物の輸出拡大を図るため、海外での販売促進活動等を行う生産者団体等の取組に対する助成や、千葉ブランド農水産物・食品輸出協議会への活動等を支援しました。

行政活動目標の達成状況	1	行政活動目標	現状	目標	実績
		観光地魅力アップ整備事業等整備箇所数	18箇所 （R5年度実績）	20箇所	7箇所
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
		・令和6年度の実績が目標を下回った要因として、物価や人件費等の高騰が影響したと考えられます。			
	2	行政活動目標	現状	目標	実績
		期間限定アンテナショップ購入者数（一日当たり）	660人 （R5年度実績）	700人	646人
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
		・最も集客が期待できるアンテナショップ開店直後の週末に台風が接近したことにより、来客が少なくなったことが目標に到達できなかった要因と考えられます。			
	3	行政活動目標	現状	目標	実績
		県観光サイトのセッション数	4,643,512件 （R5年度実績）	4,430,000件	8,212,586件
		観光商談会参加者数	458人 （R5年度実績）	458人	537人
		農泊に取り組む地域数	21地域 （R5年度実績）	22地域	21地域
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
		・県観光サイトのセッション数については、令和5年10月の県観光WEBサイトのリニューアル以降、サイト掲載コンテンツの内容を充実させ、見やすいサイトへと改良したことと併せ、時宜に応じて、ターゲットの興味・関心に沿った情報発信を行っていること等が要因として考えられます。 ・観光商談会の参加者数については、県内の観光事業者や現地旅行会社のニーズに応じた時期や場所を設定するとともに、旅行需要の高まりに合わせた効果的な呼びかけができたことが要因と考えられます。 ・農泊に取り組む地域数については、新規に取り組むことを検討している地域があるものの、住宅宿泊事業法等の関係法令等の規制により参入障壁が高く、活動に取り組む協議会の設立に至っておらず、目標未達となりました。			

行政活動目標の達成状況	4	行政活動目標	現状	目標	実績
		各種SNSアカウントのフォロワー数	137,164件 （R5年度実績）	131,000人	157,268人
		輸出に取り組む生産者団体・事業者数	98団体等 （R5年度実績）	104団体等	101団体等

上記目標の達成状況に関する要因分析等

・SNSアカウントのフォロワー数が目標値を約2万6千人上回った要因として、現地でのフォロワー獲得に向けて、毎月の目標設定及び達成状況をきめ細かく分析し、ターゲットを意識した広告展開を実施したこと等により、フォロー促進につながったものと考えます。
・輸出に取り組む生産者団体・事業者数は101団体等となり、目標にはわずかに届きませんでしたが、事業者は着実に増加しており、輸出に取り組む事業者への補助事業活用支援や海外商談会出展支援等を通して、取組を推進した結果と考えます。

社会目標の達成状況

社会目標	R6年目標値	R6年実績値	進捗率※
観光総消費額	1兆4,950億円	未判明 （R7年12月頃判明）	未判明

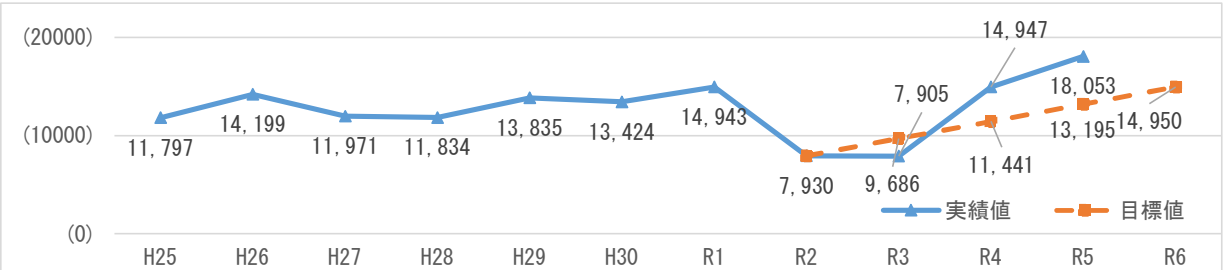
上記社会目標の達成状況に関する要因分析

【要因分析】
・社会目標である観光総消費額は、令和5年実績で1兆8,053億円であり、令和5年目安値の1兆3,195億円を上回るとともに、令和6年目標値の1兆4,950億円も上回る状況となっています。
・観光総消費額の増加の主な要因としては、宿泊料等の改定などによる影響のほか、旺盛なインバウンド需要による高価格帯の宿泊や施設の利用が増えたことや、国内観光客についても旅行に際しての消費マインドの高まりなどが考えられます。

【次の4年間に向けた対応方針】
・観光・宿泊業の担い手や観光地域づくりをけん引する人材の確保・育成に積極的に取り組みます。
・また、将来にわたり選ばれ続ける観光地づくりに向けて、本県が誇る長い海岸線など豊かな自然を生かし、観光地の魅力向上や付加価値の高い観光コンテンツの造成、受入環境整備等の取組を強力に推進します。
・さらに、国内旅行市場に対しては、首都圏にありながら「海」や「緑」に恵まれる本県の魅力を全国へ向け積極的に情報発信するとともに、インバウンド市場に対しては、成田空港を擁する本県の優位性を生かし、各国・地域のニーズに即した効果的な観光プロモーションを行うほか、千葉県版ゴールデンルートの造成に取り組みます。
・あわせて、デジタル技術やビッグデータなどを効果的に活用して、生産性の向上や観光地経営の高度化を図るとともに、観光分野におけるデジタル人材の確保と育成を推進します。

社会目標の推移

			R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
			7,931億円	7,905億円	1兆4,947億円	1兆8,053億円	未判明
目標値（目安値）					1兆1,441億円	1兆3,195億円	1兆4,950億円
進捗率※					100%	100%	未判明



社会目標の達成状況	社会目標	R6年目標値	R6年実績値	進捗率※
	【参考】延べ宿泊者数（宿泊旅行統計調査（観光庁））	29,230千人	28,287千人	93.8%

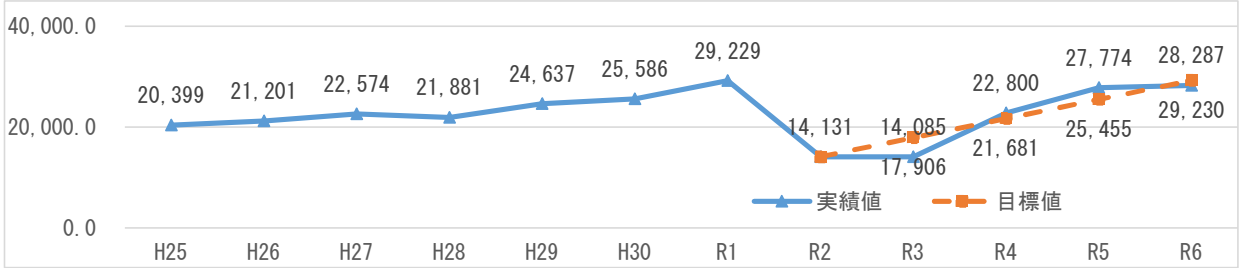
上記社会目標の達成状況に関する要因分析

【要因分析】
・令和6年実績は28,287千人泊であり、令和5年実績27,774千人泊から約50万人泊の増加となりました。また、令和元年の水準を目指すとした令和6年目標値29,230千人泊に対しては約97%の比率となり、ほぼ新型コロナウイルス感染症拡大前の水準まで回復しています。
・目標値に若干届かなかった要因として、水際対策の緩和以降外国人延べ宿泊者数が増加傾向を維持している一方で、日本人延べ宿泊者数は前年比で減少しており、宿泊料金の高騰等が影響していることが考えられます。
（注）令和5年から宿泊者数の把握方法を、県の観光入込調査による把握方法から国の宿泊旅行統計調査による把握方法に変更したため、令和4年までの記載数値と一致しません。

【次の4年間に向けた対応方針】
・観光・宿泊業の担い手や観光地域づくりをけん引する人材の確保・育成に積極的に取り組みます。
・また、将来にわたり選ばれ続ける観光地づくりに向けて、本県が誇る長い海岸線など豊かな自然を生かし、観光地の魅力向上や付加価値の高い観光コンテンツの造成、受入環境整備等の取組を強力に推進します。
・さらに、国内旅行市場に対しては、首都圏にありながら「海」や「緑」に恵まれる本県の魅力を全国へ向け積極的に情報発信するとともに、インバウンド市場に対しては、成田空港を擁する本県の優位性を生かし、各国・地域のニーズに即した効果的な観光プロモーションを行うほか、千葉県版ゴールデンルートの造成に取り組みます。
・あわせて、デジタル技術やビッグデータなどを効果的に活用して、生産性の向上や観光地経営の高度化を図るとともに、観光分野におけるデジタル人材の確保と育成を推進します。

社会目標の推移

			R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
			14,131千人	14,085千人	22,800千人	27,774千人	28,287千人
目標値（目安値）					21,681千人	25,455千人	29,230千人
進捗率※					100%	100%	93.8%



※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。
※進捗率=（評価年度の実績値−目標設定時の現状値）÷（評価年度の目標値−目標設定時の現状値）

【3 施策における課題】

要因分析等を踏まえた課題	1	・観光地関連施設の更なる魅力アップのため、今後の観光地魅力アップ整備事業のあり方を検討し、見直す必要があります。
	2	・関東圏以外の地域に在住・在勤する方に幅広く県産品を知っていただき、県産品の情報発信の強化と販路拡大による物産振興を促進するため、期間限定アンテナショップは引き続き実施する必要があります
	3	・旅行ニーズが多様化する中、スマートフォン等でいつでも情報へのアクセスが可能な今般、誘客につながるよう、WEBサイトのアクセス件数を伸ばしていくためには、観光客のニーズを的確に把握した上で、これに即した情報発信をタイムリーに行う必要があります。 ・何度も訪れていただくため、また、将来にわたって観光地として選び続けられるために、県内観光事業者や現地旅行会社のニーズを把握し、継続的に商談会を実施することで、旅行商品の造成促進に結び付けていく必要があります。 ・グリーン・ブルーツーリズムの一層の推進のためには、引き続き、複数施設への来店を要件としたプレゼント企画の実施等の誘客に向けた取組を行うとともに、関係者に対して研修や会議にてモデル事例等の情報発信を行っていくことが必要です。
	4	・国・地域ごとの旅行ニーズを的確に把握し、コンテンツの造成や発掘の支援を行い、効果的なプロモーションを行っていく必要があります。 ・本県は一大消費地に近いという地理的優位性を持つことから、国内需要が堅調であり、県内輸出事業者等へのヒアリングから、輸出の需要に対して十分に応えられていないという課題があります。 ・原発事故の影響により、一部の国・地域で県産品の輸入規制が続き、輸出できない、コストや時間がかかる等の課題があります。

【4 施策における取組方針】

課題を踏まえた今後の取組方針	1	・観光客からの要望や整備した施設の維持管理状況を踏まえながら、観光関連施設の更なる魅力アップに取り組みます。
	2	・期間限定アンテナショップについては、継続実施することによる関西圏での県産品の知名度の定着と、大阪・関西万博開催による来客の増加が期待できることから、令和7年度については引き続き大阪市内で開催します。 ・次年度以降の期間限定アンテナショップについては、県産品の更なる認知度向上や販路拡大に向けて、開催場所を含め、より効果的な方法を模索してまいります。
	3	・観光客が求めるタイムリーなコンテンツを制作するとともに、SNS等を通じた情報発信を行うとともに、WEBサイトのアクセス件数増加を図ることで、本県の認知度向上および誘客促進を目指します。 ・千葉県を目的地とした旅行商品の造成促進のため、県内観光事業者や現地旅行会社のニーズに応じた観光商談会を設定し、様々な機会を通じて積極的に参加を促します。 ・旅行需要の回復・増加の機会を捉え、県内農林水産物直売所や農林漁業体験施設、農泊施設等の認知度向上と利用促進に向けて、引き続きグリーン・ブルーツーリズムの取組を推進します。
	4	・最新の旅行者ニーズの情報収集に努めるとともに、より多くの人にリーチするため、インフルエンサーとのコラボレーションや訴求力のあるリール動画の制作に取り組み、リーチ数上位の投稿全体の底上げを図ることで、本県の認知度向上及び誘客促進を目指します。 ・令和6年5月に策定した「千葉県農林水産物輸出活性化取組方針」に基づき、輸出にかかる生産・流通・販売の各段階における支援や輸入規制への対応、輸出産地形成に向けた支援等、輸出ステージを踏まえ、継続的かつ戦略的に取り組んでいきます。 ・海外での販売促進活動等を行う生産者団体等の取組や、千葉ブランド農水産物・食品輸出協議会への活動等を支援し、千葉の強みを活かした輸出品目による海外市場への展開を支援していきます。 ・ワンストップ輸出拠点機能を備えた成田市公設地方卸売市場と連携し、県産農林水産物の輸出支援やその環境整備などに取り組んでいきます。

Ⅱ－２－①　　次世代を担う人材の育成・確保

総合計画政策評価帳票
（様式2）施策評価シート

施策主務課	農林水産部農林水産政策課
施策コード	Ⅱ-2-①
評価年度	令和6年度

【1 施策概要】

施策名	次世代を担う人材の育成・確保				
施策の目標	次世代の農林水産業を担う、経営感覚を持った農林漁業者や新規就業者を育成・確保します。				
達成すべき基本目標・目指す姿	Ⅱ　千葉経済圏の確立と社会資本の整備				
	○ 本県の農林水産業を支える人材が活躍し、所得の向上が図られるとともに、働きやすい環境が整えられることで、農林水産業を魅力ある職業として選ぶ若者が増え、世代間のバランスが取れた就業構造が実現している。 ○ 将来の具体的な農地利用の姿について地域の合意形成が図られ、農地の集積・集約と持続的管理が行われている。				
位置付けられている政策	2 農林水産業の振興				
社会目標の進捗状況	社会目標	計画策定時	R6年度目標値	R6年度実績値	進捗率※
	新規就農者数	314 人 （R2年度）	450 人 （R4年度～6年度平均）	333人 （R4年度～6年度平均）	14.0%
	県の事業を活用し新たに法人化を行った農業経営体数	8.7 経営体 （H30年度～R2年度平均）	10 経営体 （R4年度～6年度平均）	7.7経営体 （R4 年度～6 年度平均）	0.0%
	新規漁業就業者数	30 人 （R2年度）	35 人 （R4年度～6年度平均）	28人 （R4年度～6年度平均）	0.0%
行政活動目標及び補助指標	進展度				
	（達成数／設定数）＝　3　／　5			60.0%	

※進捗率=（評価年度の実績値−目標設定時の現状値）÷（評価年度の目標値−目標設定時の現状値）

【2 施策の分析】

	年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額と決算額	予算額（千円）	2,338,416	1,390,500	1,434,159
	決算額（千円）	1,961,817	842,555	847,051

		取組名	R6年度予算額（千円）	R6年度決算額（千円）
施策内の主な取組	1	農林漁業者の経営力の向上	483,815	342,004
	2	農林水産業を支える人材の確保・育成・定着	950,344	505,047
		施策計	1,434,159	847,051

取組実績	1	・農業経営の発展段階に応じた各種セミナーや研修の開催、法人化等に向けた専門家の派遣、経営改善に必要となる農業機械・設備等の導入支援、雇用者が働きやすい労働環境や雇用条件の整備・改善に対する支援のほか、人材育成に取り組む経営体の支援などを行いました。 ・地域の漁業者の所得向上を目指す取組を取りまとめた「浜の活力再生プラン」の策定を推進するとともに、現行プランの更新に取り組む地区を支援しました。 ・傷病時の酪農ヘルパー※の利用について、利用者の負担を軽減し、経営の継続を図るため、生産者負担額の一部を助成しました。 ※酪農ヘルパー：酪農家が休みをとる際に酪農家に代わって、搾乳や飼料給与などの作業を行う仕事に従事する人。
	2	・関係機関と連携した就農相談窓口の設置や就農相談会の開催、県特設サイトの活用、経済系大学の学生に向けた雇用就農PR、国の就農資金の交付や農業機械等の導入補助、地域における就農支援組織の設置推進など、新規就農者の確保から定着まで総合的な支援を行いました。また、県立農業大学校においては、次代を担う農業者の育成に向けて、スマート農業や会社経営の模擬体験実習、農業生産工程管理等の教育・研修を行いました。 ・担い手対策に対する意識の高い漁業者、漁協、市と連携し、地域の実情に合わせた就業モデルづくりに取り組みました。

<table>
<tr><td rowspan="6">行政活動
目標の
達成状況</td><td rowspan="4">1</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>専門家派遣による支援を実施した農業経営体数</td><td>52経営体
（R5年4月時点）</td><td>50経営体</td><td>55経営体</td></tr>
<tr><td>浜の活力再生プランの策定地区数</td><td>13地区
（R6年2月時点）</td><td>13地区</td><td>10地区</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">・関係機関との定期的な情報交換を通じ、農業経営体からの支援要望を随時把握するなど協力して支援した結果、目標を達成しました。
・R5年度末時点で13地区において浜プランを策定していましたが、R5年度にプラン取組最終年度を迎えた4地区のうち、R6年度にプランを更新した地区は1地区に留まり、残りの3地区はプラン内容に関する協議に時間を要し、プラン策定が遅延したため、目標を達成することができませんでした。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">2</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>県が年間・長期で実施するセミナー・研修の受講修了者数</td><td>397人
（R5年4月時点）</td><td>375人</td><td>457人</td></tr>
<tr><td>地域の就農支援体制作りに係る研修会等の開催件数</td><td>3件
（R5年4月時点）</td><td>2件</td><td>11件</td></tr>
<tr><td>地域の実情に合わせた就業モデル地区数（漁業）</td><td>2地区
（R5年度実績）</td><td>5地区</td><td>4地区</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">・地域の就農支援体制の設置推進に向けては、市町村やJA、指導農業士等との連携が構築されつつあることから、関係者の更なる意識醸成や、設置推進に向けた情報収集等を図るための研修会や視察等が各地で実施され、目標を達成しました。
・海士漁業、ノリ養殖業への就業を目指す「海士モデル」、「ノリ養殖業モデル」のほか、船団（複数の漁業者）で就業希望者を育成し、小型船漁業への就業を目指す「船団モデル」については、漁業者、漁協、市との意見交換や情報提供を積極的に行うことで、モデルづくりに取り組むことができました。一方、就業に至る前の研修中に就業希望者が辞退するなど、構築したモデルの横展開ができなかったことから、目標を達成することができませんでした。</td></tr>
</table>

社会目標の達成状況

社会目標	R6年度目標値	R6年度実績値	進捗率※
新規就農者数	450人 （R4年度～R6年度平均）	333人 （R4年度～R6年度平均）	14.0%

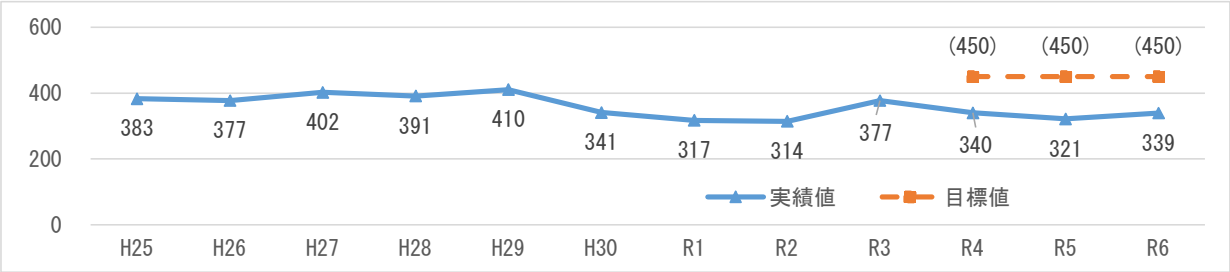
上記社会目標の達成状況に関する要因分析

【要因分析】
・最近の趨勢として、令和3年度の377人をピークに減少傾向にあります。これは、コロナ禍が落ち着き、雇用情勢が改善したことで人材競争が激化したことが主な要因として考えられます。なお、就農形態ごとの動向を見ると、雇用就農や新規参入は増加傾向にあるものの、親元就農を含む独立自営は減少傾向となっています。
・こうした傾向は続いていますが、令和6年度は前年度よりも新規就農者が微増しました。これは、新規就農者の確保に向けた各種の取組が一定の効果をもたらしているものと考えられます。
・なお、全国の新規就農者数については、令和元年度以降、減少が続いています。

【次の4年間に向けた対応方針】
・新規就農者数の増加に向けて、引き続き、本県農業の魅力発信や相談会の開催、新規就農者等への資金支援、地域における就農支援組織の設立・運営支援などを一体的に実施するとともに、農業大学校での研修や教育を含め、新規就農者の確保～定着までの支援を総合的に実施していきます。

社会目標の推移

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	314人	377人	340人	321人	339人
目標値（目安値）			450人	450人	450人
進捗率※			19.1%	5.1%	18.4%



社会目標	R6年度目標値	R6年度実績値	進捗率※
県の事業を活用し新たに法人化を行った農業経営体数	10経営体 （R4年度～R6年度平均）	7.7経営体 （R4年度～R6年度平均）	0.0%

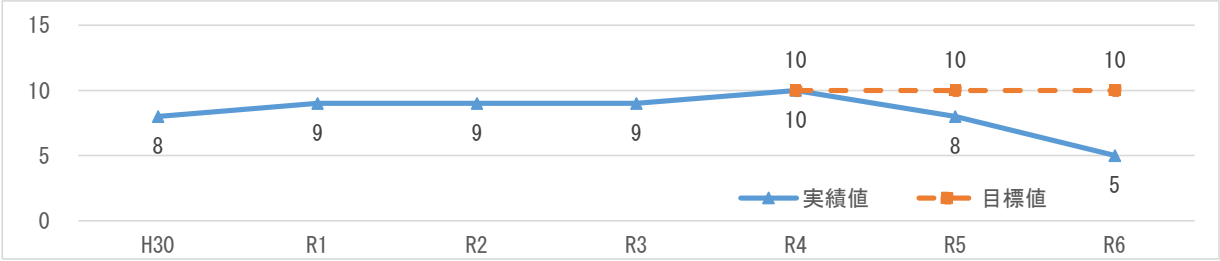
上記社会目標の達成状況に関する要因分析

【要因分析】
・ちばの次世代農業経営体確保・育成事業を活用し、農業経営体の支援要望を随時把握した上で、支援対象者ごとに専門家を含む支援チームを編成し法人化を支援しました。令和4年度からの3年間で、延べ47経営体へ支援を行い23経営体が法人化しました。
・経営体の規模拡大が進む中、法人化を検討する動きは高まっていますが、支援対象の経営体の中には、経営移譲や将来の事業活用等を見据え、法人化の時期を遅らせた経営体があり目標達成には至りませんでした、。これらの経営体は今後の実績となるため、県の事業を活用し新たに法人化を行った農業経営体数は着実に増加していくと考えています。

【次の4年間に向けた対応方針】
・引き続き、県の事業を活用した法人化支援や、担い手育成総合支援協議会等の関係機関との連携による法人化説明会を開催し、農業経営の法人化を推進してまいります。

社会目標の推移

	H30～R2年度平均	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	8.7経営体	9経営体	10経営体	8経営体	5経営体
目標値（目安値）			10経営体	10経営体	10経営体
進捗率※			100.0%	0.0%	0.0%



社会目標の達成状況	社会目標	R6年度目標値	R6年度実績値	進捗率※
	新規漁業就業者数	35人 （R4年度～R6年度平均）	28人 （R4年度～R6年度平均）	0.0%

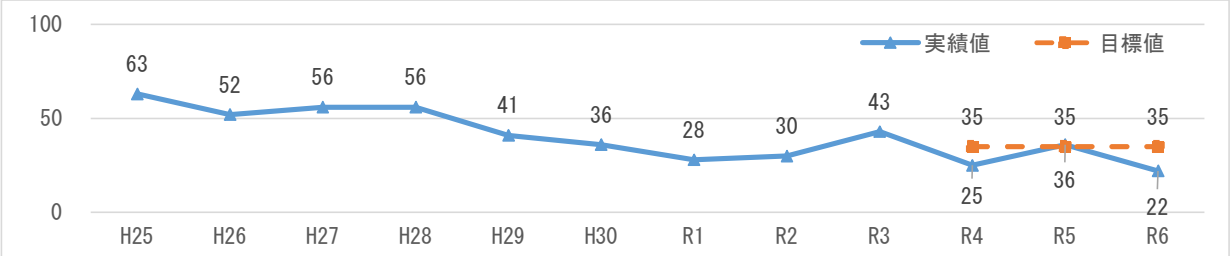
上記社会目標の達成状況に関する要因分析

【要因分析】
・令和5年度は目標としている35人を上回ったものの、令和4年度及び6年度はそれぞれ25人、22人と目標を下回り、3年間の平均は28人となりました。新規漁業就業者を安定的に確保するためには、就業希望者を受け入れるモデルづくりに加え、SNSを活用した漁業動画の発信等による都市部の潜在的な就業希望者の掘り起こし、漁業体験や漁業技術研修の拡充に取り組む必要があります。

【次の4年間に向けた対応方針】
・策定した就業モデルの横展開に加え、潜在的な就業希望者の掘り起こし、漁業体験や漁業技術研修の拡充等に取り組むとともに、漁業就業希望者に伴走型の支援を行う「千葉県海洋人材確保・育成センター」の設置・運営により、新規漁業就業者の確保・育成対策を強化します。

社会目標の推移

			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
			30人	43人	25人	36人	22人
目標値（目安値）					35人	35人	35人
進捗率※					0.0%	100.0%	0.0%



※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。
※進捗率=（評価年度の実績値−目標設定時の現状値）÷（評価年度の目標値−目標設定時の現状値）

【3 施策における課題】

要因分析等を踏まえた課題	1	・農業経営体の能力向上や法人化等による経営体質強化は重要であり、関係機関との連携に努め、支援していく必要があります。 ・漁業所得の向上に向け、具体的な取組を取りまとめた浜プランの策定は重要であることから、引き続き浜プランの策定に取り組む地区を支援していく必要があります。
	2	・雇用情勢が改善していることから、引き続き他業種等との人材競争が生じると思われます。また、就農形態ごとに動向が異なることから、それぞれに課題があると考えられます。 ・担い手対策は漁村地域の活性化につながることから、引き続き就業モデルづくりに取り組むとともに、構築したモデルを他の地域に波及させていく必要があります。

【4 施策における取組方針】

課題を踏まえた今後の取組方針	1	・引き続き、関係機関と連携し、各種セミナーや専門家派遣、雇用条件改善に関する補助事業等の周知に努め、これらの一層の活用を促し、農業経営体の能力向上等に取り組んでいきます。 ・漁業所得向上のため、県内の水産関係者とともに各地区の現状や課題を把握し、関係機関と連携を図りながら地区の取組を支援することにより、浜プラン策定の取組拡大に努めてまいります。
	2	・新規就農者を安定的に確保していくためには、県内外の幅広い人材に対して様々な媒体を通じてPRするとともに、関係機関が連携して就農形態に応じた丁寧な支援を行う必要があります。 ・漁業における就業モデル地区については、モデルづくりと併せて、構築したモデルの説明会を開くことなどにより、他の地域への横展開を進めていきます。

Ⅱ－２－②　　農林水産業の成長力の強化

総合計画政策評価帳票
（様式2）施策評価シート

施策主務課	農林水産部農林水産政策課
施策コード	Ⅱ-2-②
評価年度	令和6年度

【1 施策概要】

施策名	農林水産業の成長力の強化				
施策の目標	ICTやロボット・AI等の「スマート技術」の積極的な導入などにより、生産体制の強化・充実を図ることで、農林水産業の成長力を強化します。				
達成すべき基本目標・目指す姿	Ⅱ　千葉経済圏の確立と社会資本の整備				
	○ 先端技術の導入による「スマート農林水産業」の進展など、生産性の向上が図られるとともに、環境に配慮した生産活動や水産資源の適切な管理等により持続性を確保しつつ、成長産業として発展している。 ○ 農林水産物の生産・流通・販売において、加工や鮮度保持などによる高付加価値化やICTの活用による効率化が進み、マーケットニーズの多様化に対応できる体制が構築され、国内外で販路が拡大している。				
位置付けられている政策	2 農林水産業の振興				
社会目標の進捗状況	社会目標	計画策定時	R6年度目標値	R6年度実績値	進捗率※
	農業産出額　（注）計画策定時の現状値は「3,852億円」でしたが、令和4年3月に公表された生産農業所得統計（確報）において「3,853億円」に修正されて	3,853億円（R2年）	4,370億円（R6年）	未判明（R8年3月頃判明）	未判明
	県内漁港水揚金額	476億円（R元年）	567億円（R6年）	未判明（R8年10月頃判明）	未判明
行政活動目標及び補助指標	進展度				
	（達成数／設定数）＝　8　／　23			34.8%	

※進捗率=（評価年度の実績値−目標設定時の現状値）÷（評価年度の目標値−目標設定時の現状値）

【2 施策の分析】

予算額と決算額	年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算額（千円）	34,659,051	35,812,483	38,460,553
	決算額（千円）	31,622,259	30,513,855	31,394,283

施策内の主な取組		取組名	R6年度予算額（千円）	R6年度決算額（千円）
	1	スマート農林水産業の加速化	3,013,285	1,281,780
	2	生産体制の強化・充実	24,017,013	22,989,942
	3	農地利用の最適化	5,732,360	2,973,315
	4	水産資源の管理と維持・増大	1,303,425	802,997
	5	農林水産物の安全確保と消費者の信頼確保	68,855	49,982
	6	環境に配慮した農林水産業の推進	3,042,702	2,416,955
	7	試験研究の強化	1,282,913	879,312
		施策計	38,460,553	31,394,283

取組実績	1	・県内2か所で、さつまいもの自動つる刈り機など、今後導入が必要と考えられるスマート農業機器の現地実証を行いました。 ・スマート農業推進の一環として、受粉用花粉の採取のために開発したナシの開花期を予測する無料Webアプリの「ナシ開花予測システム」の試験運用を実施し、堆肥等の効率的な利用を支援する施肥設計支援システムを開発し、普及指導員等の関係者による試験運用を開始しました。 ・小型底びき網漁業者と連携して、ICTによる漁場環境及び漁協の情報収集を行い、得られた情報から作成した主要魚種の漁場マップや漁場水温範囲を漁業者に提示し、意見交換を行いました。 ・産地の担い手の更なる生産性向上や作業負担の軽減等を図るため、「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業を活用し、スマート農業機械の整備を20件の担い手で実施しました。 ・産地の担い手の生産性向上を図るため、農産産地支援事業を活用し、作業の省力化に資するスマート農業機械の整備を県内6か所で実施しました。 ・畜産農家に対し、スマート農業技術等の導入を支援し、生産性の向上や労働負担の軽減を図りました。 ・ICTを活用した漁獲報告システムにより水揚情報を電子的に送信するため、県の漁獲報告システムの保守管理を行うとともに、未実施の漁協に対する当該システムの導入を図りました。
	2	・園芸用ハウスの導入・改修推進に向け、「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業の実施や国の支援事業を活用し、計27件、4.5haの園芸用ハウスの導入・改修を支援しました。 ・農林水産業の競争力強化に向けて、千葉県農産産地パワーアップ事業を活用し、意欲ある農業者が取り組む農業機械の導入等を県内3か所で実施しました。 ・持続的畑作生産体系確立緊急対策事業を活用して、落花生の省力化機械（シーダーマルチャー、落花生掘り取り機等）を導入しました。 ・農業（漁業）近代化資金の利子補給事業の実施により、農業（漁業）者の生産基盤の強化を図りました。 ・地域計画の目標地図に位置付けられた者等の5経営体に対し、経営の改善及び発展に必要な機械・施設等の導入を支援しました。 ・農地の大区画化などの生産基盤の整備を行うため、関係土地改良区や関係市町村などとの協議・調整を適宜行いました。 ・農業水利施設において、機能保全計画の策定やハード事業による改修・補修等の長寿命化対策を行いました。 ・酪農、肉用牛、養豚、養鶏の各部門において、増頭対策や省力化、畜舎環境改善、家畜改良による生産能力の向上などの取組を支援し、収益性の高い経営への転換を推進しました。 ・大型漁船に対応する岸壁を安全に利用するために必要となる防波堤を整備しました。 ・漁港施設の効率的な維持管理、延命化を図るため、機能保全計画に基づき保全工事を実施しました。
	3	・農地集積加速化促進事業により農地中間管理機構を介した農地貸借を推進しました。 ・遊休農地対策を推進するため、農業委員に向けた研修会を行い、農業委員が地域に対して遊休農地の解消を啓発しました。
	4	・持続的な漁獲を確保するため、本県の重要な水産資源について資源評価を行い、漁業や資源を取り巻く状況等に応じた資源管理を推進しました。
	5	・農薬については、農薬危害防止運動の推進、農薬管理指導士の認定、マイナー作物農薬登録拡大試験、農薬残留基準適合調査、土壌においてはカドミウム等実態調査や施肥体系の検討等の各種対策を推進しました。 ・食品等事業者に対し、HACCP※に沿った衛生管理の指導を実施しました。 ・食品の規格基準違反や不適正表示の減少に向けて、食品等営業施設への監視指導、県内で製造・生産・流通する食品等の検査を行いました。 ・食品等事業者に対し、HACCP※に沿った衛生管理の指導を実施するとともに、食品表示に係る研修会を開催しました。 ・食品表示について、巡回調査における指導や研修会の実施、リーフレットの配布等により適正表示の周知・啓発を行いました。 ※ HACCP（はさっぷ） ： 原材料の受入れから最終製品までの工程ごとに、微生物による汚染、金属の混入などの危害要因分析をした上で、危害の防止につながる、特に重要な工程を継続的に監視・記録する工程管理システム
	6	・ちばエコ農業、有機農業、みどり認定等の制度の周知、また技術実証による環境にやさしい農業技術の普及促進を通じて、化学肥料、化学合成農薬の使用量を減らすなど環境負荷低減を図りました。 ・畜産環境保全対策推進事業として、千葉県内の畜産農家へ堆肥利用促進ネットワークへの加入や内容更新を働きかけ、堆肥の成分分析等を行い、その情報を千葉県庁ホームページ内の「千葉県堆肥利用促進ネットワーク」に公開し、家畜ふん堆肥の利用促進に努めました。 ・集約化・低コスト化を図り計画的に行われる間伐に対し、国庫補助事業に加え県で上乗せ補助を実施しました。 ・森林整備における木材の搬出経費等に対する補助を実施するとともに、木材を効率的に搬出するために必要な高性能林業機械のレンタル支援や、高性能林業機械を活用するための林業事業体向けの研修等を実施しました。
	7	・農林、畜産、水産の各部門の研究成果について、試験研究成果普及情報として16部門の65課題を県ホームページへ掲載したほか、発表会の開催、解説動画の配信などで公表しました。 ・ICT技術やセンシング技術を利用した精密かつ省力的な栽培管理技術の開発の研究を行いました。 ・持続可能な農林業の実現に向けて、これまでの収量を維持しながら、環境負荷低減と作業の省力化の両方を実現する技術の開発と実証に取り組みました。 ・環境に配慮した技術の開発やアニマルウェルフェアに配慮した飼養管理技術の改善、気候変動に対応した飼料作物栽培技術の確立等の試験研究に取り組みました。 ・水産産地卸売市場・水産加工施設における衛生管理指導により衛生状況の改善が図られたほか、漁業者と連携した釣獲調査によるキンメダイ若齢魚の加入量水準の推定技術の確立に取り組みました。

		行政活動目標	現状	目標	実績
行政活動目標の達成状況	1	スマート農業機器等の導入件数	944 （R5年4月時点）	1,260件	1,173件
		漁獲報告システムによりICTを活用して水揚情報を送信する漁業協同組合の割合	65% （R4年度実績）	70%	72%
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
		・現地における実証試験等を進めた結果、令和6年度の実績は1,173件と、前年度実績の1,053件から120件増加しました。実証試験を行ったものの中には、操作性等の課題により、さらなる改良が必要と思われるものもありました。 ・令和6年度に1漁協がシステムを改修し、漁獲報告システムを導入したことや合併した漁協があったことから目標を達成しました。			
	2	行政活動目標	現状	目標	実績
		ほ場整備などを行った地区の完了面積	278ha （R5年度実績）	551ha	733ha
		園芸用ハウスの新規導入・施設改修の支援面積	5.0ha （R6年1月末時点）	10.6ha	4.5ha
		省力化に新たに取組んだ酪農家戸数	89戸 （R4年度実績）	130 戸	101戸
		大型漁船に対応する岸壁に必要になる防波堤の施工延長	40m （R5年度実績）	108m	70m
		長寿命化対策等を行った県営造成基幹水利施設数	40施設 （R5年度実績）	70施設	55施設
		老朽化が進行し緊急度の高い構造物の補修が完了する漁港	5港 （R5年実績）	5港（継続）	5港（継続）
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
		・農地の大区画化などの生産基盤の整備については、関係土地改良区や関係市町村と事業完了に向けた協議調整等を行ったことにより、計画的に事業完了手続きの進捗が図られたことから目標を達成しました。 ・園芸用ハウスの資材費や施工費等が高騰するとともに生産コストが上昇しており、ハウス新規導入の延期や見合わせをする農業者が見られ、目標の支援面積には至りませんでした。 ・酪農経営においては、飼料価格の高騰や生乳需給の緩和などにより、経営環境が悪化しており、機械導入等の投資が抑制されたことが、目標未達成の要因の一つと考えられます。 ・防波堤の施工延長については、事前準備を十分行い、計画的な執行管理を行いましたが、海上工事のため波浪等の影響により施工できる日が限られてしまい、目標には至りませんでした。 ・農業水利施設について、施設管理者にはたらきかける等により、毎年の点検・診断を徹底し、施設の状況に応じて長寿命化対策を推進したものの、人件費や資材価格の高騰等により予定していた対策の実施ができない施設が発生しました。 ・機能保全計画に基づき、継続して5漁港における構造物の補修に取組み、うち１漁港の工事が完了しました。			
	3	行政活動目標	現状	目標	実績
		担い手への農地の集積面積が耕地面積に占める割合	29.2% （R4年度末時点）	43.0%	30.5% （R5年度末時点）
		農用地区域内における遊休農地の解消等面積（累計）	194ha （R5年度実績（R4年度調査結果））	300ha （R6年度（令和5年度調査結果））	202ha
		鳥獣被害対策実施隊設置市町村数（累計）	21市町村 （R5年度実績）	22市町村	22市町村
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
		・直近の実績である令和5年度の集積率は30.5%で、集積率は年1%程度のペースで上昇しています。 ・遊休農地は、耕作条件の悪い谷津田に多く、有害獣による被害の影響もあり、借り手が付きづらいことが、遊休農地の解消が進まない要因になっています。なお、調査結果判明時期が遅いため、各年の評価は前年調査結果で行うこととしています。（例：本票の「令和6年実績値」は、国の「令和5年調査で公表された値」を記載。） ・「鳥獣被害対策実施隊」は、鳥獣特措法に基づき市町村が設置できる、地域の鳥獣被害対策の総合的な担い手であり、県から市町村への説明会に加え、担い手の人選や組織づくりに係る支援等、継続的な実施隊設置推進を図った結果、目標を達成しました。			

		行政活動目標	現状	目標	実績
行政活動目標の達成状況	4	県が行う資源評価対象魚種数	23種 （R5年実績）	24種	23種
		藻場の保全・回復に係る取組を行う地区数	23地区 （R5年実績）	24地区	25地区
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
		・蓄積された漁獲量等データの整理や生態等の調査研究は進んでいるものの、新たな対象魚種の資源状況を評価するまでには至りませんでした。 ・各地区の関係者と、定期的に藻場保全・回復の取組内容について、情報共有や意見交換を行い、取組の継続と地区の拡大を図った結果、目標を達成しました。			
	5	行政活動目標	現状	目標	実績
		違反食品件数	規格基準違反0件、不適正表示70件 （R4年度実績）	減少を目指します	規格基準違反1件、不適正表示53件
		食品表示法に基づく玄米・精米の適正表示率	61% （R5年12月実績）	100%	79%
		市場における衛生管理マニュアルの整備数	4件 （R5年度実績）	7件	5件
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
		・食品等事業者に実施したHACCPに沿った衛生管理及び食品表示に係る監視指導や食品表示の研修会が一定の効果をあげたことから、目標を達成しました。 ・食品表示基準の一部改正（R2.3.27）により変更された玄米・精米の表示事項について研修会や巡回調査等を通じて指導や啓発を行ってきたところですが、事業者の認識が低いことにより、経過措置期間終了後も依然として旧表示のままとなっているものが見受けられたことが、目標未達成の要因であると考えられます。 ・令和6年3月に竣工した船形漁港（館山市）において市場の衛生管理マニュアルを作成しました。また、令和6年9月に竣工した銚子漁港においてもマニュアルの作成を進めているものの、まだ作成中であり、目標を達成することはできませんでした。			
	6	行政活動目標	現状	目標	実績
		環境保全型農業直接支援対策を活用した有機農業の取組面積	307ha （R4年度実績）	327ha	400ha
		畜産堆肥利用促進ネットワークシステム新規登録件数	370件 （R5年度実績）	402件	380件
		間伐実施面積	143ha/年 （R2～R4年度実績の平均値）	233ha/年	222ha/年
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
		・有機農業について、環境保全型農業への関心が高まる中、関係市町村および農業事務所と連携し、制度の周知および適正な事業執行に努め、目標を達成しました。 ・各農業事務所及び市町村と連携して登録を働きかけた結果、新たに14件が登録を行いました。輸入飼料価格高騰等の影響で廃業等の理由により登録の廃止があったため、差し引きはR4年度からR6年度にかけて10件の増加という結果になりました。 ・被害林の再生のための整備を優先して実施する中、森林吸収源対策を目的とした間伐の実績が低調となっており、目標は未達成となりました。			
	7	行政活動目標	現状	目標	実績
		新品種・新系統育成選抜数（累計）	72件 （R6年1月末時点）	73件	72件
		試験研究成果普及情報数（累計）	760件 （R5年5月末時点）	881件	882件
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
		・新品種・新系統育成選抜数（累計）の目標値は当初64件であったが、進捗状況から令和6年度に72件に変更し、その後目標値を1件/年増やすこととしました。 ・生産者や実需者の要望等をもとに、必要な特性を備え、生産者の所得向上に向けた取組に資する新品種を開発するため、求められる特性を選択しながら育種研究を進めましたが、令和6年度の新品種・新系統育成選抜数は0件であったため、目標の達成には至りませんでした。 ・関係機関・組織からの要望課題や施策について緊急度・重要度に応じて研究課題を精査することで、現地の課題に対応した普及性の高い研究成果につながりました。			

<table>
<tr><td rowspan="6">補助指標の
達成状況</td><td rowspan="3">1</td><td>補助指標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>有害鳥獣による農作物被害金額</td><td>270百万円
（R4年度実績）</td><td>減少を目指す</td><td>330百万円
（R5年度実績）</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">・市町村等が実施する防護柵の設置や箱わななどの捕獲機材の整備等に対して助成するとともに、市町村への専門家派遣により鳥獣被害対策の体制整備を支援しましたが、これまで出没のなかった地域での目撃情報や被害報告があり、被害地域の拡大が一因として被害額が増加したと考えられます。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">2</td><td>補助指標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>「環境にやさしい農業」の取組面積</td><td>5,215ha
（R4年度実績）</td><td>増加を目指す</td><td>未判明
（R7年8月頃判明）</td></tr>
<tr><td>森林整備による木材の生産量</td><td>14,333㎥／年
（R4年度実績）</td><td>18,041㎥／年</td><td>15,792㎥／年</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">・ちばエコ農業及びエコファーマーの取組面積は減少しましたが、有機農業及びみどり認定の推進により、取組面積が増加傾向にあり、「環境にやさしい農業」の取組面積が増加し、目標を達成する見込みです。
・森林整備事業により発生した木材のバイオマス利用や製材利用等が進んでいますが、関係機関との調整等に時間を要し、一部事業を繰越したことにより、目標値を達成できませんでした。</td></tr>
</table>

社会目標の達成状況

社会目標	R6年度目標値	R6年度実績値	進捗率※
農業産出額	4,370億円（R6年）	未判明（R8年3月頃判明）	未判明

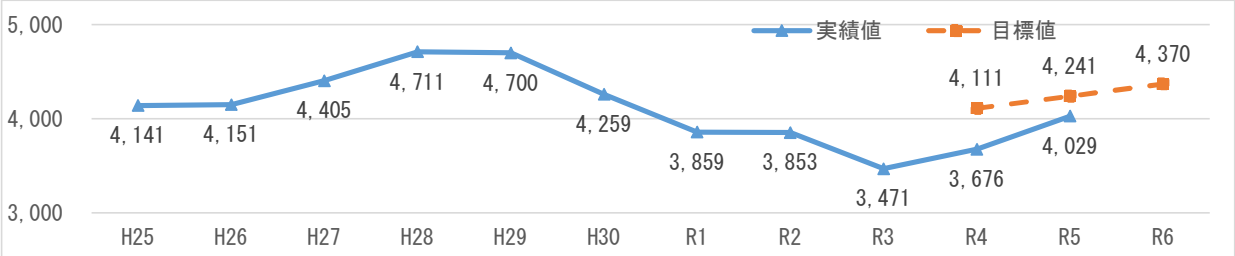
上記社会目標の達成状況に関する要因分析

【要因分析】
・近年、本県の農業産出額は増加傾向にありますが、令和5年までに目安値を達成できておらず、令和6年度実績においても目標値に達しない可能性があります。この要因として、平成30年から令和3年にかけて農業産出額は減少傾向にあり、特に令和3年においては大きく減少したことを受けて、現在は回復途上にあることが挙げられます。農業産出額の減少の背景としては、米の需要変化に伴って飼料用米の作付けが拡大したことによる米価の下落や鳥インフルエンザの影響による鶏卵生産量の大きな減少が考えられます。
・一方で、令和3年以降は、米や豚肉、鶏卵等の価格が上昇傾向であるとともに鶏卵においては生産量の回復も相まって、農業産出額が増加傾向となっており、令和5年における本県の農業産出額は全国4位となる4,029億円と令和4年と比べ約350億円（約9%）増加し、全国の伸び率（約6%）より高い値となっています。

【次の4年間に向けた対応方針】
・農業をとりまく環境の変化により一時的な停滞はあったものの再び成長を続けていることから、引き続きスマート化技術の活用やほ場の大区画化などを進め生産性の向上や生産体制の強化を図ることで、農業の成長力を強化します。

社会目標の推移

			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
			3,853億円	3,471億円	3,676億円	4,029億円	未判明
目標値（目安値）					4,111億円	4,241億円	4,370億円
進捗率※					0.0%	45.4%	未判明



（注）計画策定時の現状値は「3,852億円」（令和2年）でしたが、令和4年3月に公表された生産農業所得統計（確報）において「3,853億円」に修正されています。

社会目標	R6年度目標値	R6年度実績値	進捗率※
県内漁港水揚金額	567億円（R6年度）	未判明（R8年10月頃判明）	未判明

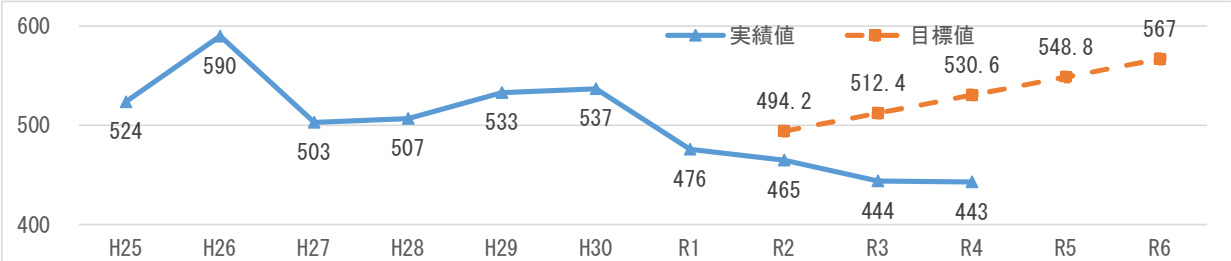
上記社会目標の達成状況に関する要因分析

【要因分析】
・令和4年は、海水温の上昇など海洋環境の変化が原因となり、サバ類の水揚げが減少したため、令和3年（444億円）から1億円減の443億円となりました。また、今後も海水温の上昇など海洋環境の変化による影響が続くことが予想され、県内漁港水揚金額は低迷することが見込まれます。

【次の4年間に向けた対応方針】
・引き続き、漁獲可能量を基本とした新たな資源管理の取組や、漁業取締りの強化等により水産資源の維持・増大を図るとともに、生産性や付加価値を向上させるため流通拠点地域の拠点となる漁港の機能強化等の取組を推進します。

社会目標の推移

		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		476億円	465億円	444億円	443億円	未判明	未判明
目標値（目安値）					530.6億円	548.8億円	567億円
進捗率※					0.0%	未判明	未判明



※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。
※進捗率=（評価年度の実績値−目標設定時の現状値）÷（評価年度の目標値−目標設定時の現状値）

【3 施策における課題】

要因分析等を踏まえた課題	1	・デジタル技術が進歩する中で、システムの活用や運用、精度と機能の向上をどのような手法で進めるかが課題となっています。 ・漁獲報告システムによる水揚げ情報を資源評価や水産資源の適切な管理に活用する必要があります。
	2	・ほ場整備事業等の計画的な事業推進のため、関係機関との協議・調整を適宜行うとともに、事業進捗管理等を適切に行っていく必要があります。 ・園芸用ハウスの新規導入にあたっては、農業者の経営状況や目標に合わせ、適切な規模・設備等の整備を図るとともに、資材費等高騰対策やSDGsに対応する既存ハウスを有効活用した改修を一層支援することが重要です。 ・酪農経営においては、飼料価格の高騰や生乳需給の緩和などにより、経営環境が悪化しており、機械導入等の投資が抑制されている状況が窺えることから、導入効果の周知など、関係機関・団体と連携したさらなる働きかけが必要です。 ・漁港内の構造物工事は波浪等の影響の他、漁業活動の支障とならないよう地元関係者と調整が必要なことから、施工できる日が限られてしまうため、事前準備を十分行い、計画的な執行管理が必要です。 ・農業用水利施設について、毎年の点検・一次診断を徹底し、施設の状況に応じて長寿命化対策を計画的に実施していく必要があります。
	3	・担い手への農地集積率は年々上昇していますが、意欲ある担い手の規模拡大や、安定した農地利用のためには、農地の集積と併せて、集約の加速化を図る必要があります。 ・遊休農地の解消が進むよう、地域計画の更新などの市町村の取組を支援する必要があります。
	4	・環境の変化や食害等により「磯焼け」が拡大していることから、今後も藻場の保全・回復に係る取組を実施する必要があります。一方で、人手不足への対応や漁業者のモチベーション維持が課題です。 ・今後も新たな対象魚種の資源状況を評価し、魚種数の増加を図る必要があります。
	5	・不適正表示件数は前年度から微減となったが、依然として件数は多く、さらなる減少を図ることが課題である。 ・事業者の食品表示制度に対する認識が低いことが要因と考えられることから、巡回調査時における適切な指導や、関係機関と連携した幅広い周知・啓発を図る必要があります。 ・新たな市場の整備だけでなく、各市場に応じた衛生管理マニュアルを作成し、ハードとソフトの両面から衛生管理体制を整える必要があります。
	6	・環境保全型農業の支援については、引き続き、予算措置が必要となる市町村と連携して交付金制度の周知を図るとともに、有機農業やちばエコ農業に必要な技術導入支援やみどり認定制度の周知等が必要です。 ・堆肥の年間生産量や堆肥の写真等、利用者に必要な情報がまだ全ての登録者に掲載されているわけではなく、情報の充実を図る必要があります。 ・市町村道等のインフラ施設周辺等の被害林再生のための整備を優先して実施する中、現場で森林整備を担う林業事業体等の業務量が増加している状況にあります。 ・木材の搬出は森林整備の中でも特に労力・時間を要する工程であり、高性能林業機械の積極的活用や作業システムの見直し等を継続して実施していく必要があります。
	7	・気候変動や担い手の減少、生産性の向上などに対応するため、スマート農業技術等を活用した省力的な生産技術やオリジナル品種の開発等を進める必要があります。

【4 施策における取組方針】

課題を踏まえた今後の取組方針	1	・スマート農業に取り組む契機の一つとして、水稲生育予測システム「でるた」と試験運用中のナシ開花予測システムの活用を促進し、精度と機能の向上を図るとともに、ニーズに対応した各種生育予測システム等の開発を進めます。 ・漁獲報告システムによる水揚げ情報を資源評価の充実や数量管理による水産資源の適切な管理に活用するため、システムの適切な運用に取り組んでまいります。
	2	・農地の大区画化・汎用化、パイプライン化などの生産基盤の整備を行うことにより、担い手への農地集積、低コストで生産性の高い農業、多様な農業経営等の実現を目指します。 ・県や国の支援事業の更なる活用に向け、支援対象の掘り起こしを図るとともに、園芸用ハウス等の整備規模等に合わせ最適な県や国の支援メニューを紹介し、農業者の経営改善に資するよう助言・指導などを行います。 ・引き続き、関係機関・団体と連携し、酪農経営における省力化技術導入の推進に努めます。 ・引き続き、計画的な執行管理を実施し、漁港の漁業生産の安定化・効率化の推進に努めます。 ・農業水利施設の長寿命化対策を行うことにより、農業用水の安定的な供給を実現し、農業経営の安定を目指します。
	3	・将来の農地の具体的な利用方法等を市町村が定めた「地域計画」について、一層の農地の集積・集約化や遊休農地の解消に資する取組が行われるよう、地域計画の更新が進むよう市町村を支援します。
	4	・藻場の保全・回復に係る取組を継続・拡大するため、県の支援等に加え、民間企業との連携や簡易的手法の導入等を検討します。 ・今後も、資源評価の対象魚種の追加を目指すとともに、評価に基づく資源管理を推進します。
	5	・食品等事業者への監視指導、事業者向け研修会の充実等により、引き続き適正な食品表示の周知、啓発を図る。 ・巡回調査において、不適正な表示に対する適切な指導を行っていきます。また、関係機関と連携の上、研修会等を通じたより一層の周知・啓発等を行っていきます。 ・衛生管理マニュアルに則った市場運営が適切に行われていることを確認する体制を整備します。
	6	・環境にやさしい農業について、関連する交付金制度の活用促進、有機農業やちばエコ農業に必要な技術導入支援、そしてみどり認定の周知等に取り組みます。 ・堆肥ネットワークを利用する方の意見を集め、より利用しやすいホームページにすることで、登録者も利用価値を見出し登録の増加を図る必要があります。 ・補助事業の適切な進捗管理を行うとともに、ICTを活用した測量、検査等の導入を進め、林業事業体の業務の効率化を図ることで、間伐実績の増加を図ります。 ・森林整備事業の適切な進捗管理を行うとともに、高性能林業機械の活用等に対する支援や、効率的かつ安全な作業の実施に向けた林業事業体等に対する研修等を実施することで、木材の生産量の増加を図ります。
	7	・社会のニーズに合わせて技術開発を関係機関・団体などの関係者と連携しながら進めることで、研究成果の効率的効果的な普及とフォローアップを図ります。

Ⅱ－２－③　　市場動向を捉えた販売力の強化

総合計画政策評価帳票
（様式2）施策評価シート

施策主務課	農林水産部農林水産政策課
施策コード	Ⅱ-2-③
評価年度	令和6年度

【1 施策概要】

施策名	市場動向を捉えた販売力の強化				
施策の目標	大消費地である首都圏に位置し、世界とつながる成田空港を持つ本県の優位性を生かし、県産農林水産物の魅力を積極的に発信するとともに、市場動向を的確に捉え、多様な需要に対応できる体制を整備することにより、販売力の強化を図ります。				
達成すべき基本目標・目指す姿	Ⅱ　千葉経済圏の確立と社会資本の整備				
	○ 千葉の魅力を生かした「農山漁村と食」の文化が創出され、本県の農林水産物が好んで選ばれている。				
位置付けられている政策	2 農林水産業の振興				
社会目標の進捗状況	社会目標	計画策定時	R6年度目標値	R6年度実績値	進捗率※
	農業・漁業生産関連事業の年間販売金額	750億円（R元年度）	817億円	未判明（R8年3月頃判明）	未判明
	県産農林水産物の輸出額	138億円（R2年）	208億円（R6年）	109億円	0.0%
行政活動目標及び補助指標	進展度				
	（達成数／設定数）＝ 2 ／ 6			33.3%	

※進捗率=（評価年度の実績値−目標設定時の現状値）÷（評価年度の目標値−目標設定時の現状値）

【2 施策の分析】

	年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額と決算額	予算額（千円）	463,427	568,552	488,180
	決算額（千円）	436,249	409,684	1,030,920

		取組名	R6年度予算額（千円）	R6年度決算額（千円）
施策内の主な取組	1	需要を捉えた販売の促進	168,330	151,389
	2	地域資源を活用した需要の創出・拡大	188,442	81,734
	3	新たな販路開拓に向けた輸出促進	131,408	797,797
		施策計	488,180	1,030,920

取組実績	1	・県産農林水産物の販売促進を図るため、魅力発信イベントの開催や「アクアラインマラソン」等の他部門と連携した各種PR活動を実施するとともに、スーパーマーケットトレードショー2025等の民間商談会への出展支援により、県産農林水産物の販路拡大を図りました。 ・水産物の生産から流通、販売に至る関係者の連携した水産バリューチェーンの構築の推進により、水産物の高付加価値化に取り組みました。
	2	・農山漁村発イノベーションサポートセンターを開設し、農林漁業者等に対して6次産業化や農山漁村発イノベーションに関する様々な相談受付や経営改善戦略の作成・実行を支援するための専門家（プランナー）派遣を令和6年度に2回行い、累計126回実施しました。 ・県内外の消費者に向けて、県産農林水産物の魅力を一層発信するため、「千葉県の顔」となる日本なし、さつまいも、米（粒すけ）などの品目を核とした集中的プロモーションとして、梨の販売会やさつまいものPRイベント、学校給食を活用した米（粒すけ）のプロモーション等を実施しました。 ・ちばの「食」産業連絡協議会と連携した「食のちばの逸品を発掘」コンテスト等を実施することで、農商工連携による販路開拓等を支援するとともに、県内の地域特産品目について、知名度向上・魅力発信に資する地理的表示保護制度（GI）の取得に向けた研修会を実施しました。 ・また、アヒージョに千葉県にゆかりの深い調味料である醤油を加えた「黒アヒージョ」の料理コンテスト等の開催などを通じて、多彩な県産農林水産物の魅力を発信しました。 ・農産物の加工や販路の拡大等の経営の多角化に取り組む4経営体に対し、必要となる加工機械・施設等の整備を市町村と連携して支援しました。 ・地域の食育活動の中心である「ちば食育ボランティア」のスキルアップのための「ちば食育ボランティア研修会」の開催や「ちば食育推進大会」においての事例紹介などにより、関係者のネットワーク構築を図りました。また、「ちば型食生活」の実践スタイルとして、おかず1食分のおおよその望ましい量を考える目安である「グー・パー食生活」を広く周知するため動画を活用し県内保育園、小学校でのダンスイベントの開催や、SNSに掲載したことで多くの人に視聴され、認知度の向上を図りました。
	3	・令和6年5月に策定した「千葉県農林水産物輸出活性化取組方針」に基づき、さつまいも・水産物のモデルルート実証や、切花、いちごの販路開拓に取り組むとともに、台湾において梨、さつまいも、キンメダイの継続的なプロモーションに取り組みました。 ・新たに輸出に取り組む事業者や生産者等に対する伴走型支援により、輸出事業者の裾野拡大に向けた取組を行いました。 ・県産農林水産物の輸出拡大を図るため、海外での販売促進活動等を行う生産者団体等の取組に対する助成や、千葉ブランド農水産物・食品輸出協議会への活動等を支援しました。

行政活動目標の達成状況	1	行政活動目標	現状	目標	実績
		県が参加する魅力発信のイベント出展日数	15日／年 （R6年1月末時点予定）	20日／年	52日／年
		商談会等におけるマッチング件数	61件／年 （R6年1月末時点）	480件／年	461件／年
		水産バリューチェーンの取組計画数	5件 （R5年度実績）	8件	9件
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
		・広く県民に県産農林水産物をPRするため、他課や関係団体が主催するイベントへのブース出展や各プロモーション事業でイベントを開催し、目標を達成しました。 ・農林水産部や他部（総合企画部、商工労働部）が主体となって民間商談会に参加した他、商談会の一部日程だけの参加枠も設けるなど、事業者の参加機会の拡大を図りましたが、目標には届きませんでした。 ・生産から流通、販売までの連携について、既存の取組を引き続き行うとともに、水産関係団体等と連携し、新たに4件の取組を実施し、目標を達成しました。			
	2	行政活動目標	現状	目標	実績
		農山漁村発イノベーションセンター（6次産業化サポートセンター）による専門家派遣回数（累計）	96回 （R4年度実績）	150回	126回
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
		・農山漁村発イノベーションサポートセンター（6次産業化サポートセンター）の取組について広く周知するとともに、関係機関との情報共有を働きかけましたが、令和6年度から6次産業化等に取り組む事業者に対する支援回数が制限されたことにより、新規支援対象者が少数に止まったことから、専門家の派遣回数が伸び悩みました。			
	3	行政活動目標	現状	目標	実績
		輸出に取り組む生産者団体・事業者数	92団体等 （R4年実績）	104団体等	101団体等
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
		・輸出に取り組む事業者への補助事業活用支援や海外商談会出展支援等を通して、取組を推進した結果、輸出に取り組む生産者団体・事業者数は101団体等となり、目標にはわずかに届きませんでしたが、事業者は着実に増加しました。			

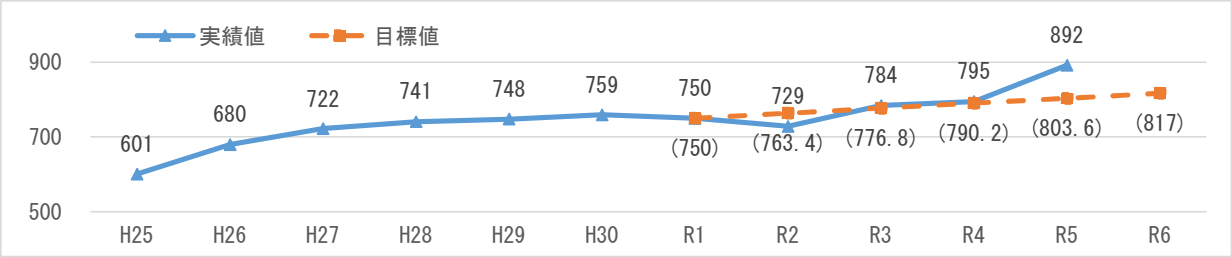
補助指標の達成状況	1	補助指標	現状	目標	実績
		東京都中央卸売市場に占める野菜の強化品目のシェア	ねぎ 19.6% かんしょ 50.4% にんじん 39.7% トマト 7.3% （R5年実績）	シェアの維持を目指す	ねぎ 17.9% かんしょ 50.0% にんじん 34.6% トマト 6.8%
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
		・市場シェアの維持・向上を目的として、卸売業者と連携した首都圏量販店等でのプロモーションを展開するとともに、近畿圏などの量販店でのプロモーションを展開・継続するなど、需要の高い消費地への販路開拓に取り組んだ結果、強化品目について令和6年は概ね維持となりました。			

社会目標の達成状況	社会目標	R6年度目標値	R6年度実績値	進捗率※
	農業・漁業生産関連事業の年間販売金額	817億円	未判明 （R8年3月頃判明）	未判明
	上記社会目標の達成状況に関する要因分析			

【要因分析】
・農業・漁業生産関連事業の年間販売金額は令和5年度の時点で令和6年度目標値を上回る892億円となり、令和6年度においても目標を達成することが見込まれます。これは、行政活動目標である農山漁村発イノベーションサポートセンター（6次産業化サポートセンター）による専門家派遣の取組について周知に努めるとともに関係機関との連携を図ることで、農業・漁業生産関連事業が推進されたことが一因だと考えられます。
また、これまでは全国8位で長年推移していましたが、令和5年度は7位となりました。特に直売所の年間販売金額が全国1位であり、これは直売所フェアに係る取組が有効であったことから、農業・漁業生産関連事業全体の総額を押し上げたものと思料されます。
【次の4年間に向けた対応方針】
・引き続き、農山漁村発イノベーションサポートセンターを中心とした取組を推進するとともに、直売所の販売金額増加に資する取組に努めます。

社会目標の推移

	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	750億円	729億円	784億円	795億円	892億円	未判明
目標値（目安値）				790.2億円	803.6億円	817億円
進捗率※				100.0%	100.0%	未判明



社会目標の達成状況	社会目標	R6年度目標値	R6年度実績値	進捗率※
	県産農林水産物の輸出額	208 億円	109億円	0.0%

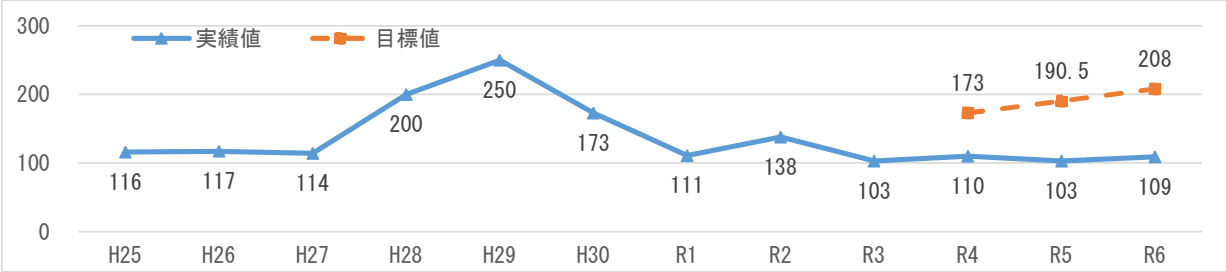
上記社会目標の達成状況に関する要因分析

【要因分析】
・県産農林水産物の輸出額は、令和6年度は109億円となり、前年度の103億円から約6億円増加しましたが、目標値は未達成となりました。輸出ポテンシャル品目及び輸出ターゲット国・地域での新規販路開拓に向けたマーケティング調査事業、継続的な台湾プロモーションの実施等により、戦略的な販売促進を図ったことで、農産物では、約16億円輸出額が増加する等、一定の成果が見えつつあります。一方、輸出額の約6割を占める水産物については、特にカツオ・マグロ類の不漁の影響により、水産物の輸出額が約11億円減少する等、外的環境に大きく影響される結果となり、目標を達成することができませんでした。

【次の4年間に向けた対応方針】
・東南アジア向けのさつまいもの輸出が定着してきていることや、規制緩和がされた台湾への販路開拓に取り組むことなどにより、輸出に取り組む事業者の裾野が拡大しつつあることから、海外での販売促進活動等を行う生産者団体等の取組や、千葉ブランド農水産物・食品輸出協議会への活動等を支援し、千葉の強みを活かした輸出品目による海外市場への展開を支援していきます。
・令和6年5月に策定した「千葉県農林水産物輸出活性化取組方針」に基づき、輸出にかかる生産・流通・販売の各段階における支援や輸入規制への対応、輸出産地形成に向けた支援等、輸出ステージを踏まえ、継続的かつ戦略的に取り組んでいきます。
・ワンストップ輸出拠点機能を備えた成田市公設地方卸売市場と連携し、県産農林水産物の輸出支援やその環境整備などに取り組んでいきます。

社会目標の推移

			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
			138億円	103億円	110億円	103億円	109億円
目標値（目安値）					173億円	190.5億円	208億円
進捗率※					0.0%	0.0%	0.0%



※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。
※進捗率=（評価年度の実績値−目標設定時の現状値）÷（評価年度の目標値−目標設定時の現状値）

【3 施策における課題】

要因分析等を踏まえた課題	1	・流通業者や関係機関と連携しながら消費者・実需者に向けた県産農林水産物のPRを維持し、需要拡大や販路開拓を行っていくことが必要です。 ・生産から流通、販売までが連携した水産物の高付加価値化の取組を広げていくため、関係者が意見交換できる機会を設けることが重要です。
	2	・農山漁村発イノベーションサポートセンター（6次産業化サポートセンター）による専門家派遣回数を増加させるためには、センターを広く周知するとともに、関係機関との情報共有を行うことが必要です。
	3	・本県は一大消費地に近いという地理的優位性を持つことから、国内需要が堅調であり、県内輸出事業者等へのヒアリングから、輸出の需要に対して十分に応えられていないという課題があります。 ・原発事故の影響により、一部の国・地域で県産品の輸入規制が続き、輸出できない、コストや時間がかかる等の課題があります。

【4 施策における取組方針】

課題を踏まえた今後の取組方針	1	・県産農林水産物の販売促進を図るため、流通業者等と連携した「千葉県フェア」の開催や他部門と連携した各種PR活動を行うほか、商談会をはじめ、企業とのマッチング推進により、販路開拓を支援していきます。 ・各地域において生産から流通、販売までの関係者が参加する協議会の設立を支援していきます。
	2	・引き続き、農山漁村発イノベーションサポートセンターにおいて、関係機関と情報共有を行いながら、事業者支援を行います。
	3	・令和6年5月に策定した「千葉県農林水産物輸出活性化取組方針」に基づき、輸出にかかる生産・流通・販売の各段階における支援や輸入規制への対応、輸出産地形成に向けた支援等、輸出ステージを踏まえ、継続的かつ戦略的に取り組んでいきます。 ・海外での販売促進活動等を行う生産者団体等の取組や、千葉ブランド農水産物・食品輸出協議会への活動等を支援し、千葉の強みを活かした輸出品目による海外市場への展開を支援していきます。 ・ワンストップ輸出拠点機能を備えた成田市公設地方卸売市場と連携し、県産農林水産物の輸出支援やその環境整備などに取り組んでいきます。

Ⅱ－３－①　　半島性を克服する交通ネットワークの強化

総合計画政策評価帳票
（様式2）施策評価シート

施策主務課	県土整備部県土整備政策課
施策コード	Ⅱ-3-①
評価年度	令和6年度

【1 施策概要】

施策名	半島性を克服する交通ネットワークの強化				
施策の目標	県民のくらしや企業活動を支える公共交通網の充実や、道路・港湾の整備により、本県の半島性を克服し、県内外の交流を活性化します。				
達成すべき基本目標・目指す姿	Ⅱ　千葉経済圏の確立と社会資本の整備				
	○ 県内の広域的な幹線道路ネットワークの整備や国道・県道の整備により、成田空港へのアクセスや県内各地へのアクセスが強化されることで、人やモノの流れが活発になり、半島性の克服につながっている。				
位置付けられている政策	3 社会資本の充実とまちづくり				
社会目標の進捗状況	社会目標	計画策定時	R6年度目標値	R6年度実績値	進捗率※
	県都1時間構想	76% （令和2年度）	79%	79%	100.0%
行政活動目標及び補助指標	進展度				
	（達成数／設定数）＝ 5 ／ 6			83.3%	

※進捗率=（評価年度の実績値−目標設定時の現状値）÷（評価年度の目標値−目標設定時の現状値）

【2 施策の分析】

	年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額と決算額	予算額（千円）	111,059,274	113,595,956	106,066,922
	決算額（千円）	93,870,801	106,561,746	76,201,221

		取組名	R6年度予算額（千円）	R6年度決算額（千円）
施策内の主な取組	1	公共交通ネットワークの充実・維持・確保	377,209	392,427
	2	交流を支える道路ネットワークの整備・有効活用	102,383,213	74,036,230
	3	港湾の整備・振興	3,306,500	1,772,564
	施策計		106,066,922	76,201,221

取組実績	1	・国の交通政策審議会の答申に位置付けられた各路線の沿線自治体などの関係機関で構成する会議等に参加し、意見交換を行うとともに、整備促進に向け、国への要望活動を行いました。 ・鉄道利用者の安全を確保するため、鉄道事業者が行う線路及び保安設備の更新等、整備に係る支援を行いました。 ・厳しい経営状況にある県内の鉄道事業者に対して、経営の安定化や経済的負担の軽減を図るため、補助金の支出など必要な支援を行いました。 ・生活交通に必要なバス路線について、事業者（9事業者31系統）に対し補助を行い、運行の維持を図りました。 ・デジタル技術を活用した新たな公共交通サービスを導入しようとする市町村や事業者等に対する支援を行いました。 ・公共交通機関のバリアフリー化を促進するため、鉄道駅エレベーター1基（1駅）、ホームドア6線（2駅）、点状ブロック2線（1駅）、ノンステップバス27台（7事業者）に対し支援を行いました。 ・地域に不可欠な路線バスを維持するため、事業者が運転手確保のために実施する労働環境の整備等の取組に対して支援を行ったほか、バス運転手向けの合同就職説明会を開催しました。
	2	・国が整備を行う圏央道、北千葉道路などの高規格道路や、国道357号などの直轄国道の整備を促進しました。 ・圏央道や北千葉道路などの広域的な幹線道路ネットワーク、銚子連絡道路や長生グリーンラインなどの高速道路インターチェンジへのアクセス道路、県道境杉戸線などの地域に密着した国道・県道について、バイパスや現道拡幅などの整備を推進しました。 ・アクアライン通行料金引下げを令和10年3月まで継続することとなりました。また、土日・祝日の交通渋滞を緩和するため、令和5年7月に開始した時間帯別料金の社会実験を令和6年度も継続しました。
	3	・名洗港においては、洋上風力発電事業のメンテナンス等の拠点としての整備に向けて、防波堤等の工事を進めています。 ・館山港において、クルーズ船の受け入れ環境整備を推進するため、多目的桟橋の先端部拡張の工事を実施しました。

行政活動目標の達成状況	1	行政活動目標	現状	目標	実績
		県補助によりバリアフリー設備が設置された駅数	4駅 （R5年度実績）	3駅	4駅
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
		・鉄道駅エレベーター等の設置について、市町村に対し補助を行うことで公共交通機関のバリアフリー化を促進し、当初目標を上回る4駅において整備が完了しました。			
	2	行政活動目標	現状	目標	実績
		高規格道路・直轄国道の供用（改良）延長	整備促進 （R5年度実績）	整備促進	整備促進
		国道・県道の供用（改良）延長	28.8km （R5年度実績）	12.4km	1.5km
		東京湾アクアラインの通行料金の引下げ	アクアライン通行料金引下げ （R5年度実績）	アクアライン通行料金引下げを継続	アクアライン通行料金引下げを継続
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
		・圏央道や北千葉道路などの高規格道路や直轄国道について、国や高速道路会社に早期整備を働きかけるとともに、財務省や国会議員へ必要な予算を確保するよう要望しました。また、地元市町村と連携し、道路整備に係る用地取得の支援や工事等に必要な各種手続きを迅速に処理するなど、国や高速道路会社に対して最大限の支援を行いました。これらの取組により高規格道路・直轄国道の供用（改良）の整備促進が図られるよう努めました。 ・地域に密着したバイパス整備を進めてきた県道境杉戸線など2路線が開通しましたが、関連工事が当初想定よりも遅延したことなどにより目標を達成できませんでした。 ・令和6年12月に知事から国へアクアラインの通行料金引下げ継続等を要望するとともに、国や高速道路会社と連携し、令和6年度も時間帯別料金の社会実験を継続し、アクアラインの効果が更に発揮できるよう取り組みました。			
	3	行政活動目標	現状	目標	実績
		洋上風力発電事業のメンテナンス等の拠点として活用される名洗港の整備	整備中 （R6年度実績）	整備推進	予定工期どおり整備中
		館山港多目的桟橋の機能強化	整備中 （R6年度実績）	整備推進	桟橋先端部の拡幅工事完成
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
		・名洗港の整備について、令和6年度は、防波堤の改修工事等を進めたことから、目標を達成しました。 ・館山港多目的桟橋について、令和6年度は、桟橋先端部の拡幅工事を完了することができたことから、目標を達成しました。			

社会目標の達成状況	社会目標	R6年度目標値	R6年度実績値	進捗率※
	県都1時間構想	79.0%	79.0%	100.0%

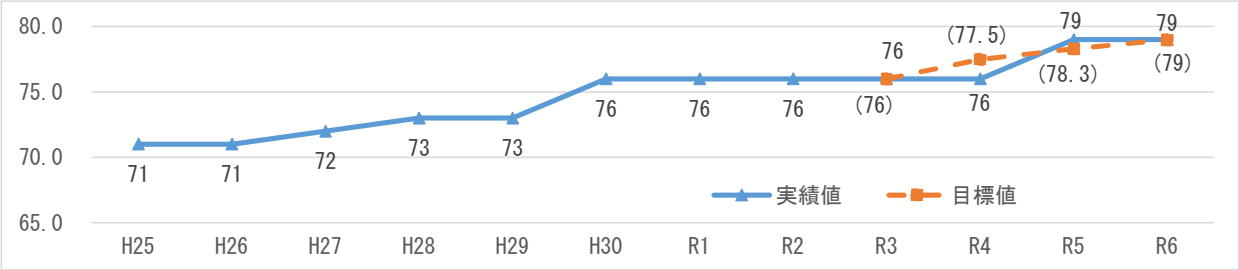
上記社会目標の達成状況に関する要因分析

【要因分析】
・令和6年3月に供用開始した銚子連絡道路や長生グリーンライン等の幹線道路の開通に伴い、旭市が新たに1時間圏域に加わったことで、県都1時間構想の進捗率は現在79パーセントとなっております。

【次の4年間に向けた対応方針】
・今後、進捗率をさらに向上させるためには、圏央道や富津館山道路の4車線化や、北千葉道路や銚子連絡道路等の整備など、広域的な幹線道路ネットワークやアクセス道路を含めた国県道全体の道路整備を進めます。

社会目標の推移

			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
			76.0%	76.0%	76.0%	79.0%	79.0%
目標値（目安値）					77.5%	78.3%	79.0%
進捗率※					0.0%	100.0%	100.0%



※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。
※進捗率=（評価年度の実績値−目標設定時の現状値）÷（評価年度の目標値−目標設定時の現状値）

【3 施策における課題】

要因分析等を踏まえた課題	1	・鉄道駅のバリアフリー設備の設置については、駅全体の工事等が必要となり長期間を要します。また、設備整備に要する費用が高額であることや物価高騰の影響もあり、財政的な支援が必要です。 ・多額の長期債務を抱える事業者や、少子高齢化に伴う人口減少により運賃収入の大幅な増収が見込めない事業者がおり、依然として厳しい経営状況にあるため、県内の鉄道事業者の長期債務縮減や収益改善等による経営状態を安定させ、鉄道利用者の利便性向上につなげる必要があります。
	2	・圏央道や北千葉道路などの高規格道路等の整備については、円滑な進捗が図られるよう引き続き地元市町村及び県内経済団体などの関係団体と連携するとともに、国に協力し取り組んでいくことが必要です。 ・国道・県道の整備にあたっては、関連工事を含め工程管理が重要であるとともに、限られた予算の中で効果的な予算執行に努めることが必要です。 ・高速道路ネットワークの有効活用や首都圏における交流・連携の強化等の地域経済の活性化を図るため、東京湾アクアラインの通行料金引下げの継続が必要です。
	3	・名洗港の整備については、令和10年9月に予定されている発電事業者の風車運転開始に向け、円滑な事業の進捗が必要です。 ・千葉港、木更津港及び館山港において、まちづくり事業と連携し、地域のにぎわいの拠点となる旅客船ふ頭やクルーズ船の受入環境の整備の推進が必要です。

【4 施策における取組方針】

課題を踏まえた今後の取組方針	1	・公共交通機関のバリアフリー化については、国が定めた基本方針による目標の達成に向け、市町村や事業者に対し、効果的な補助を行います。 ・沿線市町などと連携しながら、県内の鉄道事業者の経営安定化に向け、より一層の経費削減への支援や活性化策に取り組みます。
	2	・高規格道路等の整備促進のため、引き続き地元市町村及び県内経済団体などの関係団体と連携を図りながら、国への重点要望や各期成同盟会の要望活動を通じて国に強く働きかけるとともに、最大限協力していきます。 ・国道・県道の整備にあたっては、今後も、計画通り事業が進むよう関係機関との協議調整を円滑に進めるとともに、早期に供用が見込める箇所に重点投資を図るなど、さらに効率的な整備に努めます。 ・アクアラインの通行料金引下げ（ETC普通車800円）を継続するとともに、時間帯別料金をはじめアクアラインの効果が最も発揮できるよう取り組みます。
	3	・港湾の整備、振興のため、適切な予算確保及び事業の進行管理に努めます。

Ⅱ－３－②　　社会資本の適正な維持管理

総合計画政策評価帳票
（様式2）施策評価シート

施策主務課	県土整備部県土整備政策課
施策コード	Ⅱ-3-②
評価年度	令和6年度

【1 施策概要】

施策名	社会資本の適正な維持管理				
施策の目標	安定的な公共サービスを提供できるよう、老朽化する社会資本に対して、定期的な点検と適切な維持管理を行うことにより長寿命化を進めます。				
達成すべき基本目標・目指す姿	Ⅱ　千葉経済圏の確立と社会資本の整備				
	○ 道路、公共施設などの社会資本が適正に維持管理されるとともに、長寿命化が進んでいる。 ○ 県民が安心して飲める良質な水が安定的に供給されている。				
位置付けられている政策	3 社会資本の充実とまちづくり				
社会目標の進捗状況	社会目標	計画策定時	R6年度目標値	R6年度実績値	進捗率※
	基幹管路の耐震適合率	59.3% （令和元年度）	60.6%	未判明 （R8年3月末判明）	未判明 （R8年3月末判明）
	維持修繕が完了した橋りょう数	60橋 （令和2年度）	296橋	252橋	81.4%
行政活動目標及び補助指標	進展度				
	（達成数／設定数）＝　3　／　7			42.9%	

※進捗率=（評価年度の実績値−目標設定時の現状値）÷（評価年度の目標値−目標設定時の現状値）

【2 施策の分析】

	年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額と決算額	予算額（千円）	101,598,517	108,067,467	116,018,881
	決算額（千円）	83,453,286	83,199,937	89,337,280

		取組名	R6年度予算額（千円）	R6年度決算額（千円）
施策内の主な取組	1	既存施設の適切な維持管理と長寿命化	63,568,815	45,655,118
	2	安全で良質な水の安定供給	52,450,066	43,682,162
		施策計	116,018,881	89,337,280

取組実績	1	・長寿命化修繕計画に基づき、橋りょうの修繕工事を82箇所で実施し、44箇所で完了しました。 ・県立都市公園の公園施設の長寿命化を図るため、県立の12公園において、長寿命化計画に基づいて施設を改修するなど計画的な改修工事等を実施しました。 ・流域下水道のストックマネジメント計画（R2～R6）に基づいて、江戸川第二終末処理場の監視制御設備や手賀沼終末処理場などにおける汚泥濃縮設備機器等、老朽化した施設の改築・更新工事を累計50施設実施しました。 ・県営住宅の長寿命化を図るため、平和県営住宅や菊間第三県営住宅など13団地において、長寿命化計画に基づき台所や水回り等を改修する住居改善工事、外壁改修工事、屋上断熱防水改修工事などを実施しました。 ・「千葉県県有建物長寿命化計画」に基づき県立学校の大規模改修を行っており、令和6年度は新たに4校に着手しました。
	2	・基幹管路の耐震適合率は令和6年度実績値は未判明ですが、既に目標は達成しており、補助実績を踏まえると令和5年度並みの伸び率が期待できます。 ・基幹管路の耐震化計画については、44事業体中42事業体で策定しました。 ・非常用発電設備の整備については、6施設で国庫補助制度を活用しました。 ・県営水道では、千葉県営水道事業中期経営計画に基づき、管路の耐震化を進めています。 ・浄・給水場等の非常用自家発電設備、燃料用タンクの整備について、対象施設すべてで自家発電設備の増強工事に着手し、9施設で自家発電設備の増強工事が完了しました。

<table>
<tr><td rowspan="10">行政活動
目標の
達成状況</td><td rowspan="5">1</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>県立都市公園における大規模改修を実施した施設数（累計）</td><td>0施設
（R5年度実績）</td><td>7施設</td><td>5施設</td></tr>
<tr><td>改築を実施した流域下水道施設数（累計）</td><td>40施設
（R5年度実績）</td><td>50施設</td><td>50施設</td></tr>
<tr><td>県営住宅の長寿命化を図るため、改善工事を行う団地数</td><td>7団地
（R5年度実績）</td><td>13団地</td><td>13団地</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">・公園長寿命化計画に基づき計画的に施設の改修を行っているところですが、大規模施設については、工事が複数年にわたることとなったことから、目標が達成できませんでした。
・流域下水道の第１期ストックマネジメント計画（R2～R6）に基づき、計画的に老朽化施設の改築・更新工事を進め、追加補正予算等を積極的に活用することで、目標を達成することが出来ました。
・県営住宅の長寿命化に資する整備において、入札不調対策が課題となっていたところですが、設計内容や整備工程を見直したことにより、目標達成に寄与することができたと考えられます。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">2</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>基幹管路の耐震化計画の策定事業体数</td><td>39事業体
（R5年度実績）</td><td>39事業体</td><td>42事業体</td></tr>
<tr><td>非常用発電設備の整備に係る補助制度活用による支援施設数</td><td>国費補助3件
県費補助2件
（R5年度実績）</td><td>国費補助7件
県費補助0件</td><td>国費補助6件
県費補助0件</td></tr>
<tr><td>管路の耐震化率</td><td>27.8%
（R5年度実績）</td><td>29.0%</td><td>28.8%</td></tr>
<tr><td>浄・給水場等の非常用自家発電設備、燃料用タンクの整備（累計）</td><td>3施設
（R5年度実績）</td><td>20施設</td><td>9施設</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">・基幹管路の耐震化計画の策定事業体数は、令和5年度39事業体のところ、令和6年度実績で42事業体まで増加することができました。
・非常用発電設備の整備に係る国庫補助の活用実績については、1施設入札不調により活用できませんでしたが、その他の施設については計画通り円滑に推進できました。
・なお、千葉県における非常用自家発電設備の設置率は約74%に留まっており、事業体間で大きな差がある状況です。
・予定した管路の耐震化工事が一部入札不調になったことや関係者との協議等により遅れたため、目標達成に至りませんでした。
・浄・給水場等の非常用自家発電設備、燃料用タンクの整備について、計画していた20施設のうち11施設で、入札不調等が生じたため、全施設の増強完了時期は令和8年度以降見込みとなりました。</td></tr>
</table>

社会目標の達成状況

社会目標	R6年度目標値	R6年度実績値	進捗率※
基幹管路の耐震適合率	60.6%	未判明 （R8年3月末判明）	未判明

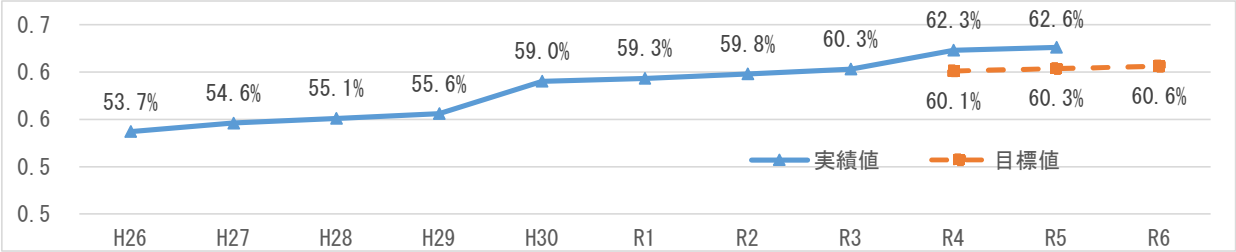
上記社会目標の達成状況に関する要因分析

【要因分析】
・会議や各種検査の機会を捉えて、国庫補助制度の活用を助言した結果、千葉県における基幹管路の耐震適合率が令和5年度で62.6%になり、令和6年度目標値を上回る結果となりました。
・しかし、事業体間で耐震適合率に大きな差がある状況です。

【次の4年間に向けた対応方針】
・能登半島地震を踏まえ、国では急所施設（その施設が機能を失えばシステム全体が機能を失う再重要施設）や避難所などの重要施設に接続する水道・下水道の管路等について、耐震化の重要性が明らかとなり、国土強靭化実施中期計画（素案）において個別の数値目標として設定しています。国の動向を踏まえつつ、県内水道事業体における耐震化の取組を促進していきます。

社会目標の推移

	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	59.3%	59.8%	60.3%	62.3%	62.6%	未判明 （R8年3月末判明）
目標値（目安値）				60.1%	60.3%	60.6%
進捗率※				100.0%	100.0%	―



社会目標	R6年度目標値	R6年度実績値	進捗率※
維持修繕が完了した橋りょう数	296橋	252橋	81.4%

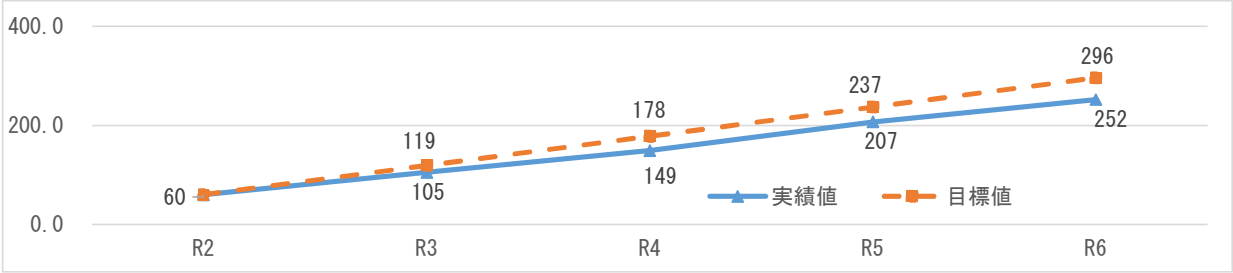
上記社会目標の達成状況に関する要因分析

【要因分析】
・令和6年度は、44箇所の橋りょうにおいて維持修繕が完了しましたが、目標は未達成となりました。 これは、修繕が必要な橋りょう数に地域的な偏りがあることが、進捗に遅れが発生している要因の1つと考えられます。
・また、鉄道を跨ぐ橋梁において、鉄道事業者との設計や施工に関する協議に時間がかかり、そのため工事の開始までに時間がかかることが原因の一つと考えられます。

【次の4年間に向けた対応方針】
・引き続き長寿命化修繕計画に基づき、橋りょうの維持修繕に取り組んで行きます。

社会目標の推移

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	60橋	105橋	149橋	207橋	252橋
目標値（目安値）			178橋	237橋	296橋
進捗率※			75.4%	83.1%	81.4%



※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。
※進捗率=（評価年度の実績値−目標設定時の現状値）÷（評価年度の目標値−目標設定時の現状値）

【3 施策における課題】

要因分析等を踏まえた課題	1	・計画的に橋梁の修繕を完了するため、効率的に工事を進める必要があります。 ・計画的に老朽化した施設を更新していくため、事業費を確保する必要があります。 ・供用中の水処理施設における施工につき、施設の運転停止や設備機器の移設が必要となる場合があるため、効率的に改築・更新工事を実施する必要があります。 ・県営住宅の長寿命化に資する整備において、技術者不足等による入札不調が続いたことから、引続き、設計内容や整備工程を見直す必要があります。
	2	・県内における基幹管路の耐震化計画は、2事業体が策定していない状況です。また、基幹管路の耐震適合率は62.6%（令和5年度末）、非常用自家発電設備の設置率は約74%（令和6年6月）であり、それぞれ100%に至っていない状況です。 首都直下地震等の大規模地震に備え、引き続き、管路の耐震化を進める必要があります。 ・非常用自家発電設備で、入札不調等が生じたため、全施設の増強完了時期が令和8年度以降見込みとなっています。

【4 施策における取組方針】

課題を踏まえた今後の取組方針	1	・工事発注時期を平準化するとともに、可能な限り複数の橋梁を集約して発注することにより、一層の効率的な執行に努めてまいります。 ・国へ予算要望を行うなど、事業費の確保に努め、老朽化した施設改修を推進します。 ・施設の運転停止期間などを最小限に抑えるために、運転管理者との調整を密に行い、総合地震対策計画と施工時期を調整しながら、引き続き、流域下水道の第2期ストックマネジメント計画（R7～R11）に基づき、優先度や必要性を鑑みて、効率的かつ効果的な老朽化対策を推進し、ライフサイクルコストの低減を図ります。 ・県営住宅の長寿命化に資する整備においては、設計内容や整備工程を見直すとともに、発注時期の平準化を行い、引き続き、県営住宅の長寿命化に資する整備を推進していきます。
	2	・耐震化計画を策定していない2水道事業体に対し、早急に耐震化計画を策定するよう要請します。 ・基幹管路等の水道施設の耐震化や非常用発電設備の整備については、各水道事業体に対し、国及び県の補助制度を最大限活用し整備を進めるよう会議や各種検査など様々な機会を捉えて要請します。 ・国に対しては、補助対象施設の拡充や補助率の引上げ等を要望していきます。 水道水の安定供給のため、管路の計画的な更新・整備を進めていきます。 ・浄・給水場等の非常用自家発電設備、燃料用タンクの整備について、進捗管理を適宜行って早期完了するように努めます。

Ⅱ－３－③　　人と環境にやさしい住まい・まちづくりの推進

総合計画政策評価帳票
（様式2）施策評価シート

施策主務課	県土整備部県土整備政策課
施策コード	Ⅱ-3-③
評価年度	令和6年度

【1 施策概要】

施策名	人と環境にやさしい住まい・まちづくりの推進				
施策の目標	県民の誰もが安全に安心して快適に暮らすことができる住まい・まちづくりを進めます。地球環境にやさしく利便性の高い魅力あふれるまちづくりを進めます。				
達成すべき基本目標・目指す姿	Ⅱ　千葉経済圏の確立と社会資本の整備				
	○ 地域が持つ魅力が最大限に生かされたまちづくりが進み、県民がゆとりあるくらしを楽しんでいる。 ○ バリアフリー化が進み、障害のある人も、高齢者も誰もが安心して快適なくらしができている。				
位置付けられている政策	3 社会資本の充実とまちづくり				
社会目標の進捗状況	社会目標	計画策定時	R6年度目標値	R6年度実績値	進捗率※
	汚水処理人口普及率	89.5% （令和2年度）	93.3%	未判明 （R7年8月末判明）	未判明
	立地適正化計画策定市町村数	8市町村 （令和2年度）	18市町村	14市町村	60.0%
行政活動目標及び補助指標	進展度				
	（達成数／設定数）＝	15	／	22	68.2%

※進捗率=（評価年度の実績値−目標設定時の現状値）÷（評価年度の目標値−目標設定時の現状値）

【2 施策の分析】

	年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額と決算額	予算額（千円）	74,909,298	81,067,941	81,350,607
	決算額（千円）	67,520,552	84,119,125	60,519,387

		取組名	R6年度予算額（千円）	R6年度決算額（千円）
施策内の主な取組	1	時代の変化に対応したまちづくりの推進	76,030	31,203
	2	安全・安心で魅力あふれるまちづくり	34,168,846	24,353,849
	3	バリアフリー化の推進	248,672	229,315
	4	環境・景観に配慮した整備・保全	40,975,472	30,698,957
	5	豊かな住生活の実現	5,881,587	5,206,063
	施策計		81,350,607	60,519,387

取組実績	1	・市町村のまちづくり支援のため、国土交通省や専門家を招き、講演会、研修会等を開催しました。（10回開催、合計457人参加） ・コンパクトなまちづくりの実現に向けて、県や市町村が決定する都市計画の決定・変更手続きを15区域（用途地域6案件、その他の地域地区7案件、都市施設6案件、地区計画18案件）実施しました。
	2	・公共事業の円滑化や災害復旧の迅速化に資する地籍調査の推進を図るため、県内における未着手・休止市町村の事業着手に向けて、直接訪問等により働きかけを行うとともに、知識の向上及び意識啓発を目的とした講習会（1回）を行うなど、市町村の支援を行いました。 ・市町村及び組合施行等の土地区画整理事業・市街地再開発事業について、新規事業の認可に向けた指導や助言、また施行中事業の円滑な推進のための指導や助言を行うなど、支援を実施しました。 ・金田西特定土地区画整理事業を計画的に推進するため、関係地権者等から理解・協力を得られるよう適宜丁寧な説明に努めました。 ・つくばエクスプレス沿線土地区画整理事業を計画的に推進するために関係地権者や将来管理者等の理解を得られるよう適宜丁寧な説明に努めました。 ・安全で快適な生活のため多様な機能を有する県立長生の森公園外２公園の整備を推進しました。 ・汚水処理人口普及率の向上を図るため、江戸川第一終末処理場の水処理第２系列について、令和9年度の供用を目指し、建設を進めています。また、公共下水道の整備が進むよう、市町村に対して技術的助言等の支援を行いました。 ・一般建築物の部、住宅の部の2部門で7月1日から9月30日まで作品募集を行い、56作品の応募がありました。 審査の結果、最優秀賞2点、優秀賞2点、入賞5点、計9点を表彰し、優れた建築物の普及啓発を行いました。
	3	・公共交通機関のバリアフリー化を促進するため、鉄道駅エレベーター1基（1駅）、ホームドア6線（2駅）、点状ブロック2線（1駅）、ノンステップバス27台（7事業者）に対し支援を行いました。 ・「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」及び「千葉県福祉のまちづくり条例」で規定されている車いす使用者優先駐車区画や、おもいやり駐車区画の適正利用を促進するため、高齢者、障害者等に対して11,888件利用証を交付しました。 ・高齢者や障害者等の交通手段の確保充実を図るとともに、公共交通機関としての福祉タクシーの導入を促進するため、福祉タクシーを導入する一般乗用旅客自動車運送事業者等に対して、車両の購入に要する経費の一部を助成しました。 ・「千葉県福祉のまちづくり条例」に基づく、整備基準に適合している公益的施設等に23件適合証を交付するとともに、バリアフリー化を促進するため「ちばバリアフリーマップ」の充実を図りました。
	4	・自然環境への負荷低減を図るため、県管理道路における歩道新設工事の際に、地下水の涵養やヒートアイランド現象緩和に対し利点がある透水性舗装を区間延長2.8km実施しました。 ・県立都市公園の整備及び市町村による都市公園整備の促進について、適切に予算要望を実施し、事業費の早期執行や集中投資など、効率的・効果的な予算執行に努めることにより都市計画区域内人口一人当たりの都市公園面積を増やすとともに、都市における緑の保全・創出の普及啓発活動を実施しました。 ・景観施策の取組を促進するため、景観行政団体未移行の市町村への訪問、説明を3市（八千代、四街道、八街）へ実施しました。
	5	・県民の豊かな住生活の実現に向けた計画である「千葉県住生活基本計画」を推進するため、県、市町村、UR、住宅金融支援機構、住宅供給公社および県内建築3団体で構成する「千葉県すまいづくり協議会」を計2回開催し、関係団体との連携強化を図りました。 ・空家等対策検討部会を2回開催し、関係団体との連携強化を図りました。 ・居住支援部会を2回開催し、関係団体との連携強化を図りました。 ・市町村と連携し、住宅リフォームに関する相談会及び講習会を5箇所で開催しました。 ・空家に関する知識を有する講師へ協力を依頼し、4市（千葉市、成田市、茂原市、南房総市）に対し講習会や相談会への派遣を行いました。 ・県営住宅の長寿命化を図るため、平和県営住宅や菊間第三県営住宅など13団地において、長寿命化計画に基づき台所や水回り等を改修する住居改善工事、外壁改修工事、屋上断熱防水改修工事などを実施しました。

		行政活動目標	現状	目標	実績
行政活動目標の達成状況	1	市町村のまちづくりに対する支援のための講演会、研修会等の開催回数	9回 （R5年度実績）	9回	10回
		年度毎に都市計画変更を実施した都市計画区域数	11区域 （R5年度実績）	10区域	15区域
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
		・ウォーカブル、グリーンインフラ、流域治水、産業用地など町の賑わい創出から防災、産業復興まで、市町村が時代の変化に対応したまちづくりを行うにあたり参考となる講演会、研修会等を目標回数開催することができたことから、市町村のまちづくりに対する機運醸成が図られたと考えます。目標を達成した要因は、アンケート結果を踏まえ市町村が希望する研修会を計画的に企画立案し、実施した結果となります。 ・時代の変化や広域的な観点を踏まえ市町村への指導・助言等を行った結果、目標達成しました。市町村と協力しながら、適時適切に都市計画の変更に向けた見直しを行ってきた結果によるものと考えられます。			
	2	行政活動目標	現状	目標	実績
		地籍調査の着手又は再開市町村数	2市町村 （R5年度実績）	2市町村	5市町村
		市町村及び組合施行等の土地区画整理事業の整備面積	1,453ha （R5年度実績）	1,484ha	1,473ha
		市町村及び組合施行等の市街地再開発事業の地区数	3地区 （R5年度実績）	4地区	3地区
		金田西特定土地区画整理事業の整備面積	93.8ha （R5年度実績）	107.1ha	102.5ha
		つくばエクスプレス沿線土地区画整理事業の整備面積	318.8ha （R5年度実績）	338ha	335.4ha
		県立都市公園の供用開始面積（累計）	477.3ha （R5年度実績）	478.5ha超	479.1ha
		下水道処理人口普及率	77.6% （R5年度実績）	80.2%	未判明 （R7年8月末判明）
		優れた建築物の表彰件数（累計）	250件 （R5年度実績）	259件	259件
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
		・地籍調査の未着手又は休止中の市町村に対し、直接訪問のうえ、公共事業の円滑化や災害復旧の迅速化など調査の重要性を説明し、働きかけを行った結果、5市町が地籍調査に着手（再開）し、目標を達成しました。 ・土地区画整理事業について、関係者等との協議に不測の日数を要し、整備着手に遅れが生じたことが、目標未達成の要因の一つと考えられます。 ・市街地再開発事業について、昨今の物価高騰の影響を受け、認可予定地区の事業計画の見直しに不測の日数を要し、認可スケジュールに遅れが生じたことが、目標未達成の要因の一つと考えられます。 ・金田西特定土地区画整理事業においては、計画的に事業が進められるよう、関係地権者に対し適時丁寧な説明を行いながら事業を推進しましたが、理解を得られない地権者もあり、目標まで届きませんでした。 ・つくばエクスプレス沿線土地区画整理事業においては計画的に事業が進められるよう、関係地権者や将来管理者等に対し、適時丁寧な説明を行いながら、事業を推進しましたが、理解を得られない地権者もあり、目標まで届きませんでした。 ・計画的に公園整備を実施したことから、目標を達成することができました。 ・令和6年度における普及率は、令和5年度実績の77.6%から若干値上昇する見込みであり、県からの情報提供や技術的な助言等の支援により、市町村における公共下水道の整備が着実に進んでいると考えられます。 ・表彰作品の応募について、より多くの方の目に触れるよう、千葉県ホームページへの掲載等インターネットを用いた活動と併せて、公共施設等での作品パネル展示や募集ポスターの掲示による積極的な周知活動を行ったことで、優秀な建築物の応募が多数集まり、目標を達成することができました。			

<table>
<tr><td rowspan="15">行政活動
目標の
達成状況</td><td rowspan="3">3</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>県補助によりバリアフリー設備が設置された駅数</td><td>4駅
（R5年度実績）</td><td>3駅</td><td>4駅</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">・鉄道駅エレベーター等の設置について、市町村に対し補助を行うことで公共交通機関のバリアフリー化を促進し、当初目標を上回る4駅において整備が完了しました。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">4</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>透水性舗装の整備延長（累計）</td><td>232.6km
（R5年度実績）</td><td>235.4km</td><td>235.4km</td></tr>
<tr><td>都市計画区域内人口一人当たりの都市公園面積</td><td>7.21㎡/人
（R5年度実績）</td><td>増加を
目指す</td><td>7.21㎡/人</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">・透水性舗装の施工箇所となる歩道等の整備にあたり、用地交渉や工事内容の事前調整を丁寧に実施し、沿線住民のご理解・ご協力を頂けたことにより、整備を進めることができました。
・県立都市公園の整備及び市町村による都市公園整備の促進について、適切に予算要望を実施し、事業費の早期執行や集中投資など、効率的・効果的な予算執行に努めることにより、都市計画区域内人口一人当たりの都市公園面積が7.206㎡から7.208㎡に増えたため目標を達成しました。</td></tr>
<tr><td rowspan="8">5</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>千葉県すまいづくり協議会の開催回数</td><td>2回
（R5年度実績）</td><td>2回</td><td>2回</td></tr>
<tr><td>千葉県すまいづくり協議会空家等対策検討部会の開催回数</td><td>2回
（R5年度実績）</td><td>2回</td><td>2回</td></tr>
<tr><td>千葉県すまいづくり協議会居住支援部会の開催回数</td><td>2回
（R5年度実績）</td><td>2回</td><td>2回</td></tr>
<tr><td>県民向けリフォーム相談会の開催場所数</td><td>5箇所
（R5年度実績）</td><td>5箇所</td><td>5箇所</td></tr>
<tr><td>市町村が開催する空家等に関する講習会・相談会への講師派遣回数</td><td>5回
（R5年度実績）</td><td>7回</td><td>6回</td></tr>
<tr><td>県営住宅の長寿命化を図るため、改善工事を行う団地数</td><td>7団地
（R5年度実績）</td><td>13団地</td><td>13団地</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">・千葉県すまいづくり協議会の開催にあたり、市町村や建築関係団体などと連携して実施することで、目標を達成しました。
・空家等対策検討部会の開催にあたり、市町村や建築関係団体などと連携して実施することで、目標を達成しました。
・居住支援部会の開催にあたり、市町村や建築関係団体などと連携して実施することで、目標を達成しました。
・県民向けリフォーム相談会の開催にあたり、市町村や建築関係団体などと連携して実施することで、目標を達成しました。
・令和5年度に空家法の改正等があったことから目標回数を多く見込んでおり、例年より講師派遣回数は増加したものの、目標を達成することができませんでした。
・県営住宅の長寿命化に資する整備において、入札不調対策が課題となっていたところですが、設計内容や整備工程を見直したことにより、目標達成に寄与することができたと考えます。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="10">補助指標の
達成状況</td><td rowspan="3">1</td><td>補助指標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>景観行政団体市町村数</td><td>39市町村
（R5年度実績）</td><td>増加を
目指します</td><td>39市町村</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">・景観行政団体未移行の市町村へ訪問し、景観行政団体へ移行するに当たって、市町村が課題と感じていることについて解消できるよう丁寧な説明に努めることで、3市のうち1市（八千代市）がR7.4.1に景観行政団体へ移行しました。</td></tr>
<tr><td rowspan="7">2</td><td>補助指標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>市町村住生活基本計画策定市町村数</td><td>14市町村
（R5年度末時点）</td><td>増加を
目指します</td><td>14市町村</td></tr>
<tr><td>空家等対策計画を策定した市町村数</td><td>44市町村
（R5年度末時点）</td><td>増加を
目指します</td><td>46市町村</td></tr>
<tr><td>住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅（住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅）の登録戸数</td><td>42,960戸
（R5年度末時点）</td><td>増加を
目指します</td><td>45,286戸</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">・千葉県すまいづくり協議会において、千葉県住生活基本計画の説明等を行い、市町村計画策定を促しました。
・空家等対策検討部会の開催を通じて、関係機関との意見交換や先進事例の情報共有を図ることで、目標を達成しました。
・居住支援部会の開催及び事業者向けの講習会を通じて、関係機関との意見交換や先進事例の情報共有を図ることで、目標を達成しました。</td></tr>
</table>

社会目標の達成状況

社会目標	R6年度目標値	R6年度実績値	進捗率※
汚水処理人口普及率	93.3%	未判明 （R7年8月末判明）	未判明

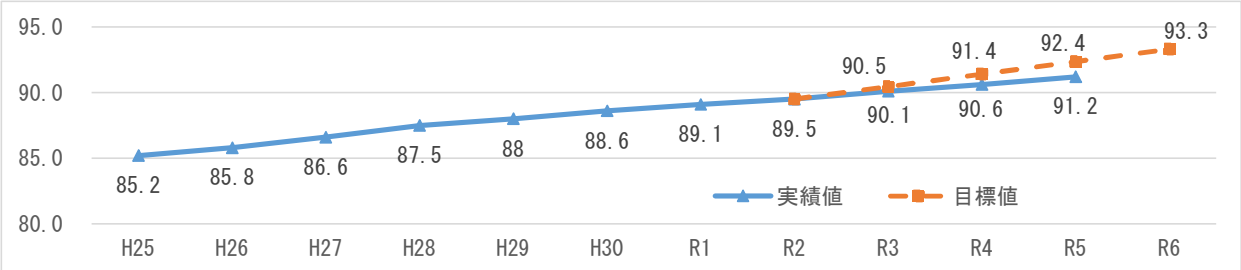
上記社会目標の達成状況に関する要因分析

【要因分析】
・令和6年度における普及率は、令和5年度実績の91.2%から若干値上昇する見込みであり、県からの情報提供や技術的な助言等の支援により、市町村における公共下水道の整備や、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換等が着実に進んでいると考えられます。なお、汚水処理人口普及率の向上には、集合処理の整備に長期間を要することや、多くの事業費を要することなどが課題となります。

【次の4年間に向けた対応方針】
・『千葉県全県域汚水適正処理構想（令和5年度）』では、令和31年度までに汚水処理人口普及率を100%とすることを目標としています。これに基づき、市町村が行う公共下水道の整備についてフォローアップを行うとともに、集合処理が向かない地域では合併浄化槽の整備促進に努め、適宜、各自治体の取組み状況を把握し、普及率向上のための、進捗管理に取り組んでいきます。

社会目標の推移

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	89.5%	90.1%	90.6%	91.2%	未判明
目標値（目安値）			91.4%	92.4%	93.3%
進捗率※			57.9%	59.6%	未判明



社会目標	R6年度目標値	R6年度実績値	進捗率※
立地適正化計画策定市町村数	18市町村	14市町村	60.0%

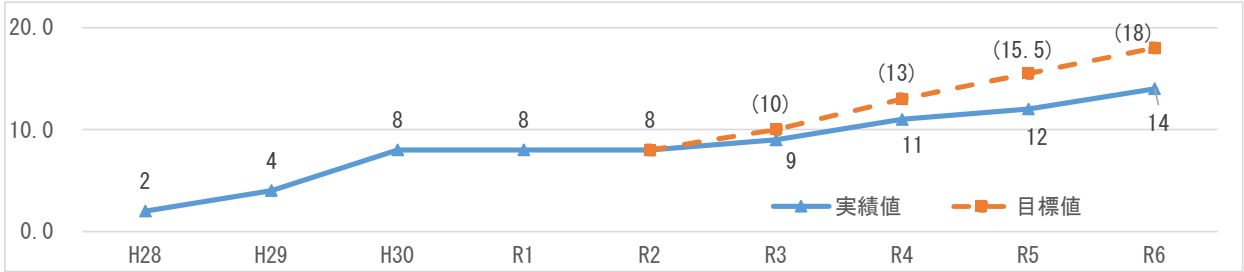
上記社会目標の達成状況に関する要因分析

【要因分析】
・立地適正化計画の策定市町村数は14となり、昨年度より2自治体（銚子市、長生村）増加したが、令和6年度の進捗率は60.0%に留まりました。
これは、令和2年度の都市再生特別措置法の一部を改正する法律により、立地適正化計画に「防災指針」の項目を新たに追加することが定められたことによって、市町村が計画を策定するのに時間を要しているためと考えています。

【次の4年間に向けた対応方針】
・コンパクトなまちづくりを推進するため、引き続き市町村の支援に向けた講演会、研修会を実施し、立地適正化計画の策定市町村数の増加に向けて取り組んでいきます。

社会目標の推移

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	8	9	11	12	14
目標値（目安値）			13	15.5	18
進捗率※			60.0%	53.3%	60.0%



※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。
※進捗率=（評価年度の実績値−目標設定時の現状値）÷（評価年度の目標値−目標設定時の現状値）

【3 施策における課題】

要因分析等を踏まえた課題	1	・社会情勢の変化や国の動向等を踏まえた的確な都市計画の見直しについて、国・市町村等の関係機関等との調整を行い、円滑に手続きを進める必要があります。 ・市町村のまちづくりを支援するための研修会や講習会について、社会目標を達成するために、市町村からのニーズや社会情勢等を踏まえたより高度な研修会や講習会を開催する必要があります。
	2	・実施主体である市町村が地籍調査に着手・再開できるよう、市町村が抱える課題（費用・人員体制等）に対し、より一層の支援が必要です。 ・市町村及び組合施行等の土地区画整理事業・市街地再開発事業については、関係者等の協議に遅れが生じないよう、市町村及び組合に働きかけて事業を進捗させる必要があります。 ・金田西特定土地区画整理事業については、事業期間を踏まえ、適宜現場の進捗状況を確認することが必要です。 ・つくばエクスプレス沿線土地区画整理事業については、工事を施工するための用地を確保するための交渉が長期化している案件があり、整備時期を踏まえた検討が必要です。 ・安全で快適な生活のため多様な機能を有する県立公園を整備するため、計画的に用地を取得した上で、整備を行う必要があります。 ・流域下水道及び公共下水道を整備するため、引き続き、国に対し適切な予算要求を行い、事業費を確保する必要があります。 ・千葉県建築文化賞は建築文化の向上と、より良いまちづくりの推進に寄与する優れた建築物の表彰を行うために、引き続き、応募作品数を確保する必要があります。
	3	・鉄道駅のバリアフリー設備の整備については、駅全体の工事等が必要となり長期間を要します。また、設備整備に要する費用が高額であることや物価高騰の影響もあり、財政的な支援が必要です。
	4	・歩道等の整備に要する事業用地の確保のためには、地権者や周辺住民のご理解・ご協力が不可欠であることから、関係者の調整が必要です。 ・都市計画区域内人口一人当たりの都市公園面積が全国平均を下回っている中、県立都市公園の整備及び市町村による都市公園整備を促進するためには、予算の確保が必要であり、厳しい財政状況などを勘案した適切な予算要望や事業の執行が不可欠です。また、県民の都市緑化に対する意識向上を図るための普及啓発活動を積極的に実施する必要があります。 ・良好な景観の形成は、地域特性に応じたきめ細やかな対応を要することから、地域の特性を熟知する市町村が景観行政団体へ移行することが必要です。
	5	・住宅関連事業者等が相互に連携・協働を強化できるよう、引き続き、千葉県すまいづくり協議会を開催し、各地域の課題を踏まえた先進事例の共有や研究を行う必要があります。 ・市町村が行う空家等に関する施策を推進できるよう、引き続き、空家等対策検討部会を開催し、各地域の課題を踏まえた先進事例の共有や研究を行う必要があります。 ・住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進するため、引き続き、居住支援部会を開催し、各地域の課題を踏まえた先進事例の共有や研究を行う必要があります。 ・幅広く県民が参加できるよう、複数の場所で県民向けリフォーム相談会を開催する必要があります。 ・空き家の発生の抑制、流通、利活用及び適切な管理の推進のため、市町村が開催する空家等に関する講習会・相談会へ講師を派遣していく必要があります。 ・県営住宅の長寿命化に資する整備において、技術者不足等よる入札不調が続いたことから、引続き、設計内容や整備工程を見直す必要があります。

【4 施策における取組方針】

課題を踏まえた今後の取組方針	1	・地域の特性や地域社会の変化等に応じ、今後も市町村との連携により、必要な都市計画の見直しを進めていきます。 ・時代の変化に対応したまちづくりを推進するため、市町村の支援に向けた講演会、研修会等を引き続き実施していきます。
	2	・費用や人員体制等の市町村が抱える課題に対し、予算が重点配分される国の補助メニューや民間事業者等への包括的な委託を可能とする制度の活用を提案するほか、地籍調査に関する情報提供を行うなど、市町村への働きかけの強化と支援の充実に努めてまいります。 ・市町村及び組合施行等の土地区画整理事業・市街地再開発事業については、引き続き市町村及び組合への助言・指導の他、より一層の支援に取り組みます。 ・金田西特定土地区画整理事業については、一定の期限を設けた積極的な対応を図り、整備の促進を図ってまいります。 ・つくばエクスプレス沿線土地区画整理事業については、一定の期限を設けた協議を行い、理解が得られない場合には各種法に基づいた対応を図り、整備の促進を図ってまいります。 ・地元市と連携し、丁寧に地権者に説明し、理解を得ながら、安全で快適な生活のため多様な機能を有する県立都市公園の整備を推進します。 ・流域下水道及び公共下水道の整備を推進するため、国に対し適切な予算要求を行い、目標達成に向けた整備の推進を図っていきます。また、令和5年度に見直しを行った「全県域汚水適正処理構想」に基づき、引き続き、効率的かつ適正な汚水処理の整備・運営管理を実施していきます。 ・より多くの方の目に触れるよう、千葉県ホームページへの掲載等インターネットを用いた活動と併せて、公共施設等での作品パネル展示や募集ポスターの掲示による積極的な周知活動を行い、応募作品数の確保に努めます。
	3	・公共交通機関のバリアフリー化については、国が定めた基本方針による目標の達成に向け、市町村やバス事業者に対し、効果的な補助を行います。
	4	・歩道等の整備に要する事業用地の確保のためには、地権者や周辺住民のご理解・ご協力が不可欠であることから、関係者の調整に努めてまいります。 ・県立都市公園の整備及び市町村による都市公園整備の促進について、引き続き、適切に予算要望を実施し、事業費の早期執行や集中投資など、効率的・効果的な予算執行に努めます。また、県民の都市緑化に対する意識向上を図るための普及啓発活動を積極的に行います。 ・今後も、市町村への訪問説明を継続するとともに、景観行政に関する意識の醸成を図るため、出前講座やアドバイザー派遣等の啓発活動を実施し、景観行政団体への移行の促進に努めていきます。
	5	・住宅関連事業者等が相互に連携・協働を強化できるよう、引き続き、各地域の課題を踏まえた先進事例の共有や研究を行い、千葉県すまいづくり協議会を開催します。 ・市町村が行う空家等に関する施策を推進できるよう、引き続き、各地域の課題を踏まえた先進事例の共有や研究を行い、空家等対策検討部会を開催します。 ・住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進するため、引き続き、各地域の課題を踏まえた先進事例の共有や研究を行い、居住支援部会を開催します。 ・引き続き、リフォーム相談会を複数の場所で開催し、幅広く県民に参加してもらえるよう努めてまいります。 ・空き家の発生の抑制、流通、利活用及び適切な管理の推進ため、空家等対策検討部会などを通じて、市町村に対して講習会・相談会の開催を促し、講師派遣を行っていきます。 ・県営住宅の長寿命化に資する整備においては、設計内容や整備工程を見直すとともに、発注時期の平準化を行い、引き続き、県営住宅の長寿命化に資する整備を推進していきます。